The Great Hanshin-Awaji Earthquake Memorial
DISASTER REDUCTION AND HUMAN RENOVATION INSTITUTION

2010

DRI

阪神・淡路大震災記念

人と防災未来センター

平成22年度　年次報告書

センター長ご挨拶

阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター
センター長　河　田　　惠　昭

阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センターは、平成 14 年にオープンし９年が経過しました。阪神・淡路大震災の経験と教訓を広く国内外に発信する施設として全国、全世界から注目を浴び、毎年約 50 万人の方々にご来館いただいております。

さて、去る３月 11 日に東日本大震災が発生しました。犠牲となられた方々に対し、謹んで哀悼の意を表します。千年に一度とも言われる今回の巨大災害を通じて、今後長期にわたる被災地の復興に向けた取り組みの推進とともに、東海・東南海・南海地震など将来の大規模災害に備えた防災・減災対策の重要性が改めて認識されました。

当センターでは、ミッションに従い、東日本大震災の発災直後から 24 時間体制で情報収集を行い、先遣隊を現地に派遣するとともに、３月 23 日には私自ら被災地に赴き、政府現地対策本部や宮城県災害対策本部の幹部に対して専門的助言や提言を行いました。その後も職員が被災地に常駐し、主として政府及び宮城県の対策本部においてブリーフィング、資料提供、助言等を行ってきました。また、政府現地対策本部の紹介により、南三陸町の復興計画策定支援を継続して行っています。

このような取り組みに加えて、センター展示においては、研究員による特別展「東日本大震災現地レポート」など､全国からの来館者に被災地の情報を分かりやすく提供しています。また、多くの貴重な震災資料を収集･保存する資料室では、これまでの阪神･淡路大震災の資料に加え、東日本大震災関連文献等の収集を行い、その利活用に取り組んでいます。さらに、研究員による防災研究では、東日本大震災被災地での現地支援活動とともに、中核的研究として、東南海･南海地震等に関する連携プロジェクトを進め、自治体の災害対応能力の向上や組織間連携の強化につながる実践的な研究を進めています。

これまでも継続して実施してまいりました災害対策専門研修については、カリキュラムに工夫を重ねるなか、募集定員を上回る応募があり、研修への信頼性も増してきております。特に自治体の首長を対象としたトップフォーラムについては､昨年 11 月に宮城県で開催したことが、東日本大震災の応急対応等に非常に役立ったと評価されています。そして、これまでセンターが構築してきた、防災に関わる実務者、研究者、市民、教育機関、企業などの多様なネットワークも、このたびの大震災の被災地支援に大いに活用されました。

来年４月に、人と防災未来センターは開設 10 周年を迎えます。今後も当センターのミッションに基づき、着実に積み重ねてきたこれまでの成果を活かし、世界的な防災研究の拠点として、減災社会の実現に貢献していく所存です。

関係各位のお力添えに感謝いたしますとともに、今後ともさらなるご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

人と防災未来センターのミッション

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に活かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献する。

このため、震災の展示を通じて防災の重要性や共に生きることの大切さを広く市民に訴える。また、実践的な防災研究や防災を担う人材の育成、災害対応の現地支援、多様なネットワークを通じた連携などを、展示を含め一体のものとして推進し、知恵や情報の効果的な創出と体系化を進め、共有を促進する。

事業毎のサブ・ミッション

展示

被災者・市民・ボランティアなど多くの人々の協力と連携のもと、阪神・淡路大震災の経験や教訓をわかりやすく展示し、世界の市民や未来を担う子ども達に広く効果的に情報発信することにより、市民・来館者一人ひとりが、防災の重要性やいのちの尊さ、共に生きることの大切さなどを真摯に受け止め、共に考え、学ぶことを促進する。

資料収集・保存

阪神・淡路大震災の記憶を風化させることなく、被災者の想いと震災の教訓を資産として共有し次世代へ継承するため、被災地において地域社会と関わりを保ちながら震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積し、データベース化する。そして、防災情報を市民にわかりやすい形で整理し、発信する。

実践的な防災研究

阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積された研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえ、政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施する。そして、知の新たな体系化と、その学術的価値の確立を先導する。

災害対策専門職員の育成

阪神・淡路大震災の経験を具体的に伝えるとともに、最新の研究成果を踏まえ、防災に関する実践的知識や技術を体系的・総合的に提供することにより、地方自治体の防災担当職員など災害対策実務の中核を担う人材を育成する。そして、これを通じて関係各組織の災害対応能力の向上に貢献する。

若手防災専門家の育成

阪神・淡路大震災の経験と教訓に精通し、実践的な防災研究を推進する高い能力を備え、社会の防災力向上に向けて常に思考し働きかけることのできる行動力や、災害の諸様相に関する確かな想像力を有し、将来それぞれの立場や観点で防災を牽引することが期待される若手防災専門家を育成する。

災害対応の現地支援

大規模災害時に、災害対応の実践的・体系的な知識を有する人材を災害対策本部等に派遣し、災害対応を統括する者に適切な情報提供や助言を行い、被災地の被害軽減と復旧・復興に貢献する。また、所要の知見の蓄積・体系化や派遣体制の整備、本活動の浸透に向けた社会的な環境の醸成に努める。

交流ネットワーク

阪神・淡路大震災や防災に関わる行政実務者・研究者・市民・企業など多様なネットワークの交差点となり、様々な知恵や人材の出会いと、国内外の連携の場となることを通じて、社会の防災力向上のための取り組みを促進する。

22年度を振り返って

人と防災未来センターではセンターのミッションに基づき、事業ごとのサブ・ミッションをさらに具体化し、当センターが概ね４年（H22 ～ H25）を期間として達成すべき業務運営に関する目標とする。「ビジョンとガイドライン」を策定し、これに基づいて事業の推進を行っている。

1. 展示

阪神・淡路大震災の展示や資料を通じて防災の重要性やともに助け合いながら生きていくことの大切さを伝える人と防災未来センターには、新型インフルエンザによる臨時閉館や来館キャンセル等により約24万人に留まった平成21年度を除き、毎年国内外から50万人以上の方々が見学に訪れており、平成23年３月末に420万人を突破した。西館では、大震災の被害の実態や経験を可能な限り再現し展示するとともに、震災発生時からの復興過程とそこで得られた教訓を時間的流れに沿って展示。東館では、平成22年１月に、阪神大水害をはじめ歴史的な災害の脅威を感じ、風水害について理解を深める「水と減災について学ぶフロア」を新設した。

こうした常設展示に加え、時期に応じたテーマで企画展、セミナー等を開催。平成22年度は「災害を知り、災害を学び、防災・減災へ向けた対策につなげる」ことをテーマにした企画展等を重点的に開催した。

また、センターを観覧する団体を対象として、ボランティアの語り部による講話（被災体験）や研究員による震災学習セミナー（小中学生対象）を実施している。

2. 資料収集・保存

今年度は、引き続き震災資料の収集整理活動を進めるとともに、震災資料をさらに活用するため、センター内での企画展による震災資料の展示や、資料室ニュースにおいて特集や震災資料紹介を行なった。また、他の震災資料保存機関との相互連携を進め、資料横断検索の更新を行うとともに、震災資料に関する研究会等において、資料室業務の課題および震災資料の活用に関する発表を行うなど他機関との交流を図っている。さらに、震災資料の維持保存を図るため、資料に応じた保存環境の整備を進めている。

3. 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

研究部では、研究活動のガイドラインに基づき、各研究員の調査研究活動、重点研究領域に関する中核的研究プロジェクト、３つの特定研究プロジェクトをはじめとした実践的な防災研究を推進した。研究成果は、DRI調査レポートとして研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有している。

4. 災害対策専門職員の育成

センター創設以来実施している災害対策専門研修「マネジメントコース」については、常勤の研究員等による品質管理や円滑な運営を図りつつ、実施した結果、北は北海道から南は宮崎県まで全国各地から参加があった。受講生からは「災害のみでなく日常生活における危機管理を交えていて非常に分かりやすかった」「様々な実践事例を踏まえ、リアリティに富んだ内容であった」等好評を博した。また、特設コースとなる「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」についても、受講者がより一層取り組みやすいよう運営方法の効率化を推進した結果、受講者から「目標を設定し、共有してチームで動くことの大切さと、逆算して取り組む大切さを学びました」「常に一歩先、二歩先を読んで、手を打っていくことの感覚的なものが習得できた」等の評価を得た。

5. 災害対応の現地支援

平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分に発生した東北地方太平洋沖地震に際しては、３月 14 日から河田センター長をはじめ７名の研究員、３名のリサーチフェローを現地に派遣し、政府現地対策本部や宮城県災害対策本部等に対して情報提供や専門的助言を行っている。

また、海外では平成 22 年 1 月 12 日に発生したハイチ大地震では、震災から半年後の復旧・復興状況を把握するため、７月 24 日から８月２日の期間で多治比寛事業部主幹を派遣し、国際復興支援プラットフォーム事務局とＪＩＣＡ兵庫と合同で現地調査を実施した。

6. 交流ネットワーク

国際防災・人道支援フォーラムについては、国際防災・人道支援フォーラム実行委員会及び国連国際防災戦略（ＵＮＩＳＤＲ）兵庫事務所と共催で、「災害に強い都市の構築」をテーマに開催し、国内外の防災専門家や行政職員、一般県民等の約 250 名の参加があった。

友の会では、セミナーや炊き出し大会などの事業を行ったほか、センター主催の事業への参加を行った。

センターの活動を、行政、企業、各種団体、一般住民などに知っていただくため、震災関連技術などの紹介を目的とした展示会に出展したほか、県内外で開催される交流イベントにも積極的に参画した。また、防災みらい学校や災害メモリアル KOBE などのイベントを開催した。

ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース「Ｈｅｍ 21」（人と防災未来センターニュースページ）を６回発行したほか、メールマガジンを発行し情報発信を行った。

人と防災未来センター平成 22 年度年次報告書　目次

センター長ご挨拶

人と防災未来センターのミッション・サブミッション

平成 22 年度を振り返って

Ⅰ章　展示

1 節　観覧者等の動向…… 2
2 節　常設展示施設の概要……13
3 節　企画展の概要……24
4 節　運営ボランティアの活動等……39

Ⅱ章　資料収集・保存

1 節　資料収集と整理……44
2 節　資料室における相談業務・情報発信……48
3 節　震災資料の活用……52
4 節　資料を通じた交流・ネットワーク……55

Ⅲ章　実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

1 節　実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について……60
2 節　研究員の取り組み……63
3 節　中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について……90
4 節　研究員の多彩な活動……96
5 節　研究調査員の取り組み……99
6 節　研究成果の発信…… 103

Ⅳ章　災害対策専門職員の育成

1 節　災害対策専門研修…… 106
2 節　フォローアップ・セミナー…… 116
3 節　国際協力機構（JICA）からの受託研修等 …… 117

Ⅴ章　災害対応の現地支援

１節　平成 22 年度災害対応の現地支援のしくみ …… 120
２節　災害対応の現地支援概要…… 121

Ⅵ章　交流・ネットワーク

１節　国際防災・人道支援協議会の活動…… 124
２節　友の会…… 129
３節　情報発信…… 130

Ⅶ章　事業評価委員会

１節　事業評価委員会…… 136

参考資料

資料１　整備の趣旨・目的…… 138
資料２　施設概要…… 140
資料３　沿革…… 141
資料４　組織…… 143
資料５　平成 22 年度センター特別会計収支計算書 …… 144
資料６　資料室のあらまし …… 145
⑴　資料室の概要
⑵　震災資料の収集・保存事業の経緯
⑶　資料室受け入れ図書件数、資料点数、閲覧件数
⑷　人と防災未来センターにおける調査の流れと
　　データベース（資料点数）の関連
資料７　新聞記事がとりあげた人と防災未来センター…… 153
資料８　平成 22 年度における研究公表成果 …… 154
資料９　研修カリキュラム表…… 158
資料10　センター刊行物…… 166

Ⅰ章　展示

1　観覧者等の動向
2　常設展示施設の概要
3　企画展の概要
4　運営ボランティアの活動等

Ⅰ章　展示

1節　観覧者等の動向

1　利用者数

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計
利用者数(人)	256,789	532,173	540,622	531,485	520,016	525,624	513,092	341,010	502,865	4,263,676
1日平均観覧者数(人)	871	1,701	1,733	1,703	1,646	1,679	1,639	1,111	1,612	1,527
営業日数	295	313	312	312	316	313	313	307	312	2,793

・平成 22 年度の利用者数は 502,865 人であり、新型インフルエンザの県内発生の影響等で大きく減少した 21 年度に比べ 47.5％増と回復した。

2　観覧者（有料展示ゾーン利用者）区分別状況

（上段：観覧者数：人）
（下段：構成比率）

区　分	団体予約								
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
大　人	－	200,525 37.7%	192,071 35.5%	183,423 34.5%	160,634 30.9%	134,627 25.6%	94,263 18.4%	45,846 18.9%	63,106 21.6%
高校・大学生	－	29,178 5.5%	31,365 5.8%	38,365 7.2%	37,287 7.2%	42,206 8.0%	37,584 7.3%	24,668 10.1%	18,514 6.3%
小・中学生等	－	87,054 16.4%	110,397 20.4%	113,779 21.4%	118,431 22.8%	105,972 20.2%	115,542 22.5%	57,633 23.7%	66,895 22.9%
計	－	316,757 59.5%	333,833 61.7%	335,567 63.1%	316,352 60.8%	282,805 53.8%	247,389 48.2%	128,147 52.7%	148,515 50.8%

区　分	個　人								
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
大　人	－	107,283 20.2%	101,311 18.7%	93,517 17.6%	97,494 18.7%	99,162 18.9%	126,037 24.6%	72,437 29.8%	50,493 17.3%
高校・大学生	－	4,589 0.9%	3,467 0.6%	3,161 0.6%	4,855 0.9%	4,307 0.8%	4,175 0.8%	3,514 1.4%	12,511 4.3%
小・中学生等	－	103,544 19.5%	102,011 18.9%	99,240 18.7%	101,315 19.5%	139,350 26.5%	135,491 26.4%	39,036 16.1%	80,573 27.6%
計	－	215,416 40.5%	206,789 38.3%	195,918 36.9%	203,664 39.2%	242,819 46.2%	265,703 51.8%	114,987 47.3%	143,577 49.2%

区　分	合　計								
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
大　人	－	307,808 57.8%	293,382 54.3%	276,940 52.1%	258,128 49.6%	233,789 44.5%	220,300 42.9%	118,283 48.6%	113,599 38.9%
高校・大学生	－	33,767 6.3%	34,832 6.4%	41,526 7.8%	42,142 8.1%	46,513 8.8%	41,759 8.1%	28,182 11.6%	31,025 10.6%
小・中学生等	－	190,598 35.8%	212,408 39.3%	213,019 40.1%	219,746 42.3%	245,322 46.7%	251,033 48.9%	96,669 39.8%	147,468 50.5%
計	－	532,173 100.0%	540,622 100.0%	531,485 100.0%	520,016 100.0%	525,624 100.0%	513,092 100.0%	243,134 100.0%	292,092 100.0%

・団体･個人別の観覧者数の比率は、団体予約が 50.8％、個人が 49.2％とほぼ同数となっている。

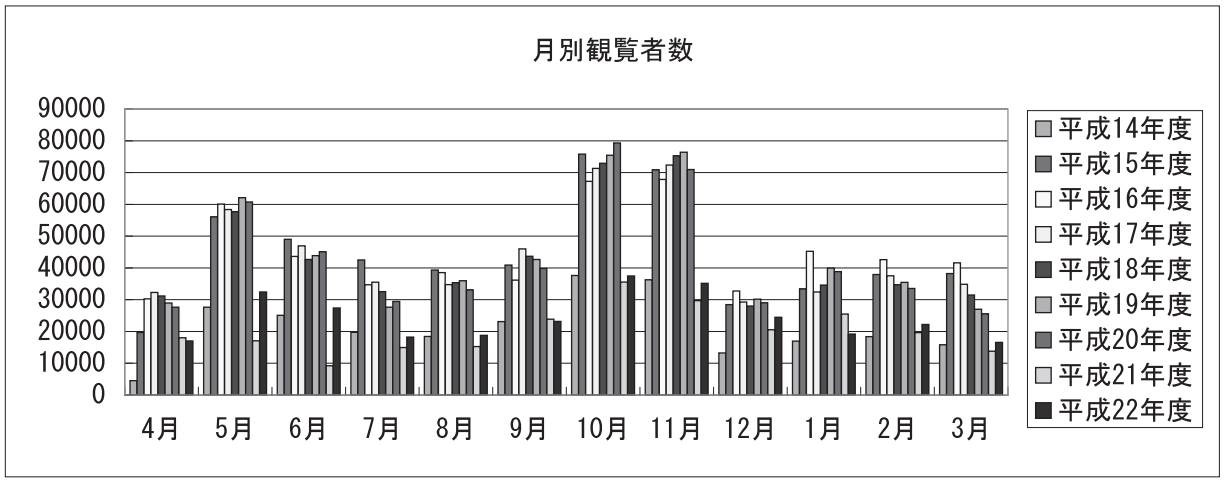
・ 大人・高校大学生・小中学生等別では、小中学生等が、22 年 1 月より入館料金を無料にしたこともあり､50.5％と半数を超えた。小中学生等及び高校･大学生を合わせると、全体の 60％を超えている。

3　観覧者（有料展示ゾーン利用者）月別状況

（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平成14年度	4,512	27,626	25,056	19,762	18,435	23,141
平成15年度	19,690	56,046	49,018	42,526	39,324	40,887
平成16年度	30,251	60,068	43,598	34,698	38,540	36,154
平成17年度	32,301	58,348	46,947	35,495	34,731	45,972
平成18年度	31,175	57,664	42,676	32,524	35,361	43,656
平成19年度	28,983	62,099	43,890	27,626	35,943	42,644
平成20年度	27,656	60,722	45,097	29,446	33,088	39,862
平成21年度	18,049	17,089	9,215	14,955	15,282	23,857
平成22年度	17,005	32,445	27,386	18,216	18,773	23,176

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成14年度	37,616	36,244	13,238	16,952	18,380	15,827	256,789
平成15年度	75,822	70,871	28,463	33,412	37,907	38,207	532,173
平成16年度	67,234	67,857	32,749	45,242	42,610	41,621	540,622
平成17年度	71,306	72,367	29,237	32,430	37,505	34,846	531,485
平成18年度	72,918	75,236	28,027	34,605	34,715	31,459	520,016
平成19年度	75,466	76,403	30,189	39,949	35,461	26,971	525,624
平成20年度	79,334	70,953	29,024	38,846	33,548	25,516	513,092
平成21年度	35,537	29,714	20,543	25,473	19,635	13,785	243,134
平成22年度	37,482	35,170	24,458	19,195	22,215	16,571	292,092



・月別の観覧者数は、例年と同様に、修学旅行等のシーズンである5月、6月、10月、11月が多くなっている。

4　団体予約観覧者の状況

（1）県内・県外別

（上段：観覧者数：人）
（下段：構成比率）

	県内	県外	合計
平成14年度	53,110	94,405	147,515
	36.0%	64.0%	100.0%
平成15年度	102,424	214,333	316,757
	32.3%	67.7%	100.0%
平成16年度	89,331	244,502	333,833
	26.8%	73.2%	100.0%
平成17年度	81,839	253,728	335,567
	24.4%	75.6%	100.0%
平成18年度	77,537	238,815	316,352
	24.5%	75.5%	100.0%

	県内	県外	合計
平成19年度	72,640	210,165	282,805
	25.7%	74.3%	100.0%
平成20年度	72,906	174,483	247,389
	29.5%	70.5%	100.0%
平成21年度	27,367	100,780	128,147
	21.4%	78.6%	100.0%
平成22年度	20,530	127,985	148,515
	13.8%	86.2%	100.0%

・団体予約分について、県内・県外別の観覧者数の比率は、県外が 86.2％を占め増加傾向にある。

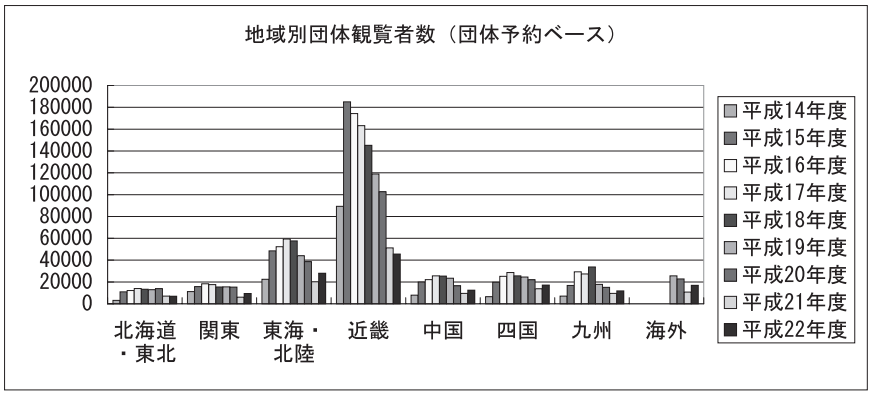
（2）地域別

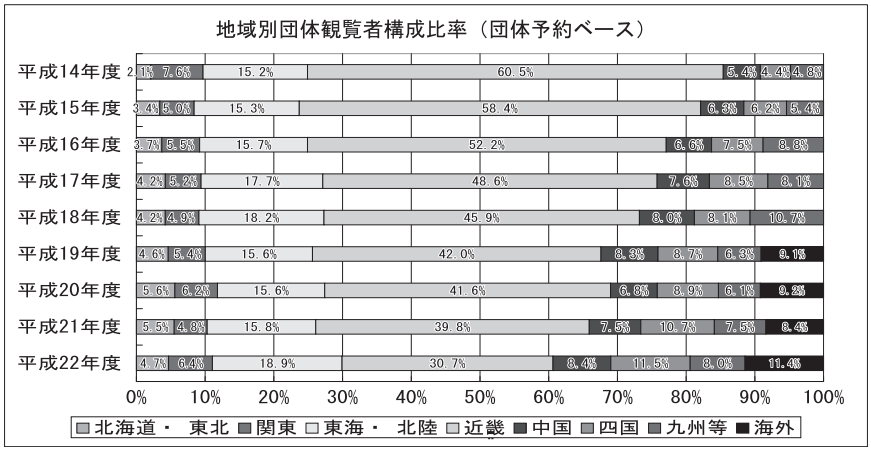
（観覧者数）　　（単位：人）

	北海道・東北	関東	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州	海外	計
平成14年度	3,139	11,153	22,462	89,275	7,970	6,477	7,039	−	147,515
平成15年度	10,917	15,740	48,530	184,974	20,017	19,741	16,838	−	316,757
平成16年度	12,185	18,322	52,312	174,333	22,175	25,196	29,310	−	333,833
平成17年度	13,949	17,551	59,368	163,183	25,597	28,617	27,302	−	335,567
平成18年度	13,350	15,406	57,608	145,237	25,403	25,625	33,723	−	316,352
平成19年度	12,895	15,568	44,059	118,946	23,422	24,536	17,768	25,611	282,805
平成20年度	13,906	15,332	38,636	102,705	16,464	21,982	15,042	22,823	247,389
平成21年度	7,030	6,097	20,185	51,184	9,576	13,774	9,581	10,720	128,147
平成22年度	6,951	9,475	28,019	45,590	12,493	17,150	11,854	16,983	148,515

（構成比率）

	北海道・東北	関東	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州	海外	計
平成14年度	2.1%	7.6%	15.2%	60.5%	5.4%	4.4%	4.8%	−	100.0%
平成15年度	3.4%	5.0%	15.3%	58.4%	6.3%	6.2%	5.4%	−	100.0%
平成16年度	3.7%	5.5%	15.7%	52.2%	6.6%	7.5%	8.8%	−	100.0%
平成17年度	4.2%	5.2%	17.7%	48.6%	7.6%	8.5%	8.1%	−	100.0%
平成18年度	4.2%	4.9%	18.2%	45.9%	8.0%	8.1%	10.7%	−	100.0%
平成19年度	4.6%	5.4%	15.6%	42.0%	8.3%	8.7%	6.3%	9.1%	100.0%
平成20年度	5.6%	6.2%	15.6%	41.6%	6.8%	8.9%	6.1%	9.2%	100.0%
平成21年度	5.5%	4.8%	15.8%	39.8%	7.5%	10.7%	7.5%	8.4%	100.0%
平成22年度	4.7%	6.4%	18.9%	30.7%	8.4%	11.5%	8.0%	11.4%	100.0%





・地域別の観覧者数の比率は、兵庫県を含む近畿地方が 30.7％と最も多いが減少傾向にある一方、東海・北陸地方、四国地方等が増加している。また、海外からの観覧者も回復の傾向にある。

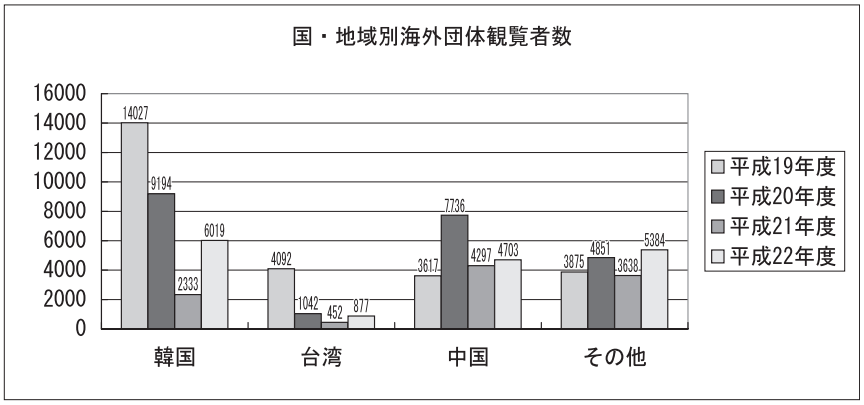
(3) 都道府県別

（単位：人）

ランキング	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
平成14年度	兵庫県	大阪府	愛知県	京都府	滋賀県	和歌山県	岐阜県	岡山県	三重県	東京都
	53,110	19,918	7,367	4,859	4,856	3,753	3,718	3,363	3,345	3,066
平成15年度	兵庫県	大阪府	愛知県	和歌山県	滋賀県	京都府	三重県	奈良県	岡山県	高知県
	102,424	37,164	16,458	12,988	12,922	10,303	9,259	9,173	7,820	7,818
平成16年度	兵庫県	大阪府	愛知県	和歌山県	京都府	滋賀県	岡山県	奈良県	高知県	三重県
	89,331	38,219	17,441	14,600	11,871	10,548	9,836	9,764	8,920	8,110
平成17年度	兵庫県	大阪府	愛知県	和歌山県	京都府	岡山県	奈良県	高知県	三重県	滋賀県
	81,839	38,223	22,818	14,190	11,388	10,144	8,922	8,748	8,634	8,621
平成18年度	兵庫県	大阪府	愛知県	和歌山県	京都府	岡山県	三重県	滋賀県	岐阜県	高知県
	77,537	28,549	21,334	10,850	10,817	9,837	9,557	8,757	7,504	7,370
平成19年度	兵庫県	海外	大阪府	愛知県	京都府	岡山県	和歌山県	愛媛県	三重県	熊本県
	72,640	25,611	21,861	15,526	9,106	8,739	8,512	7,579	6,844	6,646
平成20年度	兵庫県	海外	大阪府	愛知県	和歌山県	岡山県	京都府	香川県	愛媛県	岐阜県
	72,906	22,823	22,600	14,849	7,718	7,229	6,996	6,553	6,352	5,556
平成21年度	兵庫県	大阪府	海外	愛知県	香川県	和歌山県	愛媛県	京都府	三重県	岡山県
	27,367	11,011	10,720	7,324	4,331	3,813	3,807	3,664	3,609	3,479
平成22年度	兵庫県	海外	大阪府	愛知県	香川県	三重県	和歌山県	高知県	京都府	福岡県
	20,530	16,983	10,829	9,712	5,816	4,821	4,477	4,357	4,323	4,181

・都道府県別の観覧者数は、兵庫県、大阪府など近畿府県のほか、愛知県、香川県、高知県等が上位を占めている。

(4) 海外



・海外からの観覧者数を国別に見ると、韓国、中国、台湾の 3 カ国で、全体の 68.3％を占めている。

(5) 学校関係

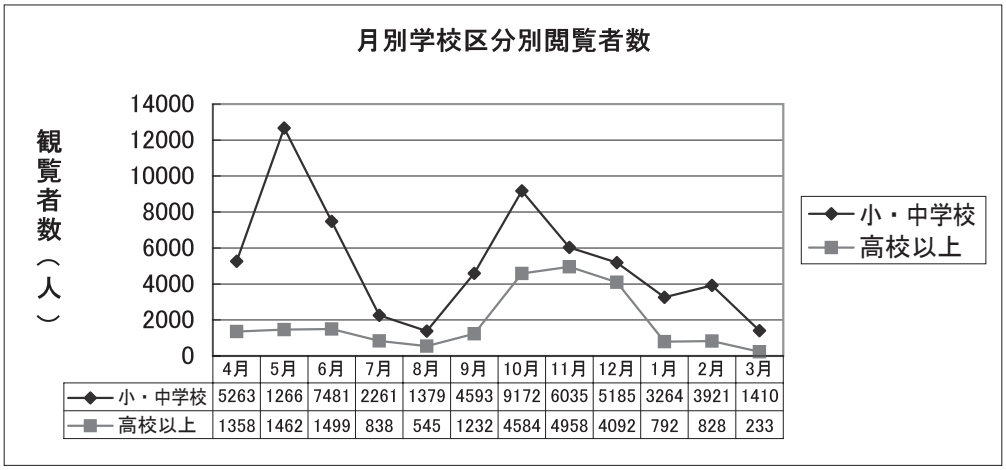
(観覧者数)　　(単位：人)

	全体	一般	学校関係	小学校	中学校	高校以上
平成14年度	147,515	91,589	55,926	10,534	23,408	21,984
平成15年度	316,757	200,525	116,232	28,981	58,073	29,178
平成16年度	333,833	192,071	141,762	36,321	74,076	31,365
平成17年度	335,567	183,423	152,144	40,607	73,172	38,365
平成18年度	316,352	160,634	155,718	44,293	74,138	37,287
平成19年度	282,805	134,627	148,178	37,620	68,352	42,206
平成20年度	247,389	94,263	153,126	47,743	67,799	37,584
平成21年度	128,147	45,846	82,301	21,772	35,861	24,668
平成22年度	148,515	63,466	85,049	21,987	40,641	22,421

(構成比率)

	全体	一般	学校関係	小学校	中学校	高校以上
平成14年度	100.0%	62.1%	37.9%	7.1%	15.9%	14.9%
平成15年度	100.0%	63.3%	36.7%	9.1%	18.3%	9.2%
平成16年度	100.0%	57.5%	42.5%	10.9%	22.2%	9.4%
平成17年度	100.0%	54.7%	45.3%	12.1%	21.8%	11.4%
平成18年度	100.0%	50.8%	49.2%	14.0%	23.4%	11.8%
平成19年度	100.0%	47.6%	52.4%	13.3%	24.2%	14.9%
平成20年度	100.0%	38.1%	61.9%	19.3%	27.4%	15.2%
平成21年度	100.0%	35.8%	64.2%	17.0%	28.0%	19.2%
平成22年度	100.0%	42.7%	57.3%	14.8%	27.4%	15.1%

（月別推移）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小・中学校	5263	1266	7481	2261	1379	4593	9172	6035	5185	3264	3921	1410
高校以上	1358	1462	1499	838	545	1232	4584	4958	4092	792	828	233

・団体予約分について、学校関係の観覧者数の比率が、全体の 57.3％を占めている。

・学校関係の中では中学校の比率が高く、月別には、特に 5 月、10 月が多くなっている。

5　来館者アンケートの概要

人と防災未来センターでは、来館者の属性、来館動機、施設の評価などを把握するため、一般観覧者を対象としたアンケート調査を実施した。調査結果の概要は次のとおり。

項　　目	内　　容
調査対象 及び方式	・一般来館者 ・調査票手渡し自記入（西館総合案内等にて配布） ・回収箱及び郵送により回収
調査実施時期	平成 22 年 9 月 28 日（火）～平成 23 年 1 月 25 日（火）
回答状況	・回答数　　892 件 ・無効数　　286 件 ・有効回答数　606 件（有効回答率：67.9％）

（1）回答者の属性

本調査の回答者属性は下表のとおりである。なお、居住地別状況を平成 21 年度来館者実績と比較すると、おおむね類似性が認められる。

①年代別

	標本数	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上	無回答
回答数	606	172	56	86	108	74	68	37	5
比率（％）	100.0	28.4	9.2	14.2	17.8	12.2	11.2	6.1	0.9

②性別

	標本数	男性	女性	無回答
回答数	606	278	283	45
比率（％）	100.0	45.9	46.7	7.4

③住所地別

	標本数	神戸市内	兵庫県内	大阪市内	その他	無回答
回答数	606	82	97	35	343	49
比率（%）	100.0	13.5	16.0	5.8	56.6	8.1

④職業等別

	標本数	小学生	中学生	高校生	大学生・専門学生	自営業	会社員（役員含む）	学校教員
回答数	606	54	51	38	30	26	127	55
比率（%）	100.0	8.9	8.4	6.3	5.0	4.3	21.0	9.1

公務員（教員以外）	地域団体	専業主婦	無職	その他	無回答
37	21	58	40	34	35
6.1	3.5	9.6	6.6	5.6	5.6

（2）来館行動

①同伴者

	標本数	ひとりで	家族と	友人・知人と	団体で	その他	無回答
回答数	606	80	130	58	318	11	9
比率（%）	100.0	13.2	21.5	9.6	52.5	1.8	1.4
Q3-1 年代〔SA〕							
10 代	172	11	25	7	121	5	3
	100.0	6.4	14.5	4.1	70.3	2.9	1.8
20 代・30 代	142	28	42	25	47	0	0
	100.0	19.7	29.6	17.6	33.1	0.0	0.0
40 代・50 代	182	23	55	18	82	3	1
	100.0	12.6	30.2	9.9	45.1	1.6	0.6
60 代・70 歳以上	105	18	8	6	66	3	4
	100.0	17.1	7.6	5.7	62.9	2.9	3.8
無回答	5	0	0	2	2	0	1
	100.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0
Q3-2　性別　〔SA〕							
男性	278	46	52	25	148	4	3
	100.0	16.5	18.7	9.0	53.2	1.4	1.2
女性	283	31	73	29	142	5	3
	100.0	11.0	25.8	10.2	50.2	1.8	1.0
無回答	45	3	5	4	28	2	3
	100.0	6.7	11.1	8.9	62.2	4.4	6.7
Q3-3　住所　〔SA〕							
神戸市内	82	19	31	10	22	0	0
	100.0	23.2	37.8	12.2	26.8	0.0	0.0
兵庫県内	97	6	36	8	43	1	3
	100.0	6.2	37.1	8.2	44.4	1.0	3.1
近畿圏内	118	11	19	12	70	2	4
	100.0	9.3	16.1	10.2	59.3	1.7	3.4
その他の地域	260	35	39	24	157	4	1
	100.0	13.5	15.0	9.2	60.4	1.5	0.4
無回答	49	9	5	4	26	4	1
	100.0	18.4	10.2	8.2	53.0	8.2	2.0
Q3-4　職業等　〔SA〕							
学生	173	14	25	9	118	5	2
	100.0	8.1	14.5	5.2	68.2	2.9	1.1
民間就業者	153	26	49	21	54	2	1
	100.0	17.0	32.0	13.7	35.3	1.3	0.7
学校教員	55	5	8	2	39	1	0
	100.0	9.1	14.5	3.6	71.0	1.8	0.0
公務員（教員以外）	37	7	2	8	20	0	0
	100.0	18.9	5.4	21.6	54.1	0.0	0.0
地域団体等	79	6	29	4	37	1	2
	100.0	7.6	36.7	5.1	46.8	1.3	2.5
無職・その他	74	17	12	11	31	2	1
	100.0	23.0	16.2	14.9	41.9	2.7	1.3
無回答	35	5	5	3	19	0	3
	100.0	14.3	14.3	8.6	54.3	0.0	8.5

同伴者と年齢のクロスでは、全世代において「団体で」の回答率が高かった。

性別とのクロスでは男女ともに「団体で」が多く回答され、性別で回答が分かれることはなかった。

住所別では、神戸市内以外は「団体で」の回答が多いが、神戸市内は「家族と」が一番回答が多く、兵庫県内でも２番目に多かった。

②来館回数

	標本数	はじめて	２回目	３回目	４回目	５回目	６回目	７回目	８回目	10 回目	15 回目	16 回目	25 回目	無回答	平均
回答数	606	445	72	19	9	10	2	2	1	7	1	1	1	36	1.47
比率（%）	100.0	73.4	11.9	3.1	1.5	1.7	0.3	0.3	0.2	1.2	0.2	0.2	0.2	5.8	

来館回数は、例年と同様「はじめて」の回答率が最も多いが、前回の 74.3％から 73.4％に減少し、３回目以降の回答がやや増加している。

③交通手段

	標本数	車	タクシー	バス	JR	阪神電車	阪急電車	徒歩	その他	無回答
回答数	606	109	25	282	49	70	23	43	20	34
比率（%）	100.0	16.6	3.8	43.1	7.5	10.7	3.5	6.6	3.1	5.1
Q3-3　住所〔SA〕										
神戸市内	82	25	2	16	10	14	2	11	1	6
		28.7	2.3	18.4	11.5	16.1	2.3	12.6	1.1	7.0
兵庫県内	97	29	3	35	5	9	9	4	2	6
		28.4	2.9	34.3	4.9	8.8	8.8	3.9	2.0	6.0
近畿圏内	117	23	2	61	12	11	6	5	4	4
		18.0	1.5	47.7	9.4	8.6	4.7	3.9	3.1	3.1
その他の地域	245	20	13	138	19	33	5	17	12	13
		7.4	4.8	51.1	7.0	12.2	1.9	6.3	4.4	4.9
無回答	65	12	5	32	3	3	1	6	1	5
		17.6	7.4	47.1	4.4	4.4	1.5	8.8	1.5	7.3

前回に比べて、車・電車での来館が減少し、バスや徒歩での来館が増加した。

地域別に見ると、近畿圏内やその他の地域のバス利用が大きく増加している。

④認知手段

年齢別で見ると、「10 代」が前回と同様に「学校･先生からの紹介」が一番比率が高く、「20 代･30 代」は前回が「友人・知人・家族からの紹介」だったのに対し、「ホームページ」が一番多かった。逆に「40 代･50 代」になると「ホームページ」が前回トップだったが今回は「友人・知人・家族からの紹介」が一番高くなっていた。また、「60 代・70 歳以上」が前回「友人･知人」の比率が高かったが、今回は「旅行代理店」が一番多かった。総評として前回同様、年代別でばらつきもあり、変化もある結果となった。

住所別では、「兵庫県内」「近畿圏内」を除く全地域で「学校・先生からの紹介」が多かった。他項目では、「兵庫県内」は「友人･知人･家族からの紹介」、「近畿圏内」は「各種団体」が最も多かった。口コミでの認知方法も広がっている一方、「近畿圏内」で「各種団体から」が多い事が興味深い。

職業別では、「学生」「学校教員」は「学校･先生からの紹介」、「民間就業者」「公務員」「地域団体等」は「友人・知人・家族からの紹介」が高い値を示している。

	標本数	新聞	雑誌	TV・ラジオ	講演会	ホームページ	ポスター・ちらし	学校・先生からの紹介	友人・知人・家族からの紹介（口コミ）	旅行代理店	各種団体から	その他	無回答
回答数	606	47	33	36	30	84	42	113	106	62	57	69	36
比率（%）		6.6	4.6	5.0	4.2	11.7	5.9	15.8	14.8	8.7	8.0	9.7	5.0
Q3-1 年代〔SA〕													
10 代	172	5	5	2	2	10	8	66	18	9	19	20	19
		2.7	2.7	1.1	1.1	5.5	4.4	36.1	9.8	4.9	10.4	10.9	10.4
20 代・30 代	142	8	5	10	4	33	5	18	31	8	8	17	5
		5.3	3.3	6.6	2.6	21.7	3.3	11.8	20.4	5.3	5.3	11.1	3.3
40 代・50 代	182	19	19	11	14	32	17	24	44	22	13	19	8
		7.9	7.9	4.5	5.8	13.2	7.0	9.9	18.2	9.1	5.4	7.9	3.2
60 代・70 歳以上	105	15	4	13	10	8	12	4	12	21	16	13	4
		11.4	3.0	9.8	7.6	6.1	9.1	3.0	9.1	16.0	12.1	9.8	3.0
無回答	5	0	0	0	0	1	0	1	1	2	1	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	33.2	16.7	0.0	0.0
Q3-3　住所〔SA〕													
神戸市内	82	7	1	7	2	8	5	20	16	0	3	22	6
		7.2	1.0	7.2	2.1	8.2	5.2	20.6	16.5	0.0	3.1	22.7	6.2
兵庫県内	97	13	6	11	6	19	8	21	23	2	6	8	7
		10.0	4.6	8.5	4.6	14.6	6.2	16.2	17.6	1.5	4.6	6.2	5.4
近畿圏内	118	6	2	6	11	16	15	17	18	12	19	8	6
		4.4	1.5	4.4	8.1	11.8	11.0	12.5	13.2	8.8	14.0	5.9	4.4
その他の地域	260	16	23	11	5	35	8	46	44	44	21	28	13
		5.4	7.8	3.7	1.7	11.9	2.7	15.6	15.1	15.1	7.1	9.5	4.4
無回答	49	5	1	1	6	6	6	9	5	4	8	3	4
		8.6	1.7	1.7	10.3	10.3	10.3	15.5	8.6	7.0	13.8	5.2	7.0
Q3-4　職業等〔SA〕													
学生	173	6	4	2	2	11	7	67	20	11	19	20	17
		3.2	2.2	1.1	1.1	5.9	3.8	36.0	10.8	5.9	10.2	10.8	9.0
民間就業者	153	11	11	8	9	41	8	6	36	17	9	15	7
		6.2	6.2	4.5	5.1	23.0	4.5	3.4	20.2	9.6	5.1	8.4	3.8
学校教員	55	3	4	3	7	13	6	24	12	9	1	3	1
		3.5	4.7	3.5	8.1	15.1	7.0	27.9	14.0	10.5	1.1	3.5	1.1
公務員（教員以外）	37	5	5	6	1	5	3	3	7	3	2	5	1
		10.9	10.9	13.0	2.2	10.9	6.5	6.5	15.2	6.5	4.3	10.9	2.2
地域団体等	79	12	3	6	5	5	6	7	21	11	12	8	1
		12.4	3.1	6.2	5.2	5.2	6.2	7.2	21.6	11.3	12.4	8.2	1.0
無職・その他	74	8	4	8	4	7	9	3	9	9	7	16	2
		9.3	4.7	9.3	4.7	8.1	10.5	3.5	10.5	10.5	8.1	18.6	2.2
無回答	35	2	2	3	2	2	3	3	1	2	7	2	7
		5.6	5.6	8.3	5.6	5.6	8.3	8.3	2.8	5.6	19.4	5.6	19.3

⑤来館動機

来館動機と各属性のクロスについて、今回値が増加していたのは、「語り部による被災体験が聞きたくて」「学校行事で」「会社･団体の行事で」であり、特に「会社･団体の行事で」の項目と属性のクロスにおいて、値が増加したものが多かった。

	標本数	新阪神・淡路大震災の状況を知りたくて	防災に関する情報を知りたくて	語り部による被災体験を聞きたくて	専任研究員による防災セミナーに興味があって	知人・友人に勧められて	団体旅行に組み込まれていたため	学校行事で	会社・団体の行事で	その他	無回答
回答数	606	298	130	48	18	50	60	84	57	54	42
比率（%）		35.4	15.5	5.7	2.1	5.9	7.1	10.0	6.8	6.4	5.1
Q3-1 年齢〔SA〕											
10 代	172	66	14	7	8	15	14	49	11	5	21
		31.4	6.7	3.3	3.8	7.1	6.7	23.3	5.2	2.4	10.1
20 代・30 代	142	75	39	13	4	17	10	12	15	20	8
		35.2	18.3	6.1	1.9	8.0	4.7	5.6	7.0	9.4	3.8
40 代・50 代	182	101	50	12	2	12	17	16	19	21	7
		39.3	19.5	4.7	0.7	4.7	6.6	6.2	7.4	8.2	2.7
60 代・70 歳以上	105	53	27	15	4	6	18	6	10	8	6
		34.7	17.7	9.8	2.6	3.9	11.8	3.9	6.5	5.2	3.9
無回答	5	3	0	1	0	0	1	1	2	0	0
		37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0

Q3-3　住所〔SA〕											
神戸市内	82	45	15	7	2	8	2	8	4	13	8
		40.2	13.4	6.3	1.8	7.1	1.8	7.1	3.6	11.6	7.1
兵庫県内	97	44	19	8	3	8	6	14	6	13	10
		33.6	14.5	6.1	2.3	6.1	4.6	10.7	4.6	9.9	7.6
近畿圏内	118	34	25	8	3	6	7	16	13	4	3
		28.7	21.0	6.7	2.5	5.0	5.9	13.4	10.9	3.4	2.5
その他の地域	260	134	57	14	4	19	41	35	24	18	16
		37.0	15.7	3.9	1.1	5.2	11.3	9.7	6.6	5.0	4.5
無回答	49	26	6	8	3	2	1	7	6	3	4
		39.4	9.1	12.1	4.5	3.0	1.5	10.6	9.1	4.5	6.2
Q3-4　職業等〔SA〕											
学生	173	68	19	7	7	14	14	52	12	6	20
		31.1	8.7	3.2	3.2	6.4	6.4	23.7	5.5	2.7	9.1
民間就業者	153	76	35	10	3	18	17	0	15	18	8
		38.0	17.5	5.0	1.5	9.0	8.5	0.0	7.5	9.0	4.0
学校教員	55	35	19	6	1	2	3	19	0	4	2
		38.4	20.9	6.6	1.1	2.2	3.3	20.9	0.0	4.4	2.2
公務員(教員以外)	37	23	11	3	0	2	5	2	7	4	1
		39.7	19.0	5.2	0.0	3.4	8.6	3.4	12.1	6.9	1.7
地域団体等	79	40	18	7	1	7	10	4	11	7	3
		37.0	16.6	6.5	0.9	6.5	9.3	3.7	10.2	6.5	2.8
無職・その他	74	37	23	11	5	5	9	4	6	15	4
		31.1	19.3	9.2	4.2	4.2	7.6	3.4	5.0	12.6	3.4
無回答	35	19	5	4	1	2	2	3	6	0	4
		41.4	10.9	8.7	2.2	4.3	4.3	6.5	13.0	0.0	8.7

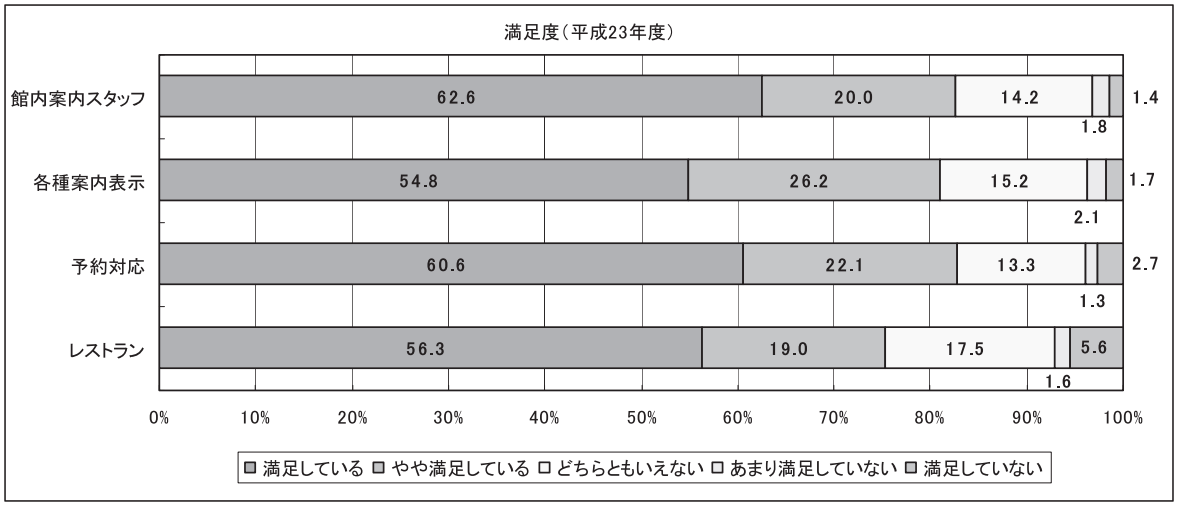
「その他」回答については、「県立美術館に用があった」、「ひまわりの観察日記に娘の日記が展示されたので」、「一度来てみたかったので」、「震災の事を理解するため」、「自主防災知識」、「色々な方に伝えたい」、「どんな所か見たかった」、「シルバーウィークで半額だったので初めて家族と来た」、「子どもに震災体験を伝えるため」、「体験してから避けていたが一度は来ておこうと思って」、「自主防災組織の立ち上げの（勉強）参考にしょうと思い」、「見た目でおもしろそうだったから」、「子どもに誘われて」等であった。

（3）満足度

「館内案内スタッフ」「各種案内表示」「予約対応」の３項目についての満足度の結果を下表に示す。平均値の算出は「満足している」を５点とし、以下、１点ピッチで計算した。
平均値の算出は「満足している」を５点とし、１点ピッチで計算した。

	有効標本数	満足している	やや満足している	どちらともいえない	あまり満足していない	満足していない	無回答	平均	前回調査値
館内案内スタッフ	556	348	111	79	10	8	50	4.40	4.45
	100.0	62.6	20.0	14.2	1.8	1.4	-		
各種案内表示	527	289	138	80	11	9	79	4.30	4.36
	100.0	54.8	26.2	15.2	2.1	1.7	-		
予約対応	226	137	50	30	3	6	380	4.37	4.19
	100.0	60.6	22.1	13.3	1.3	2.7	-		
レストラン	126	71	24	22	2	7	480	4.19	3.84
	100.0	56.3	19.0	17.5	1.6	5.6	-		

満足度を前年度調査と比較したものが、下記のグラフである。「予約対応」「レストラン」については前回を上回ったが、「館内案内スタッフ」と「各種案内表示」では昨年度を下回った。



（4）自由意見

当調査では、多様な自由意見をいただいたが、このうち代表的な意見を下記に示す。

①満足した理由

・とてもすばらしいと思いました。私は四国愛媛から来ました。あらためて子供たちと語りついでいこうと思います。

・限られた予算と思いますが後世に伝えていって下さい。ありがとう。

・初めて語り部講話を聞くことができたので貴重な体験となりました。

②満足しなかった理由

・耳が遠くなりお年寄りには聞きづらかったようです。

・時間の関係で４階部分しか見学しておりません。

③改善希望

・限られた時間で見るポイント紹介して欲しい。

・移動方向をもう少しわかりやすくして欲しい。

2節　常設展示施設の概要

1項　西館

震災から13年を迎えるにあたって、映像や展示に開館後からの時間経過に伴う復興過程を捉えた情報を追記するとともに、来館者にわかりやすく伝える機能を充実させ、平成20年1月9日にリニューアルオープンした。

また、リニューアルにあわせて、来館者に展示内容をより理解していただけるようにボランティアによるガイドツアーを実施している。

1　エントランス：1階

（1）センター紹介ガイダンス

来館者が効果的に学べるように、センターの設立趣旨や展示のねらいについて、センター長（映像）による事前ガイダンスを実施している。

（2）東海・東南海・南海地震による津波の記録

来館者が、今後30年以内に確実に発生するといわれている東南海・南海地震による津波の被害について、より実感をもって理解でき、また、災害に対する備えへの意識を高めることができるように、これまでの同地震による津波の記録と、今後発生した場合に想定される最大の津波高について、懸垂幕に表示して展示している。

2　震災追体験フロア：4階

（1）震災以前のまち（1.17シアター前室）

震災以前の神戸のまち並みの切り絵を展示し、照明と音響の演出により来館者を震災前夜にタイムスリップさせ、次の1.17シアターから始まる震災追体験に効果的につなげる空間を創出している。

（2）1.17シアター

平成7（1995）年1月17日午前5時46分、阪神・淡路大震災を引き起こしたマグニチュード7.3の兵庫県南部地震が発生した。その瞬間、阪神･淡路の各地域で何が起こったのかを、特殊撮影やコンピューターグラフィックの迫力ある映像により、崩壊していくビル、家屋、高速道路、鉄道などの様子を再現している。また、破壊され燃え上がる街の様子を、不定形多面体スクリーンの映像や立体音響システムなどにより、臨場感高く表現している。

①映像モチーフ

高度に機能集積した近代都市の脆弱性を明らかにするため、都市基盤崩壊の様相を特徴的に示すモチーフを、映像イメージ、阪神・淡路地区の都市構造・建築・土木構造の分析、被害の概要の視点から選定している。

被害分類	映像構成モチーフ	映像イメージ
住宅地	淡路島北淡町住宅群	激しく揺れる木造の住宅群が将棋倒しになる情景 タンスが倒れ天井が崩落する住宅の中を住民の視点で見たカット
商店街	神戸市内商店街	崩れる看板、倒れる自動販売機、瓦礫と化す商店、商品が崩れ乱れ飛ぶ商店内のカット
都市部	神戸市内高層ビル 神戸市内病院 明石市天文科学館 港湾の被害	大きく揺れるビル街、オフィスの窓ガラスが飛び散り壁面に走るクラック、飛び散る壁、舞い上がる粉じん、中層階の崩壊する病院、5:46 を指したまま止まる時計
交通機関	私鉄電車	金属のきしみとともに正面の波打つ線路 脱線転覆する電車、崩れる高架
	私鉄駅舎	電車が駅舎にめり込み重い衝撃が広がり陥没崩壊する駅舎
	阪神高速道路 3 号神戸線	うねり始める道路、車がハンドルを取られて蛇行する様子を車を運転する人の視点で見たカット 橋柱に亀裂、折れる橋柱、横倒しになる高速道路
地震火災	神戸市内住宅街	火災発生の状況

②収容人員　　約 150 人

③上映時間　　約 7 分

（3）震災直後のまち

強烈な地震動により破壊された極限状態のまちをジオラマ模型で再現し、破壊状況に茫然自失となった被災者と同じ状況を体感する。

区　　分	イメージ
壊れた医院	建物が傾き今にも倒壊しそうな医院。天井から落下しそうなベッド。天井の床が抜け落ち壁が崩壊
階下が押し潰された鉄筋コンクリートのマンション	夫婦の布団、ベビーベッド、倒れた家具。散乱する台所用品、潰れた階層では家具調度品が押し潰されている
壊れた木造家屋	1 階部分が押し潰されて下敷きになった車と 2 階和室に散乱する家具、生活用品
焼け落ちた市場のアーケード	焼け焦げたアーケードの向こうには、焼け落ちた波トタンや鉄骨、木材等の瓦礫。さらには、その奥に焦土と化した街の遠景写真が広がる
垂れ下がる線路	倒れこむ高架橋、その上には不安定にねじ曲がった線路が宙に浮いている

（4）大震災ホール

地震発生から復旧・復興していくまちの人々の姿の報道実写資料を編集した映像に合わせて、多くの被災者が感じたであろう気持ちや、復興過程の光と影の両面からの事実、教訓について、1人の女性がモノローグにより被災地からのメッセージとして語っていく。

①収容人員　　150人（椅子席）

②上映時間　　約15分

③字幕表示

聴覚障害者のためにスクリーン下部に、映像に合わせてナレーションなどを字幕表示している。

④発光ダイオード（LED）字幕表示システム

スクリーン右横に取り付けた表示板の電光文字により、映像内容についての事前説明を表示している。

このシステムは、ライオンズクラブ国際協会335複合地区及び特定非営利活動法人デフピープルから、人と防災未来センターに寄贈いただいたものである。（平成18年1月16日設置）

⑤その他　同時通訳器110台（英語・中国語・韓国語）

3　震災の記憶フロア：3階

（1）被災の状況

大型マップと被災地の実写映像とのシンクロにより震度分布や火災等の被災状況の広がりを視覚的に伝えている。

（2）まちの変化（定点観測）

同じ場所の被災時と現在を映像で対比し、復興の姿を伝えている。

〈定点観測地点〉

ア　神戸市・三宮　イ　六甲道　ウ　神戸港　エ　大正筋商店街

オ　仁川・百合野町　カ　明石海峡大橋　キ　生田神社　ク　阪神高速道路

（3）震災オリエンテーション

①復興への道

震災直後から現在までの復興過程を5つのシーンにわけ、それぞれの時期における人の暮らしとまちなみの象徴的なシーンをジオラマで表現するとともに、体験談映像と運営ボランティアによる解説を加え、復興の全体像をわかりやすく伝えている。

＜5つのシーン＞

時期	テーマ	まちなみのジオラマ	人の暮らしのジオラマ
震災直後	つぶれた家の中から見た被災地 「生と死のあいだで」	破壊したまち	倒壊した家屋

2 週間後	緊急避難と今後の不安 「避難所のつらさとあたたかさ」	ブルーシートのまち	避難所での共同生活
3～6 か月後	再建への第一歩 「それぞれの再建への動き」	復旧を急ぐまち	仮設住宅の新たな生活
1～3 年後	復旧と再建の狭間で 「まちづくりの理想と現実」	再建が進むまち	それぞれの住宅再建
10 年以降	継承することの意味、難しさ 「活動し続ける被災地」	復興したまち	ふれあいのあるくらし

②震災の復興過程における課題・震災復興年表

復興過程の主な課題をフェーズ・分野ごとに整理した震災の復興過程における課題と震災復興年表を展示している。

（4）震災からの復興をたどる「震災学習テーブル」

震災直後からの復興過程における事象や震災の教訓等について、4 つのテーマからなる震災学習テーブルに、各テーマに係る映像、実物資料、グラフィック等を展示している。(4 か国語対応)

＜4 つのテーマ＞

①生と死のあいだで：いのちを守る、生と死の岐路、生きていくために、広がる不安、二次災害

②復旧の苦しみ：避難所の暮らし、復旧への道、仮設住宅、助け合い・ボランティア

③まちとこころの復興：生活・福祉復興、産業復興、住宅復興、文化復興

④震災から生まれたもの：提言、災害に備える、ボランティア・NPO、伝えたいこと、震災を忘れない

（5）震災の記憶をのこす「記憶の壁」

市民の協力により収集された震災関連資料を資料提供者の体験談とともに展示している。

展示資料は、実物（立体物)、写真、手記等であり、紙資料を被災環境の変化にそって壁部分に展示、また、実物資料を壁前面に展示している。

(写真：約 500 点、手記：約 260 点、実物資料：約 70 点)

また、各壁面にそのテーマを端的に表す資料をピックアップした「スポット展示」を設置している。

①被災：鷹取商店街の看板

②避難・復旧：ふれあいセンターのベンチと鯉のぼり

③復興・語り継ぐ：子どもたちの震災新聞

（6）　文字音声ガイド携帯端末「ハンディガイド」

「記憶の壁」の展示物にまつわる体験談を音声と文字で確認できる携帯端末を貸し出し

ている。(4 か国語対応)

(7)　震災・復興メッセージ

ハンディガイドに収録している体験談をパソコン画面で、座ってゆったりと閲覧、検索することができる。

(8)　語り部コーナー

語り部が自らの震災体験を生で語るほか、震災に関わった人々（被災者、医療関係者、消防団員、県警機動隊員等 25 名、ユース震災語り部 27 名）がビデオで体験を伝える。

また、来館者が見学後の感想等を残すことができるメッセージボードを設置している。

4　防災・減災体験フロア：2 階

(1)　災害の衝撃（ディザスターインパクト）

噴火、竜巻、ハリケーン、地震、津波の自然災害を実写映像により見せることで、自然災害への脅威を訴え、自然災害への関心を高めるための 2 階展示の導入部として設置している。

(2)　災害情報ステーション

①ニューズボード（デジタル電子新聞）

被災地から芽生えた活動が、国内外の災害支援等に広がっていることを事例等により紹介している。

ア　被災地からの発信

イ　各種防災機関ニュース

ウ　災害調査レポート

②未来へ向けた取り組み

震災を契機に国内の災害に対する備えや動きをパネルで紹介している。

ア　阪神・淡路大震災を契機とした法整備及び改正

イ　防災対策への取り組み

ウ　防災研究への取り組み

エ　市民・企業の取り組み

(3)　災害検索テーブル「地域の危険度情報」

日本国内の災害危険度について、各防災機関のハザードマップの検索により自分の地域の危険度を確認することができる。

また、世界の巨大自然災害の発生状況の検索や、来館者自らが触って、確認できるタッチパネル方式による「津波浸水ハザードマップ」、「河川洪水ハザードマップおよび神戸市地震津波減災マップ（株式会社神戸製鋼所寄贈)」もある。

＜ハザードマップ＞

名　　称	内　　容
津波浸水ハザードマップ	コンピューターグラフィックを活用し、衛星写真と組み合わせたタッチパネル方式の4府県の津波浸水ハザードマップ
河川洪水ハザードマップおよび神戸市地震津波減災マップ	コンピューターグラフィックを活用し、高精細3Dデジタル地図、衛星写真などを組み合わせたタッチパネル方式の県内主要6河川の洪水ハザードマップと神戸市中央区と兵庫区の地震津波減災マップ

（4）　防災・減災ワークショップ

①防災・減災を学ぶ

災害・防災に関する実戦的な知識を小学生などにもわかり易く、実験やゲームで体験しながら学ぶことができる防災ワゴンや体験キットがある。

実験ステージでは、運営ボランティアによる「耐震構造」、「液状化現象」、「家具転倒防止」、「木造耐震木組」の装置を使った実演や映像を活用し、防災・減災に役立つ解説を行っている。

＜防災ワゴン＞

名　　称	内　　容
自主防災を考える	防災カードで持ち出しリュックを作る
家庭防災を知る	部屋の模型にミニチュア家具を配置し、振動を与える
まちの防災を考える	仮想のまちイラストカードでハザードマップを作る
避難所を考える	小学校を避難所として完成させるパズル
震度の単位を知る	キャラクター人形により、地震のエネルギーの大きさを対比
震度を知る	震度別被害イラストカードによる震度階級カルタ
活断層を知る	活断層ジグソーパズル
活断層を調べる	反射実験鏡を使い、航空写真から活断層を確認する

＜体験キット＞

名　　称	内　　容
防災勝ち抜きゲーム	自然災害に対して自分たちが生き延びることを考えるゲーム
防災すごろく	防災・減災について学ぶすごろく
サバイバル・ファミリー	都市型災害にあった時、家族がどう対応するかを考えるゲーム
神経衰弱 －非常持ち出し品合わせ	家庭の非常持ち出し品を考える神経衰弱ゲーム
防災カルタ	防災・減災の知識を学ぶいろはカルタ
紙芝居	防災・減災紙芝居『奈々ちゃんのひみつ』
防災グッズ体験	実際の防災グッズを自分で使ったり組み立てたりして体験

②最前線　防災ノウハウとグッズ

各家庭において、いざという時に備える「非常持ち出し品」や「防災グッズ」を紹介している。

（5）防災未来ギャラリー

最新防災トピックなどを紹介する企画展を開催している。

（6）DRI 展示解説カウンター

来館者からの展示内容にかかる質問等をセンター研究員が直接わかりやすく解説している。

（7）震災から学ぶ

大震災に関する多様なデータについて、テーマ別に検索項目を設定し、河田惠昭 人と防災未来センター長をはじめとする当センターの上級研究員等が、「初動対応」など各種項目について解説する。

項　　目	解　説　者（肩書きは、制作当時）
初動対応	河田惠昭　人と防災未来センター長 京都大学防災研究所巨大災害研究センター長
被害と原因	室﨑益輝　神戸大学都市安全研究センター教授
死因と検死	西村明儒　横浜市大学医学部教授
災害と学校	徳山　明　富士常葉大学学長
救護所と避難所	黒田裕子　阪神高齢者・障害者支援ネットワーク副代表
二次災害対策	沖村　孝　神戸大学都市安全研究センター教授
ライフラインと都市基盤の復旧	高田至郎　神戸大学工学部教授
仮設住宅	三浦文夫　東京都社会福祉総合学院学長
災害と交通ネットワーク	森津秀夫　流通科学大学経済学部教授
復興計画	室﨑益輝　神戸大学都市安全研究センター教授
生活と住まいの復興	
産業と仕事の復興	小林郁雄　まちづくり株式会社コー・プラン代表
防災の備え	伊藤和明　NPO 法人防災情報機構理事
防災とまちづくり	中林一樹　東京都立大学大学院都市科学研究科教授
災害と情報システム	亀田弘行　地震防災フロンティア研究センター長
災害と地域文化	端　信行　京都橘女子大学文化政策研究センター長・教授
災害とボランティア	立木茂雄　同志社大学文学部教授

5　大型実物資料展示：西館南側

阪神高速道路の損傷橋脚の基部

震災メモリアルとして阪神高速道路神戸線の壊れた橋脚の基部を阪神高速道路株式会社から譲り受け、西館南側に設置し、折れ曲がった内部の鉄筋を見せることで地震の破壊力の凄さを訴えている。

2項　東館

東館３階は、いつ、どこで災害にあっても命と財産を失わない「減災」社会を築いていくためには、すべての災害から生き抜くという視点から、地震や津波にとどまらず風水害についても学び、地球温暖化などによる環境変化に対応した減災への取り組みを考えるための展示をしている。

特に我が国を始め全世界で多発・激化している風水害にどのように対処すればよいのか、自然の水がもたらす恵みや、国内外の洪水、高潮、台風、集中豪雨等に対し、グローバルな観点から理解を深め、それへの備えについて学ぶ。

また、1階の「こころのシアター」では、“生きる”ということはどういうことなのかを、葉っぱのフレディの生涯を通して、いのちを慈しむことや生きる意味を感動的に伝える。

1　こころのシアター：1階

世界的なベストセラー、レオ・ブースカーリア原作の「葉っぱのフレディ」をベースにした「いのちの旅」。大型立体ハイビジョン映像と風や振動、耳元でささやくような音響などが一体となった臨場感溢れるシアター。

一本のユリノキに生まれた葉っぱのフレディが、移り変わる四季の中で仲間達と様々な経験をし、「いのち」について物思う姿が、震災から再生した神戸の街の姿を交えて描かれる。いのちを慈(いつく)しむ心や生きる勇気を感じることができる。

①声の出演　　斉藤由貴、小林薫

②収容人員　　150人（椅子席）

③上映時間　　約13分

④発光ダイオード（LED）字幕表示システム

聴覚障害者のためにスクリーンの下に取り付けたもので、LED（発光ダイオード）の電光文字で、映像に合わせて登場人物のせりふなどを一度に最大16文字表示することができる。

このシステムは、ライオンズクラブ国際協会335複合地区及び特定非営利活動法人デフピープルから、人と防災未来センターに寄贈いただいたものである。（平成18年1月16日設置）

⑤その他　　同時通訳器50台（英語・中国語・韓国語）

2　いのちの星の奇跡

真白い森の白フクロウが、さまざまな動物や植物を育む奇跡の星、宇宙に浮かぶ水の惑星－地球－について語る。水から生まれる命の躍動的な姿を、手影絵を通して表現している。

・宇宙に浮かぶ水の惑星

・影絵による水と動植物、人間のつながり

・水の恵みと風水害の脅威

①手影絵・・・・劇団かかし座

②ナレーション・・・池田昌子

3　水辺のギャラリー

水の恵みを受けている人々の暮らしを、風景写真（12 点）で映し出している。

・ガンジス川（インド）

・水の都ベネチア（イタリア）

・桂林（中国）

・棚田（マレーシア）

・イエローストーンの間欠泉（アメリカ）

・イグアスの滝（ブラジル・アルゼンチン）

・ガンジス川の沐浴場（インド）

・ベネチアのゴンドラ（イタリア）

・水上マーケット（タイ）

・田植え（マレーシア）

・魚釣り（北米）

・川遊び（兵庫県）

4　水の星の賛歌

自然の水環境の中での、豊かな水と自然の恵みに支えられた私たちの豊かな暮らし、それは、風水害に遭遇する危険性、災害の脅威と隣り合わせであることを忘れてはならない。水がもたらす恵みと災いについて、大型映像とナレーションを使い伝えることにより、川の近くに住むことが潜在的にもっている風水害の危険性に警鐘を鳴らす展示となっている。

・降雨→森の保水→川の形成等、水循環の流れ

・水の恵みに支えられた流域での生活風景

・風水害の発生

① 2009 年九州集中豪雨　② 2004 年台風２３号円山川　③ 2009 年佐用町水害

映像内容

2009.7.24 福岡市

（雨の降る中買い物袋をもつ人→地面をたたきつける雨→屋根をたたきつける雨）

2005.9.6 博多（台風 14 号）（水路からあふれる水）

2009.7.25 広島県呉市（荒れる川）

2008.7 金沢市（流れるゴミ箱→暗渠に詰まる木々）

2004.10.21 出石川（台風 23 号）（ヘリコプターからの空撮）

2006.11.6 宮崎市・東郷町（台風 14 号）

（水に呑まれひっくり返った倉庫→水没したゴミ収集車）

2004.10.21 豊岡市（台風 23 号）（水に沈む街、車）

2009.8.10 岡山県美作市（台風９号）（土砂に埋もれた家と車）

2005.9.6 鹿児島市（台風 14 号）（倒れた大木と信号機）

5　水の星の賛歌から風水害の脅威への通路部分

風水害の被害写真の展示

・ベトナムの水没した街

・オーストリアの水害にあった山岳地帯

・アメリカの竜巻の様子

・アメリカの竜巻に破壊された住宅

・ハリケーンカトリーナの NASA 衛星写真

6　風水害の脅威

上下二段の迫力ある１５０インチの大型スクリーンで、国内外で発生した台風、ハリケーン、洪水等の実写映像を映し出し、風水害の脅威を体感できる。

映像内容

フィルム映像

・阪神大水害（１９４３年；昭和１３年）

新神戸～加納町、元町、二宮など、神戸周辺（フィルム提供；浅田さん）

・2006 年福岡台風１４号（家を流そうとする濁流→流れてきた岩石など→濁流を命綱頼りに渡る→暴風にけむる街→街を襲う強風→救急車とサイレンの音→地下街に流れ込む濁流）

・2004 年イギリスコーンウォール州ボスキャッスル（BBC）（濁流に流される車の群れ）→アメリカ（BBC）（流される牧場のサイロ→流され崩れる白い家）

・2006 年福岡台風１４号（濁流、道をふさぐ）

（幕間の映像）

伊勢湾台風→佐用町水害→ハリケーンカトリーナ

（風水害の被害写真）

・ハリケーンカトリーナ（米）（２枚）

・集中豪雨による土石流（伊）

・サイクロン・アイラ（バングラデシュ）

・モンスーンによる洪水（ベトナム）

7　市民ギャラリー

風水害の脅威に立ち向かう、市民や国内外の防災機関、兵庫県等の防災対策の取り組みを吊りパネルで新たに紹介している。

・DRA 国際防災機関の風水害被災地における支援活動

・人と自然が仲良く共生できる川づくりの取り組みなど
・マラウィ川の堤防強化（ISDR）
・リベリア排水設備修復（ISDR）
・バングラデシュサイクロンシェルター（UNCRD）
・コスタリカフルタイヤで堤防（ADRC）
・アジアコーカサス研修（ADRC）
・土盛り上の住宅、トイレ（EDM）
・計画的・重点的な治水対策（県）
・風水害。雨量・水位情報（県）
・防災情報・危機情報の提供（県）
・佐用町台風９号の復旧状況（県）
・六甲砂防事務所　六甲グリーンベルト事業（国土交通省）
・ハリケーン・カトリーナ災害兵庫県義援金プロジェクト（県）
・ミャンマー・サイクロン兵庫県義援金プロジェクト（県）

8　あしたへ向かって

防災・減災への取り組みについて考え、語り合う交流サロン

展示内容を振り返り、自らが防災・減災対策に取り組むための必要な情報を得たり、きっかけを見つけるコーナー。

・小・中・高校、大学生による取り組み事例紹介
（ぼうさい甲子園の表彰事例 12 枚）
・ひょうご防災新聞シリーズ（神戸新聞連載（月２回）記事をめくりパネル化）
・最近のトピックスコーナー（新聞記事など最近の話題の提供）
・防災学習パソコン５台（防災専門機関 HP の学習ページに直結）
①　防災科学技術研究所 HP「自然災害について学ぼう」
②　消防庁 HP 防災危機管理 e カレッジ（一般人向け、消防団員向け、児童向け等）
③　朝日防災検定
④　クロスロードゲーム紹介
⑤　CG「今、淀川が決壊したら」（国交省）
⑥　震度６強体験シュミレーション（内閣府）
⑦　兵庫県地域の風水害対策情報
・資料室からのお知らせコーナー
・BGM 「しあわせ運べるように」（日本語版、中国語版）

9　エピローグ　壁画 「宇宙から見た地球」

Ⅰ章　展示

3節　企画展の概要

1項　平成22年度に開催した企画展等一覧

開催時期	名　　称
3月　9日～5月　9日	阪神淡路大震災［写真調べ学習］プロジェクトパネル展
1月13日～5月　9日	防災・減災“学び”の現地点
4月24日	ジャンボひまわりの苗プレゼント＆育て方講習
5月9日	「阪神・淡路大震災［写真調べ学習］プロジェクト」報告会
6月15日～6月27日	六甲山の災害展
7月18日～8月31日	「夏休み防災未来学校２０１０」
7月18日、7月25日、8月　7日、8月　8日、8月14日、8月15日、8月22日	体験ＤＡＹ！　遊んで学ぼう！ぼうさい・げんさい
7月18日、7月25日、8月　7日、8月　8日、8月14日、8月15日、8月22日	おためし！防災グッズ
7月25日、8月　7日	どうして手紙が防災なの？はじめての絵手紙教室！
7月25日	イザ！カエルキャラバン！防災ゲーム体験コーナー
8月　7日、8月　8日、8月14日、8月15日	地震体験車　震度７を体験しよう！
8月　7日、8月　8日、8月14日	舞子高校生とトライ・やる防災！
8月　7日、8月14日	キッチン火山学で、サプライズ実験！
8月　8日	水消火器・煙ブースを体験しよう！
8月　8日	災害のときにどっちの道をえらぶ！？分かれ道を体験するゲーム　子どもクロスロード
8月14日、8月15日	防災楽習迷路に挑戦しよう！
8月15日、8月22日	ストローであそぼ！摂南大学防災ビレッジ
7月24日、7月31日、8月　1日、8月21日、8月28日、8月29日	未来ワークス・工作ワークショップ：Ｔシャツサンダル＝Ｔサンをつくろう！
7月21日～8月31日	未来ワークス・毎日！ショート・プログラム （A）ロープワークでストラップ！ （B）かんたん便利！ペーパー・プレート
7月23日～8月29日、期間中の毎金・土・日曜日	夏休み特別上映　ＮＨＫスペシャル『メガクエイク　巨大地震』

開催時期	名　　称
7月３１日	メガクエイク上映＆スペシャル・トークセッション： 『巨大地震“メガクエイク”に立ち向かう　－ＫＯＢＥ発・最新地震科学のメッセージ－ 地震計稠密観測プロジェクト「満点計画」が地震防災を変える！』
8月２１日	研究部プレゼンツ　ひとぼうCAFE 「おいしい実験」で防災を語ろう！
7月１８日～9月３０日	ひとぼう体験ポイントカード（来館者ポイントサービスの実施）
9月　7日～１２月　5日	いつか来る、その時に備えるために　～探究！ 防災・減災グッズ2010
１０月5日～１０月２４日	第13回ジャンボひまわりコンテスト」 応募作品展
１１月2日～１１月２８日	日本銀行神戸支店　阪神・淡路大震災１５年　特別展　今振り返る震災の記憶と、これから
１１月7日、１１月２０日、 １１月２８日	参加して、学びを深めよう！　おためし・検証！防災グッズ体験ＤＡＹ
１２月１４日～4月１０日	今、防災情報は？　ＩＣＴ・メディア・人。活かそう、豊かな情報ネットワーク
1月１２日～1月３０日	１.１７の絆。 防災のこころを伝える絵手紙展２０１１
1月１２日～2月２７日	防災力強化県民運動　ポスターコンクール入賞作品展
1月１５日～1月３０日	内閣府「第２６回防災ポスターコンクール」入賞作品展
1月１４日～1月３０日	特別上映　ＮＨＫスペシャル『メガクエイク　巨大地震』
1月２９日	防災世界子ども会議 神戸フォーラム２０１１
1月３０日	イザ！カエル大キャラバン！ｉｎ ＨＡＴ神戸
2月　1日～2月２０日	防災世界子ども会議２０１０成果報告より　世界の子どもたちが作った「災害安全マップ」展
2月２６日	ＮＨＫ大阪制作ドキュメンタリー『未来は今』特別上映＆ひとぼうカフェ　ユース・ミーティング２０１１『何かをしたいと想うところの、今・ミライ』
2月２２日～3月２１日	減災デザイン・プロジェクト　成果発表展
7月１８日、8月２２日 １２月１９日、3月２７日	おはなしひろば

２項　企画展の内容

１　阪神淡路大震災［写真調べ学習］プロジェクトパネル展（3/９～5/９）

「阪神淡路大震災［写真調べ学習］プロジェクト」とは、２００９年に神戸の大学２校と、神戸のほか全国の複数の中・高校・大学生が、震災当時の数々の報道写真から１枚を選び、その写真に映り込んだものの追跡を通して「震災」について学ぶプロジェクトで、展示では、このような学びのスタイルに取り組んだ子どもたちの成果として、その対象となった報道写真約１５点とその追跡作業・インタビューの成果をレポートするパネル計約３０点を展示し、その学びの意義について考える機会とした。

パネル展示風景

パネル展のきっかけとなった書籍

２　防災・減災“学び”の現地点（1/１３～5/９）

阪神・淡路大震災から１５年が経過し、これからの子ども達は、震災を知らない世代である。このことは震災で学んだ大切な事を共有する上で、大切な転換点を迎えていると言える。防災の「学びの文化」が結実し、数十年、数百年の後世まで、具体的な効果を発揮できることこそ、震災の経験を活かすことであると考え、１５年を機に、この企画展ではそのような「学びの文化」の現時点を確認し、未来への布石とすることを目指した。

展示風景

「稲むらの火」の展示コーナー

３ ジャンボひまわりの苗プレゼント＆育て方講習（4/２４）

被災当時、瓦礫の街に咲き、心のささえとなったひまわり。その原点を見つめ続ける企画として、例年 NPO 法人ひまわりの夢企画（代表：　荒井　勘）と共同で「ジャンボひまわりコンテスト」を行っており、今年の募集開始（ひまわりの育成開始）にあたり、ひまわりを大きく育てる方法をレクチャーし、特別大きく育つひまわりの苗をプレゼントする催しを行った。

育て方講習の様子

ひまわりの苗の配付の様子

４「阪神・淡路大震災［写真調べ学習］プロジェクト」報告会（５/ ９）

「写真調べ学習」に取り組んだ各グループが、震災の記録写真からひもといた阪神・淡路大震災の事実、多くの方々への取材から学んだことや追体験したことの実感を、生の声でレポートした。また、これらを通じて、過去の事実を知り、それを伝えていくことの意義を感じ、参加者全員で「防災・減災」の大切さを実感するきっかけとした。

グループ発表の様子

トークセッションの様子

５　六甲山の災害展（６/ １５～６/ ２７）

六甲山系は急峻な地形に加え、風化した花崗岩からなる脆弱な地質であるため、度重なる土砂災害が発生してきた。

梅雨時期、台風時期を控え、土砂災害に関する知識を身に付けてもらおうと県治山課、県六甲治山事務所の主催により開催した。

土石流発生の様子を再現したモデル実験や、時間雨量１０ミリを目や耳で体感できる降雨体験装置「カッパくん」などが展示された。

（１）　六甲山の災害

過去、ほぼ３０年に１度の割合で発生している六甲山の災害のうち、昭和１３年、４２年の六甲山大災害の実態を写真等で展示。また、阪神・淡路大震災での六甲山の被害状況、そして復旧対策の実施状況写真を展示した。

（２）　土砂災害危険地区箇所図

約１,５００箇所に及ぶ阪神間の土砂災害危険箇所のうち、六甲山に近接する全区域の危険箇所及び避難場所等の情報を掲載している地図を掲示し、災害に対する心がまえの再確認を促した。

（３）　土石流モデル実験

長さ３メートル、高さ１．５メートルの土石流発生模型２台で土石流を再現し人家、道路の被害の様子や治山ダムの効果を体感させた。

（４）　降雨体験装置（カッパくん）

天気予報でよく聞く、時間雨量１０㎜、３０㎜等の降雨を降雨体験装置により、実際に目や耳で体感させ、災害発生の大きな要因である降雨について認識を深めた

土石流モデル実験

会場の様子

６「夏休み防災未来学校２０１０」（7/18 ～ 8/31）

（１）体験ＤＡＹ！　遊んで学ぼう！ぼうさい・げんさい

（7/ １８、7/ ２５、8/ 7、8/ 8、8/ １４、8/ １５、8/ ２２）

楽しい遊びや実験などのプログラムを通して、防災・減災の知識や知恵に触れていただく「体験ＤＡＹ！」を実施した。

会場の装飾の様子

①おためし！防災グッズ

（7/ １８、7/ ２５、8/ 7、8/ 8、8/ １４、8/ １５、8/ ２２）

いろいろな仕組みで発電する懐中電灯、エマージェンシー・ブランケット、ロープワークなど、いざというときに備えておきたい、また使い方も心得ておきたい防災グッズに、触れてためしてみるイベントを実施した。

懐中電灯をためす子ども

サバイバルブランケットをためす親子

②どうして手紙が防災なの？はじめての絵手紙教室！（7/２５、8/７）

目の前のモチーフをよく見て描き、言葉を添えると、誰かに届けたい自分の心が形となって現れる。そんな絵手紙作品づくりの体験イベントを実施した。その心を手紙にのせて届けたら、それは防災・減災にとってかかせない、人と人のコミュニケーションのはじまりです。初めての人にもやさしい手ほどきで、簡単に楽しく取り組んでいただいた。

絵手紙教室の様子

絵手紙を作る参加者たち

③イザ！カエルキャラバン！防災ゲーム体験コーナー（7/２５）

毎年東京やＨＡＴ神戸で開催され、子どもたちに大人気の「イザ！カエルキャラバン！」。ここから生まれた３種の防災ゲーム防災すごろくゲーム『GURAGURA TOWN』、災害時に役立つ技の手順が学べるカードゲーム『SHUFFLE（シャッフル）』など、ゲームを通して楽しく奮闘しながら、防災・減災の知恵に触れていただいた。

体験コーナーの様子

カードゲームを体験する親子

④地震体験車　震度７を体験しよう！（8/７、8/８、8/１４、8/１５）

地震体験車で震度７の揺れを体験するイベントを４日間行った。

震度７を体験

会場の様子

⑤舞子高校生とトライ・やる防災！（8/ 7、8/ 8、8/ 14）

舞子高校生が、耐震補強の実験装置『ぶるる』を使った楽しい実験や、防災学習のプログラムで、子どもたちに防災教室を開催した。

「ぶるる」で学ぶ子どもたち

会場の様子

⑥キッチン火山学で、サプライズ実験！（8/ 7、8/ 14）

コーラや、アイスクリーム、チョコレートなどを使って、火山がもたらす自然現象をミニチュア再現するサイエンス実験を実施した。

コーラによる実験

チョコレートとアイスクリームによる実験

⑦水消火器・煙ブースを体験しよう！（8/ 8）

神戸市消防局の協力を得て、消火器の使い方や火災の煙から逃げる訓練を体験したり、子ども用の消防服の試着もできるイベントを実施した。

水消火器の体験

消防服のフォトサービス

⑧災害のときにどっちの道をえらぶ！？

分かれ道を体験するゲーム　子どもクロスロード（8/ 8）

「クロスロード」は、いざという時にどうしたら良いのか、どちらの道を選ぶのかについて、ゲーム感覚で体験し、参加者どうしが意見を交わしながら、考えを深めることができる災害対応カードゲームです。現在開発中の「クロスロード子ども編」

の最新版を実施した。

会場の様子

ゲームを体験する子どもたち

⑨防災楽習迷路に挑戦しよう！（8/ 14、8/ 15）

迷路に設けられたポイントを探し、楽しみながら、防災の知恵を身につられるイベントを実施した。

防災楽習迷路の様子

迷路のポイントを探す参加者

⑩ストローであそぼ！摂南大学防災ビレッジ（8/ 14、8/ 15）

摂南大学で建築を学ぶ学生が、ストローを使った工作で体験的に建物構造を学べる楽しいプログラム「『ストローと新聞紙で丈夫な建物実験』、『ストロー飛行機を飛ばそう！』、『ストローと段ボールで作る小さなヒミツ基地模型』などを実施した。

会場の様子

ストロー飛行機の実験

（2）未来ワークス・工作ワークショップ：Ｔシャツサンダル＝Ｔサンをつくろう！
（7/ 24、7/ 31、8/ 1、8/ 21、8/ 28、8/ 29）

震災などのいざという時に、手近にはきものがなくても身近なもので足を守る工夫として、Ｔシャツ１枚（とダンボール）から作れるサンダルづくりを楽しんだ。

会場の様子

参加者が作ったサンダル

（3）未来ワークス・毎日！ショート・プログラム（7/２１～8/３１）

いざという時に役立てられるよう覚えておきたい知識や技術をテーマに、誰にも簡単に作れる楽しい工作プログラムを２種（A）ロープワークでストラップ、（B）おりがみスリッパをつくろう！　を実施した。

ロープワークでストラップ

おりがみスリッパをつくろう！

（4）夏休み特別上映　ＮＨＫスペシャル『メガクエイク　巨大地震』
（7/２３～8/２９、期間中の金曜日～日曜日）

２０１０年１月から３月にかけて放送された「NHK スペシャル」のシリーズ「MEGAQUAKE　巨大地震」の内、第２回「KOBE 15 秒の真実 あの時、地下で何が」を「こころのシアター」にある 450 インチの巨大スクリーンを使用して、ノーカットで上映した。

「MEGAQUAKE　巨大地震」：　第２回「KOBE 15 秒の真実 あの時、地下で何が」

（5）メガクエイク上映＆スペシャル・トークセッション：『巨大地震“メガクエイク”に立ち向かう　－ ＫＯＢＥ発・最新地震科学のメッセージ －地震計稠密観測プロジェクト「満点計画」が地震防災を変える！』（7/２９）

メガクエイクに立ち向かうために、いま私たちに何ができかを、番組に出演した地

震科学の専門家や、関西を拠点に防災教育に取り組む専門家をゲストに招き、トーク・セッションを行った。『「してもらう防災」から「みんなでする防災」へ』をキーワードに設定し、興味や関心を持続できる、本物のサイエンスに根ざした新たな地震防災、その学習プログラムの実践例が本会場で披露された。

地震科学の専門家によるトーク

専門家との質疑応答

（6）研究部プレゼンツ　ひとぼう CAFE 「おいしい実験」で防災を語ろう！

（8/２1）

身近な食材を使って, 楽しく「おいしい」火山の実験にチャレンジした。実験の後は, 研究員と飲み物を片手に「クロスロード火山編」を活用した語り合いを行った。

食材を使った火山学の実験

「クロスロード」による語り合い

7　ひとぼう体験ポイントカード（来館者ポイントサービスの実施）（7/１8～9/３0）

センターオリジナルの「スタンプカード」（ポイントを貯めるカード）を発行し、夏休み期間中に、センターが提供する各種のプログラム・体験コーナーへの参加に対し、参加者のカードにスタンプを捺印し、参加者は貯まったポイントをポイント数に応じて用意された景品を、自由選択でもらうことができる（交換は９月３０日まで）プログラムを展開した。

用意された景品の展示

8　いつか来る、その時に備えるために　～探究！ 防災・減災グッズ２０１０（9/７～１２/５）

今年が阪神・淡路大震災から１５年目であることから、改めて「防災グッズ」をテーマにした備えについての企画展を行った。

１５年の時間は、防災・減災のための「備え」の面において成熟さをもたらしており、現在では、以前にはなかった新しい防災用品や、非常持ち出し品セットなど、多様な製品が生み出されるようになっている。当企画展では、日本における「非常持ち出し品」の考え方の現状を広く捉え、震災を知らない方々が、また知っていても自身の備えについて不十分な方々が、具体的な「備え」の行動を始めるためのきっかけを提供した。

防災グッズの展示

会場の様子

9　第13回ジャンボひまわりコンテスト」応募作品展（１０/５～１０/２４）

「ジャンボひまわりコンテスト」（主催：ジャンボひまわりコンテスト）は、阪神・淡路大震災当時、瓦礫の街に咲き、心のささえとなったひまわりの背丈を競うコンテスト。全国から寄せられた、ひまわりの栽培記録および栽培したひまわりにまつわるエピソード約８０点を展示した。

展示風景

10　日本銀行神戸支店　阪神・淡路大震災１５年　特別展　今振り返る震災の記憶と、これから（１１/２～１１/２８）

阪神･淡路大震災当時､日本銀行神戸支店は､中央銀行として｢通貨の円滑な供給｣と｢金融システムの安定｣のための業務に全力であたった。震災１５年の節目の年である今年、日本銀行神戸支店では１年間を通して、当時の貴重な経験や教訓を風化させない取り組みを行っており、協働で企画展示を実施した。

展示風景

11　参加して、学びを深めよう！　おためし・検証！防災グッズ体験ＤＡＹ

（１１/７、１１/２０、１１/２８）

開催中の企画展の展示内容を更に詳しく知っていただくため、防災グッズの体験や非常持ち出し品セットの解説ツアーなどを実施した。また、来館者による非常持ち出し品セットの「私の選択」（推奨品）投票イベントも行った。

防災グッズ解説風景

非常持出し品投票風景

12　今、防災情報は？　ＩＣＴ・メディア・人。活かそう、豊かな情報ネットワーク

（１２/１４～４/１０）

阪神･淡路大震災以降、インターネットや携帯電話など、情報通信技術は著しく発展し、私たちの日々の暮らしに欠かせないインフラとなった。大災害の発生時、情報通信に関わるインフラが、どのような支障をきたすのか、阪神･淡路大震災等の事例を基に考えた。

また、震災後発展した情報技術＝最新のメディアや端末を積極的に活用すると、今どのような防災情報を入手できるのか、通信・放送事業者による防災情報の提供サービスや、災害に備える予防対策としての取り組みを紹介した。

さらに、ユーザー参加型、双方向性、集合知的な媒体であるインターネット技術等の活用で、地域社会全体で防災・減災のための情報を収集・共有しようとする取り組みや、「ユニバーサル防災（＝誰ものための防災）」の視点から、情報授受の面で取組まれるべき課題や事例等についても触れ、発展する技術を活かした、市民に役立つ「情報通信における防災」を考えた。

企画展入口

災害伝言ダイヤル体験の様子

13　１．１７の絆。 防災のこころを伝える絵手紙展２０１１（1/ １２～1/ ３０）

ＮＰＯ法人ニィティィが２０１０年中に取り組んだ絵手紙教室において描かれた絵手紙作品約３００点を展示した。作者は、一般企業の社会人や、小学校・児童館での子どもや両親、そして日本語を学ぶ海外からの留学生等、多岐に渡っている。作品であると同時に、その作者が具体的な知人にあてて描いた「宛先のある私信」でもある絵手紙が、防災・減災につながるコミュニケーションの大切さを伝えるものとして展示した。
また、期間中の土曜日、日曜日には、防災・減災についてのアンケートを実施した。

展示風景

アンケートに答える観覧者

14　防災力強化県民運動　ポスターコンクール入賞作品展（1/ １２～2/ ２７）

兵庫県が実施した今年のコンクールに応募いただいた県下の子どもたちの作品から、その入賞作品約３０点を展示した。

展示風景

15　内閣府「第２６回防災ポスターコンクール」入賞作品展（1/ １５～1/ ３０）

内閣府が実施した今年のコンクールに応募いただいた全国の応募作品から、その入賞作品１９点を展示した。

展示風景

16　特別上映　ＮＨＫスペシャル『メガクエイク　巨大地震』（1／１４～1／３０）

夏休みに放映した「NHK スペシャル」のシリーズ「MEGAQUAKE　巨大地震」の内、第２回「KOBE　１５秒の真実 あの時、地下で何が」を、夏休みに引き続き再度特別上映した。

「MEGAQUAKE　巨大地震」：　第２回「KOBE 15 秒の真実 あの時、地下で何が」

17　防災世界子ども会議 神戸フォーラム２０１１（1／２９）

ＮＤＹＳでは２０１０年度は９月より、地元神戸の高校３校が協働して取り組む「ＫＯＢＥ 高校生プロジェクト」を実施してきた。この活動は、高校生たちが主体的に街に出て、災害安全マップづくりに挑むもので、この防災学習の成果を高校生が披露しあい、本年度のプロジェクトを総括した。また、昨年８月２３日から２９日の７日間、トルコのブルサ市で世界大会「第６回防災世界子ども会議２０１０　ｉｎトルコ」が開催され、日本代表として参加した神戸からの高校生・大学生が参加報告を行った。

会場内の様子

高校生による報告

18　イザ！カエル大キャラバン！ｉｎ ＨＡＴ神戸（1／３０）

「１．１７」を新たな節目と捉えて、貴重な被災経験を「防災文化」として継承していく視点から、JICA 兵庫／国際防災研修センター (DRLC) 等が主催し、HAT 神戸で活動

する幅広い分野の関係機関と連携して実施する総合的な防災イベント「カエルキャラバン」に参加し、協働でイベントを実施した。

19　防災世界子ども会議２０１０成果報告より
世界の子どもたちが作った「災害安全マップ」展（2/１～2/２０）

世界の子どもたちが作成し、トルコ会議（２０１０年世界大会）で発表された国・地域の防災マップ＝「災害安全マップ」の複製パネルを展示した。また、これらの画像をインターネット上で共有し閲覧できるシステム、「CoSMOS」を紹介した。

20　ＮＨＫ大阪制作ドキュメンタリー『未来は今』特別上映 & ひとぼうカフェ　ユース・ミーティング２０１１『何かをしたいと想うところの、今・ミライ』（2/２６）

ＮＨＫ大阪制作ドキュメンタリー『未来は今』を上映するとともに、ひとぼうカフェユース・ミーティング２０１１『何かをしたいと想うところの、今・ミライ』では、①映画『その街のこども』特別予告編上映とプロデューサーによるスペシャル・トーク、②子どもの頃に震災を経験し、今社会を担う年齢になった４名のゲストを迎えトークセッション、③神戸出身のストリート・ミュージシャン作人（さくと）さんのショートライブを行った。

21　減災デザイン・プロジェクト　成果発表展（2/２２～3/２１）

３つのデザイン系大学の学生が共通課題に取り組み、プランニングした防災・減災のデザイン成果作品３０点をパネルや実際の作品で展示紹介した。

22　おはなしひろば（7/１８、8/２２、１２/１９、3/２７）

センターのボランティアらによる「防災未来サークル」がお届けした、絵本や紙芝居など楽しいお話の集い。小さなお子さんから大人までご一緒にお楽しみいただいた。

4節　運営ボランティアの活動等

人と防災未来センターでは、運営スタッフとして職員やアテンダント、インストラクターのほか、多数の運営ボランティアが加わっている。

運営ボランティアには、語学、手話、展示解説、及び語り部の4種類があり、1人週1～2回、毎日25人程度が活動を行っている。

また、運営ボランティア有志が中心となって「防災未来サークル」が発足。月2回の定例会ベースで活動してきた。

防災未来サークルでは「夏休み防災未来学校2010」企画への参画や、内外からゲストを招き、防災に関わる様々なテーマについて学ぶ「語り合いサロン」シリーズの実施、災害時に役立つ防災グッズについて学ぶ「防災グッズワークショップ　こんなときどうする」などを行ってきた。

1　活動内容

区　分	共通の活動	専門の活動
語　学（英・中・韓・西）	館内展示に関する来館者への解説、展示体験補助（ワークショップ運営）・誘導整理、ツアーガイド	外国語（英語・中国語・韓国語・スペイン語）、手話による来館者対応（施設案内・展示解説等）
手　話		
展示解説		（左のとおり）
語り部		西館3階又は1階ガイダンスルームにおける来館者向けの「震災体験の語り」

2　登録状況

運営ボランティアは1年度毎の登録制（更新可能）で、平成22年度の登録者は169人となっている。

区　分		登録者数	性別		年代別						
			男	女	～29	～39	～49	～59	～69	～79	80～
語学	英語	30	20	10	0	2	2	4	6	16	0
	中国語	14	2	12	3	2	1	2	4	2	0
	韓国語	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0
	スペイン語	2	1	1	0	0	0	1	0	1	0
手話		2	0	2	0	0	0	2	0	0	0
展示解説		74	43	31	1	1	3	3	33	29	4
語り部		44	27	17	0	0	0	5	15	23	1
合計		169	93	76	7	5	6	17	58	71	5

3　語り部による被災体験談

語り部による講話（被災体験談）を実施しており、同館１階ガイダンスルームでの講話実施状況は次のとおりである。

本年度の回数は 21 年度と比較し 7.5%、聴講人数は 9.3% 減少している。

西館１階ガイダンスルームでの講話実施状況

区分	平成 22 年度		平成 21 年度	
	回　数	聴講人数	回　数	聴講人数
4 月	76	4,219	70	4,096
5 月	150	8,175	67	3,312
6 月	119	6,341	48	2,179
7 月	58	1,967	120	5,437
8 月	24	828	44	1,742
9 月	109	5,720	115	6,430
10 月	155	8,786	212	12,680
11 月	152	8,266	178	8,542
12 月	100	5,983	120	8,021
1 月	51	2,558	75	4,294
2 月	74	3,542	84	4,410
3 月	39	1,564	64	2,722
計	1,107	57,949	1,197	63,865

4 研究員による防災セミナー

小・中学生等を対象に、センター研究員による防災セミナーを実施している。

セミナーに際しては、センター独自のテキストを提供するほか、研究員の最新研究成果なども、学習内容に盛り込んでいる。

この震災学習テキストは、対象に応じて、小学校低学年用には挿し絵を中心とした「じしんがおきると」、小学校高学年用には平易な表記による「地しんとしん災」、中学生用には「地震と震災」の３種類を作成し、活用している。また、水害の発生要因、種類、防災等について解説した「都市と水害」も活用している。

なお、小・中学生セミナー等を対象とした実施状況は次のとおりである。

西館１階ガイダンスルームでの小・中学生対象の防災セミナー実施状況

区分	平成 22 年度		平成 21 年度	
	回　数	聴講人数	回　数	聴講人数
4 月	1	22	0	0
5 月	4	236	1	39
6 月	3	235	1	45
7 月	2	190	1	23
8 月	1	28	1	13
9 月	5	285	4	320
10 月	4	201	8	629
11 月	8	522	4	172
12 月	9	328	0	0
1 月	5	403	9	666
2 月	2	67	5	459
3 月	1	37	2	106
計	45	2,554	36	2,472

５　記者による出前講義

小中学生、高校生を対象に、記者による震災等に関わる自らの取材経験等を講義する出前講義を実施している。

実施回数：１回

聴講人数：５５人

６　運営ボランティアの研修

運営ボランティアをはじめとするセンタースタッフ等を対象に、防災やいのちの大切さなどの専門知識の向上や自己研鑽の機会として、研修セミナーを開催した。

平成 22 年度研修セミナーの開催状況

回	日　　時	参加人数	内　　容	講　　師
1	H22. 6.14（月） 14：30 ～ 17：00	52 人	防災施設見学 ①　県広域防災センター ②　E －ディフェンス	

回	日　　時	参加人数	内　　容	講　　師
2	H22. 7.20（火） 15：00 ～ 16：30 終了後意見交換会	47 人	講演：「下町に息づく防災文化」	人と防災未来センター 主任研究員　石川永子
3	H22.12.20（月） 10：00 ～ 11：00	12 人	消防訓練	
4	H23. 3. 7（月） 13：30 ～ 14：30	32 人	講話：「語り部から講話を聴く会」	運営ボランティア 荒井　　勣 久保惠三郎 末吉　正和 千田　徹夫 谷川　三郎 栃尾　正信 中田　篤彦 山崎主知子

Ⅱ章　資料収集・保存

1　資料収集と整理
2　資料室における相談業務・情報発信
3　震災資料の活用
4　資料を通じた交流・ネットワーク

Ⅱ章　資料収集・保存

1節　資料収集と整理

1項　一次資料

資料室で保管する震災資料は、「一次資料」（震災に直接関連する資料）と「二次資料」（図書・刊行物）に分類される。

1　一次資料の収集

資料室で保存する一次資料は、平成14年4月のセンター開館以前の事業で収集されてきた約16万点の資料と、開館後の調査・収集活動によって集められた資料からなる。

（1）開館前

開館前の事業とは、平成7年10月から兵庫県からの委託を受けた（財）21世紀ひょうご創造協会によって開始された収集事業であり、また平成10年4月以降は（財）阪神・淡路大震災記念協会が、収集事業を継続すると共に、公開基準等を検討してきたものである。さらに平成12年6月から約2年間にわたり、兵庫県により「緊急地域雇用特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業において約16万点の資料が収集された。（詳細は巻末資料6－(2)を参照のこと）

（2）開館後

平成22年度に行った資料収集調査は、新たな所在調査と既存調査を含め計18回で、平成23年3月末現在で、一次資料提供件数は3,754件（資料点数約17万7千点）となった（詳細は巻末資料6－(4)を参照のこと）。

2　一次資料の公開

震災一次資料の公開は、「提供者との協議」の上公開について許諾を得、さらにセンターの公開基準にあわせて、個別資料の「公開判別」を行った上で行われる。

（1）提供者との協議

まず、第1段階である「提供者との協議」については、資料提供の段階で、すでに公開についてセンターに一任された資料も多いが、平成16年度末段階で、一次資料約16万点のうち約7万点、提供先件数にして約820件が、公開について別途協議が必要とされていた。平成17年度以降、資料提供者と公開に向けての協議を進めたが、平成19年度末には協議が必要な残件数は約270件（約5万5千点）となった。しかし、協議を進めていくにつれ、提供者の転居先が不明な場合も増えてきたため、未協議の資料目録の公開を先に進め、利用者からの閲覧希望がある資料を優先的に協議していく方針に変更した。これを受けて、平成21年度には今後個別協議が必要な資料、約48,900点の目録公開の作業を行った。

（2）資料の公開判別

第2段階である「資料の公開判別」については、平成22年度は協議済であるが公開判

別が未了の資料と新たに受け入れた資料を合わせて約 5,600 点の判別を行った。

2 項　震災資料の保存

1　環境調査・管理・保存

（1）　資料保存環境調査の実施

原資料の劣化を防ぎ、収集した時の状態を可能な限り維持・保存していくためには、資料保管に適した環境を整えることが必要である。そのため資料室では、主に資料収蔵スペースにおいて年 1 回の資料保存環境調査を実施し、調査結果に基づいた資料保存環境の整備を進めている。調査を定期化して今年度で 7 年目となった。

調査は資料保存環境の変化を調べるために前年度とほぼ同じ箇所（3 階展示フロア内の収蔵スペース、5 階の作業スペース、7 階の 2 つの収蔵庫）で実施した。その結果、昆虫類および真菌類が捕獲された場所が確認されたので、収蔵庫内に粘着マットを置くなどの対策を実施した。また、清掃を強化するとともに、専門業者と相談して温湿度コントロールや定期的な殺虫処理などの対策を講じていくことを検討している。

（2）　温度・湿度データ管理の実施

保管状態把握のため、収蔵スペースの温度と湿度を継続的に計測している。昨年度に引き続き、今年度も 3 階と 7 階の資料収蔵スペースに温湿度データロガーを配置し、年間を通じた温度と湿度のデータを保存した。年間を通じた計測結果に基づいて、空調設定を変更するなど、3 階展示フロアおよび収蔵庫の温度・湿度の安定化を図っている。また、湿度を安定させるため、3 階展示フロアに収蔵している保存箱内に調湿紙を導入するとともに、7 階収蔵庫の空調工事を行った。

（3）RP システムの導入

（1）の資料保存環境調査で、昆虫類・真菌類が捕獲されたこと、寄贈資料中、水損などでカビが発生した跡が見られるものがあったことから、三菱ガス化学株式会社開発の RP システムを導入した。

これは、資料を RP 剤と呼ばれる脱酸素剤とともに酸素透過量の少ない袋に密封することで、化学薬品を使うことなく、長期間にわたる防虫･防カビ効果が期待できるものである。今年度は、新規受け入れ資料を中心に、4 点を試験的に処理した。

３項　震災資料の利用

１　閲覧

「公開判別」で、「公開可」および「条件付可」とされた一次資料は、閲覧申請を経て即日資料室内で閲覧することができる。なお、「公開可」とされた資料は実物を、「条件付可」とされた資料は、専門員が複写の上、プライバシー情報を保護して出納している。

平成 22 年度の一次資料の閲覧申請件数は、17 件、142 点であった。主に大学教員や学生、企業研究員による研究・調査などに活用された。また特別利用申請件数は、6 件で、大学教員による研究目的のものや新聞記者による取材目的のものであった。

２　複写・撮影

平成 22 年度の複写件数は、13 件であった。複写の対象となる資料は主として紙資料と写真資料が多い。大学教員や、学生・大学院生などによる研究目的のほか、新聞記事やテレビ番組、自治体・企業の広報等での利用を目的としたものが多かった。

また平成 22 年度の撮影件数は 7 件であった。紙資料やモノ資料を中心として、企画展のパンフレット作成のほか、舞台制作、テレビ番組制作などに利用されている。

３　貸出

今年度も当センター所蔵資料が他機関の企画展で活用された。４月には、関西大学安全ミュージアムのオープニング展示（平成 22 年 4 月 20 日～ 10 月 22 日）に、モノ資料 25 点（歪んだ側溝の蓋、溶けたガラス食器、壊れたカメラ、炊き出し用の鍋等）と、写真資料 3 点を貸し出した。10 月には、伊丹市立博物館で開催された秋季企画展「阪神・淡路大震災 15 年　伊丹からの発信」（平成 22 年 10 月 2 日～ 11 月 21 日）に、モノ資料 50 点、紙資料 187 点、映像資料 6 点を貸し出し、展示された。また、ほぼ同時期に開催された埼玉県行田市郷土博物館の第 24 回企画展「天変地異　災害の日本史」（平成 22 年 10 月 9 日～ 11 月 23 日）には、モノ資料８点（救援物資、震災の絵、壁新聞）を貸し出した。今年度の他機関の企画展への貸出総点数は 279 点だった。

また、防災を普及するという目的に限り、今年度も兵庫県広報課写真をはじめとした写真データの貸出を行った。貸出写真は出版物に活用された場合、成果物を二次資料として資料室で受け入れることもあるため、貸出が資料収集活動にもつながっている。貸し出した写真資料は、地方自治体が作成する防災パンフレット、広報や展示パネルなどに活用された。

４項　二次資料（図書等刊行物）の収集

二次資料とは主に図書・雑誌・ビデオ等視聴覚資料などを指す。

（財）21 世紀ひょうご創造協会、（財）阪神・淡路大震災記念協会から引き継いだ約 23,000 点の震災関連資料に加え、阪神･淡路大震災関連や、その他の災害（地震･津波など）資料、防災関連の資料、その他資料室として必要な参考文献について収集している。（参考資料 6 －(3)参照）

Ⅱ章　資料収集・保存

2節　資料室における相談業務・情報発信

1項　相談業務の意義

資料室への相談は、来室者に留まらず、電話や文書、ときにはメールの形態をとって寄せられる。

すでに、資料室開設以来の相談件数の累計は1,900件を超え、相談者の相談内容も多岐にわたっている。特に近年の動向として、相談者の専門分野における高度で詳細な資料の提供を希望するケースが漸増傾向にある。その一方で、特に自分が住む地域の活断層地図の閲覧をはじめとし、家具の転倒防止に関する資料など、個人からの災害対策、防災・減災についての相談も多かった。

また、今年度は、3月に発生した東北・関東大震災に関する相談も多く、主に阪神・淡路大震災との比較を求められるケースが多かった。

このように、卑近なものから高度専門的なものまで、年間を通じて寄せられる多くの相談に対応することは、阪神・淡路大震災の教訓を発信することを1つの使命とする人と防災資料センターの資料室にとって非常に大きな意義がある。

そのため、資料室スタッフの特性を活かし、図書や資料、インターネット等による従来の手順の情報提供はもちろん、他機関等との連携も併せて行い、的確に相談者に提供することが、より一層求められる。資料室では、過去の相談業務の内容をデータベース登録することにより、今後の同様の質問には迅速に対応できるようにしている。

2項　相談業務の主な内容、相談項目

1　相談者地域

相談者地域別内訳は、近畿圏が最も多く、次いで関東地方が多かった。

2　相談者内訳

今年度の傾向として、例年とは異なり、報道機関からの質問が最も多かった。報道機関からの質問の半数以上が3月11日以降となっており、東北・関東大震災の影響を窺うことができる。次いで、個人、研究教育機関・行政機関の順に多い。一方、企業からも、近年関心が高まっている事業継続計画（BCP）について質問があった。

3　相談内容

相談内容としては、1項で述べたように、今回の震災と、阪神・淡路大震災との比較を求められる相談が多かった。特に報道機関からは､具体的な数値を求められることが多かった。また、個人や行政機関、企業からは、阪神・淡路大震災の際の救援活動の内容、救援

物資としてどのようなものが活用されたかなど、具体的な事例を質問されることが多かった。

相談業務（平成 22 年度分　No.1813 ～ 1903）

相談者住所内訳

地　域	人　数
北海道・東北	0
関　東	23
信越・北陸	0
東　海	9
近　畿	49
中　国	0
四　国	0
九州・沖縄	1
海　外	3
不　明	6
計	91

相談業務相談者内訳

種　類	人　数
行政関係	8
研究教育機関	8
報道関係	22
企　業	9
各種団体	10
個　人	22
外　国	0
当センター内	11
その他（医療関係など）	1
計	91

相談業務相談内容内訳

相談内容	件　数
阪神・淡路大震災関連 (被害状況、復興状況、ボランティアなど)	49
東北・関東大震災について	17
その他災害 (地震・火山・台風など) について	3
外国の災害について	2
防災関連 (防災教育、防災訓練など)	8
建築関係	1
活断層について	1
地震全般について　(メカニズムなど)	1
当センターについて	4
資料室の資料貸出に関することについて　＊ただしビデオ貸出は除く	2
寄贈についての質問	1
医療関連	1
その他（詩や CD などの質問も含む)	6
計	96 （相談者は 91）

3項　ビデオ・DVDの貸出

営利を目的としない防災学習等に限り、学校・団体等へのビデオ・DVDの貸出を行っている。現在ビデオ22本とDVD22本を貸出用としており、22年度は3月末までに176件(307本)の貸出を行い29,611人が視聴した。

ビデオの貸出先

貸出先別	件　数	本　数
学校関係	97	167
行政関係	11	19
団　　体	49	86
企　　業	15	27
その他（病院など）	4	8
計	176	307

1　貸出先

貸出は学校関係が最も多く、地震についての防災教育や阪神・淡路大震災についての学習資料としての使用が目立つ。そのほか団体や企業内で自主的な防災学習への利用も増加している。

2　貸出地域

地域別の申込では、近畿圏が最も多く、全体の約71％を占める。続いて関東（全体の約12％）、東海（全体の約7％）となっている。

3　貸出ビデオ

貸出用映像記録の中で貸出回数が一番多かったものはDVD『ビジュアル版　幸せ　運ぼう［中学生以上］』である。この作品はもともと震災学習用に作成されているため、細かいチャプターに分かれており、目的に応じて映像を選んで再生できる。また付属のCD-Rに副読本や震災当時の新聞記事、写真などが入っており、広く防災教育に活用できるようになっている。他には、救命活動の限界といわれる震災直後72時間に、消防・自治体・警察・病院等がどのように対処したのかを簡潔に30分でまとめたビデオ『震度7　阪神大震災の教訓　ドキュメント神戸72時間の記録』や、今後の地震対策として『地震に備えて今、やるべきこと』の貸出も多かった。

機材の新調によってビデオテープ再生ができない機関が増えていることに伴い、DVD貸出の希望が増加傾向にある。今年度はDVD10タイトルを追加する一方、経年劣化したVHS資料の一部をリストから外した。

４項　情報発信

１　インターネット検索およびホームページリニューアルについて

平成 17 年度に開始したインターネット検索は今年度も引き続き運用されている。一次資料については、資料によっては画像が閲覧できる。特に写真資料の画像がインターネットで閲覧できることは遠隔地での貸出申請の際に非常に役立っている。さらに今年度はインターネット検索のシステム改修を行った。一次資料を検索した際にそれぞれの資料の資料番号が表示されるようになり、貸出申請や問い合わせがよりスムーズに行われるようになった。また、二次資料は書誌データの他、目次等も表示し、資料の内容を推測しやすくしている。

そして、センターホームページ内の資料収集・保存のトップページでは、お知らせ欄を設け、現在資料室で開かれている企画展の情報などを発信した。

＜インターネット検索画面＞

＜ホームページ画像＞

２　資料室ニュース

資料室では、平成 15 年 4 月から資料室ニュース（見開き 4 ページ）を発行してきた。

平成 22 年度は各号ごとに特集テーマを企画し、年 3 回各 2,000 部発行した。紙面の内容は、特集テーマに関する当センター所蔵の震災資料や図書の紹介、また、資料室に関する最新情報などである。来館した学生の震災学習の参考にもなるように配慮してテーマを設定している。

今年度の特集テーマ

「震災から 15 年　～あの日を振り返る震災資料～　人と防災未来センター所蔵震災資料紹介」（2010 年 8 月発行、Vol.42）

「描かれた阪神・淡路大震災　－震災 15 年「震災の絵」展」（2010 年 12 月発行、Vol.43）

「震災 15 年に刊行された書籍類紹介」～（2011 年 3 月、Vol.44）

Ⅱ章　資料収集・保存

3節　震災資料の活用

1項　震災資料を活用した企画展

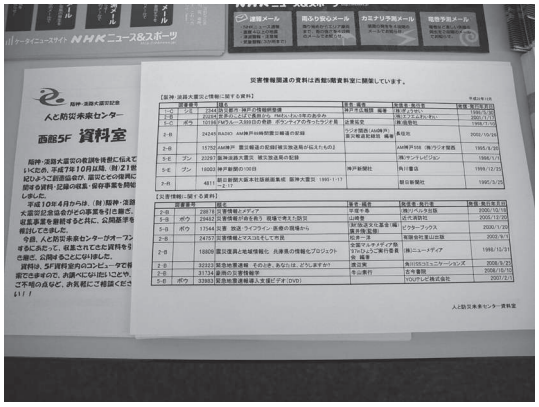
平成 22 年度は、センター資料室企画展にて所蔵震災資料を展示し、活用を図った。

企画展「戦後神戸の歩みと阪神・淡路大震災」（開催期間：平成 23 年 1 月 12 日～ 2 月 27 日（会期延長））では、神戸の戦後史の中で阪神･淡路大震災を問い直すことをテーマに、多くの方々から提供された戦後の神戸に関する写真とともに、センター所蔵の震災資料を展示した。阪神・淡路大震災を震災発生前からの地域社会の成り立ちの中で捉えるという展示は、センターとしては前例のないことであり、来室者からも大きな反響を呼んだ。また、企画展の図録を作成した。

＜企画展「戦後神戸の歩みと阪神・淡路大震災」の展示風景＞

2項　企画展における関連図書展示

資料室の所蔵資料を広く知ってもらうために、センター企画展にあわせて関連図書展示や関連図書リストの配布を行った。12 月にはセンター企画展「今、防災情報は？　ＩＣＴ･メディア・人。活かそう、豊かな情報ネットワーク」の関連図書リストを西館２階防災未来ギャラリーに配置した。また、１月に開催された資料室企画展「戦後神戸の歩みと阪神･淡路大震災」にあわせて、西館５階資料室カウンター前に関連図書を展示した。



＜西館２階防災未来ギャラリーに配置した関連図書リスト＞

＜西館５階資料室カウンター前に設置した企画展関連図書コーナー＞

３項　防災学習用ワークシートの普及

資料室では、次世代を担う子どもたちの防災学習をより一層進めるために、防災学習用ワークシートを作成している。対象は小学３年生以上。「NO.1　震災ってどんなもの？」「NO.2　避難所での暮らし－1」「NO.3　津波ってどんなもの？」「No.4　トルコ北西部地震」の４種類がある。

ワークシートはセンターホームページからダウンロードできるほか、１階ロビーと資料室に設置している。解答を記入して資料室に持参すると、終了印と解答シート（解説付き）がもらえる。今年度も、当センターの事前・事後学習をはじめ、校外学習、夏休みの研究など、広く活用された。特に「夏休み防災未来学校２０１０」における「ひとぼう体験Point Card」企画では、多くの子ども達がワークシートに挑戦した。

４項　ぼうさいみらい子ども文庫

2010 年１月９日、震災の経験と教訓を次代に伝えるため、国際ソロプチミスト神戸より寄付を受け、「ぼうさいみらい子ども文庫」を開設した。児童向けの絵本、カルタ、ビデオ、

防災体験ゲーム等を用いて、震災や防災を学べるよう工夫している。
（詳細は、参考資料 6 － (1) を参照）

Ⅱ章　資料収集・保存

4節　資料を通じた交流・ネットワーク

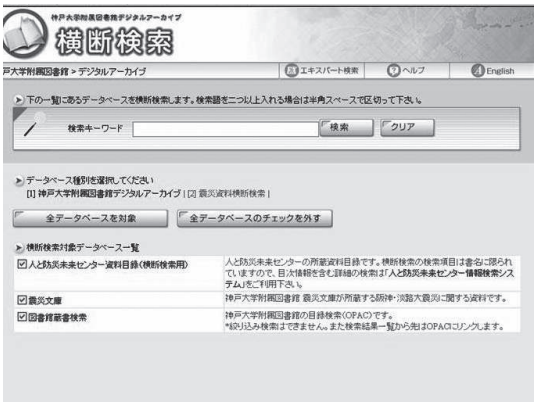
1項　他機関との連携事業

今年度資料室では、他機関との連携による事業を実施し、震災資料の利活用促進を図った。

（1）資料の横断検索システムの活用

資料室では 2009 年 1 月より、資料室収蔵資料と神戸大学附属図書館震災文庫収蔵資料の横断検索システムをホームページ上で公開している。現段階では、資料室収蔵資料のうち図書資料を検索対象としている。今年度も資料室で新規に受け入れた図書資料のデータを更新し、新たに 1,619 件のデータを登録した（総数 35,267 件）。今後も震災資料利用者に横断検索の利用方法を伝えるなどして、さらなる利用者の増加を目指したい。

震災資料横断検索　http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqb/crosssearch.html



＜震災資料横断検索画面＞

2項　震災資料専門員による講義

神戸学院大学での講義

主　催：神戸学院大学

実施日：平成 22 年 10 月 7 日（木）

テーマ：「震災資料の収集・保存と活用」

担当者：末松憲子、高野尚子（震災資料専門員）

神戸学院大学防災･社会貢献ユニット開講の「防災論Ⅰ」の 1 講義を担当した。講義では、センター所蔵資料の収集経緯や資料の概要を伝えるとともに、資料の様々な活用事例を報告した。さらに、震災資料を収集、保存していくことの社会的意義にも触れた。また講義のなかで、実際の震災資料の迫力を伝えるために、震災当時の映像 DVD も上映した。

３項　震災資料の研修会・研究会

資料室では、震災資料に関する研究会等において、資料室業務の課題および震災資料の活用に関する発表を行い、他機関との交流を図っている。

第 11 回 阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する地域連携研究会
主　　催：神戸大学文学部地域連携センター
実 施 日：平成 23 年 2 月 21 日
実施場所：人と防災未来センター　西館 1 階 ガイダンスルーム 2

神戸大学文学部地域連携センターの主催による震災資料の保存と活用に関する研究会が開催され始めて 11 回目となる。今年度は『阪神・淡路大震災像の形成と受容 震災資料の可能性 』（板垣 貴志・川内 淳史編、岩田書院ブックレット 、2011 年）の書評を中心に研究会が行われた。

発表者と発表題目は以下のとおり。

①書評：『阪神・淡路大震災像の形成と受容 震災資料の可能性 』
　　高野宏康（国立歴史民族博物館研究員）
　　定池祐季（人と防災未来センター研究員）

②資料室の現状と課題
　　報告者：末松憲子（人と防災未来センター資料室）

③ 神戸市震災関連行政文書整理の現状と課題
　　報告者：三村昌司（神戸大学大学院人文学研究科助教）

＜研究会の様子＞

『阪神・淡路大震災像の形成と受容 震災資料の可能性 』（板垣貴志元震災資料専門員、吉川圭太震災資料専門員執筆）の書評を、国立歴史民族博物館の高野宏康研究員と人と防災未来センターの定池祐季研究員が行った。定例の発表としては、末松震災資料専門員が

「資料室の現状と課題」として、新聞資料の劣化と保存処置について報告し、神戸大学大学院人文学研究科の三村昌司助教が「神戸市震災関連行政文書整理の現状と課題」を報告した。各報告に対して全体討議行われ、活発な議論がなされた。

４項　他機関によるセンター視察

資料室は、大学や各種団体などの他機関から視察を受け、震災資料の収集・保存について説明を行っている。また、資料の保存・活用など互いに抱える課題についての意見交換や阪神・淡路大震災に関する資料提供等の相談を受けたりしている。

今年度は以下の団体からの訪問を受けた。

神戸都市問題研究所（平成 22 年 5 月 18 日・9 月 22 日・9 月 24 日）
国際協力機構兵庫国際センター（平成 22 年 5 月 26 日）
伊丹市立博物館（平成 22 年 8 月 4 日）
中越防災安全推進機構（平成 22 年 8 月 5 日）
神戸学生青年センター（平成 22 年 9 月 3 日）
防災科学技術研究所（平成 22 年 10 月 21 日）
法政大学大原社会問題研究所（平成 22 年 11 月 18 日）
マリスト国際学校（平成 22 年 11 月 25 日）
国立国会図書館（平成 22 年 11 月 25 日）
奈良県（平成 22 年 12 月 18 日）
立教大学共生社会研究センター（平成 23 年 2 月 5 日）

５項　センターから他機関への視察

資料室では、直面している様々な課題を解決すべく関係機関を視察している。専門の職員との意見交換や、研究会などへの参加により、課題の解決方策の参考とした。平成 22 年度の活動は以下のとおりである。

関西大学高槻ミューズキャンパス（平成 22 年 4 月 24 日）
財団法人文化財虫害研究所（虫菌害・保存対策研修会、平成 22 年 7 月 1 日・2 日）
NPO 法人書物の歴史と保存修復に関する研究会（夏季講座、平成 22 年 8 月 28 日）
人・街・ながた震災資料室企画展（平成 22 年 11 月 12 日）
伊丹市立博物館（秋季企画展、平成 22 年 11 月 21 日）
国立国会図書館関西館（レファレンスサービス研修、平成 23 年 3 月 3 日・4 日）

Ⅲ章　実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

1　実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について
2　研究員の取り組み
3　中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について
4　研究員の多彩な活動
5　研究調査員の取り組み
6　研究成果の発信

Ⅲ章　実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

1節　実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について

1項　研究活動のガイドラインと研究活動計画

人と防災未来センターの実践的な防災研究に対する期待は高く、これに積極的に応えていく必要がある一方で、センターの研究資源には限りがある。したがって、限りある資源をいたずらに拡散することなく、センターとしての組織の意図を明確にし、戦略的な研究活動を進め、着実に成果を挙げていくことが重要である。そこで、まずセンターが社会で果たすべき使命を明確にするため、センターの「ミッション」を定めた。次に、「ミッション」に基づき、その具体像である「ビジョン」とビジョン実現に向けての具体的な活動計画である「ガイドライン」を策定した。

「ガイドライン」の基本は、「自由でのびのびとした研究活動の展開」である。その上で、センターの研究活動に一定の方向付けを与える。センターの「ミッション」、人的･組織的･財政的資源の状況、社会的な要請等を踏まえ、センターが取り組むべき防災研究上の重点的な領域を「重点研究領域」として設定する。この「重点研究領域」に即した研究を推進し、良い成果を挙げることが、センターの研究機関としての意図の中心である。

研究活動計画は、このようなセンターの組織意図を実際の研究活動に的確に反映させるための重要な方途である。毎年度センター長は、研究方針会議や内閣府・兵庫県との意見交換を踏まえて、研究活動の方向を検討し、研究活動計画に反映させる。また、各研究員は、防災専門家としての自己開発を進める立場とセンターの組織としての意図の実現に貢献する立場の両面から、毎年度自己の研究活動計画を立案し、年間を通じてその実現をめざす。年度末には、各研究員は、研究活動計画の達成状況を自己点検評価し、センター長と面談協議し、その指導を得て研究活動の参考とする。センター長は、組織としての意図の達成度や問題点を整理し、総括的な点検評価を行い、必要により研究の方向の修正を図る。

これら研究活動計画の立案、推進及び評価という一連のプロセスにより各研究員は、専門分野の継続的な開発と防災専門家としての幅の拡大を図るとともに、組織として戦略的な研究活動を進め、「ミッション」の実現をめざすものである

2項　研究方針

1　重点課題の明示

今後 30 年程度を展望しつつ、当面の社会状況、センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請、センター内外関係者の意向等々を踏まえ、５年間程度継続的かつ組織的にセンターが取り組むべき防災上の重要的な領域を「重点研究領域」として掲げる。研究員は、それぞれの専門分野を活かして「重点研究領域」に優先的に取り組んでいる。

平成 17 年度から以下の３つを重点研究領域として設定しているところである。

①　災害初動時における人的・社会的対応の最適化
②　広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
③　地域社会の復旧・復興戦略の構築

２　中核的研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」について、センターが組織として取り組む「中核的研究プロジェクト」を設定する。センター全体で「中核的研究プロジェクト」を一定期間継続して推進し、その成果を出版し、社会の評価を仰ぐこととしている。

「中核的研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に対して具体的な成果を導出するものとして「中核的研究テーマ」を設定し、プロジェクトの目標、継続期間を予め明確にし、全ての研究員がチームとして研究を推進することを基本としている。

３　特定研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」へのセンター全体としての具体的な取り組みとして、センターでは、個々の研究員がそれぞれ研究を推進するほか、様々な社会的な要請への対応や外部資金の積極的な導入、研究資源の機動的な運用などの観点から、数件の「特定研究プロジェクト」を設定し、この組織的な推進を図っている。

「特定研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に係る特定の研究テーマを柔軟かつ機動的に設定し、プロジェクトの目標と継続期間（最大３年間）を予め明確にし、複数又は全ての研究員がチームとして研究を進めることを基本とする。必要に応じて上級研究員をリーダーとして配置し、外部研究者の参画をも求めるとともに、外部研究費獲得に努めている。

３項　研究の進め方

１　研究活動計画の策定

センターにおける研究方針を踏まえ、年度当初、研究員は各々の研究活動計画を作成した。研究活動計画では、研究の全体像を簡潔に分かりやすく示した上で、各自の研究活動を構成する主要な各論毎に、①目的・問題意識、②研究内容、③（最終的に）期待される成果、④当該年度の研究実施計画などを明示した。当該年度の研究実施計画をできるだけ具体的に設定し、年度末における自己点検評価の際に達成度を計測する基準とした。

２　研究方針会議等

研究組織としての研究活動計画や若手防災専門家の育成方針について、上級研究員からも意見を求め、これを参考にするため、研究方針会議を６月、１月の２回開催した。さらに、内閣府・兵庫県庁との意見交換会を開催し、前年度のセンターの組織としての研究成果や、

当該年度の研究意図を明らかにし、意見交換を通じて組織としての研究活動計画策定の参考とした。

３　点検評価等

研究活動計画を踏まえ、年度末、各研究員は自己点検評価を行った。さらに、当該年度の研究活動計画や自己点検評価の結果について、センター長と個別に面談・協議による研究指導を受け、それぞれの研究活動の参考とした。

2節　研究員の取り組み

1項　研究主幹　紅谷昇平

1　研究の全体像

災害による人や財産の被害を減らし、スムーズな初動対応を実現し、被災後の市民生活や企業活動の回復に向けて、特に「地域経営」の観点から研究を行う。

施設・空間の計画を行う都市計画や、比較的狭いエリアでの住民や企業とのパートナーシップを重視したまちづくりの手法に加えて、都市・地域の機能（住・働・学・遊等）のバランスや、担い手（行政・住民・企業・NPO 等）のあり方、資源管理、財源、政策評価等にまで広げた概念として「地域経営」を定義する。空間計画により都市・地域をコントロールするのではなく、地域の活動主体の行動原理（企業は主に経済、住民は心理・経済）を解明し、都市計画・規制・税制・補助等の手法を使いながら、各主体の行動を誘導・コントロールし、より望ましい都市の形成を目指す。

減災･防災の視点からは、企業や世帯の防災行動を経済面から解明し、効果的な防災投資･資源配分を評価する手法についての理論・実証研究を行う。分野としては、災害対応における地域組織の初期対応体制の充実と、限られた地域資源の効率的活用、そして地域社会の活力の源泉である暮らし・産業と、その表出たる地域空間との関係性に着目し、災害前の暮らしや産業、コミュニティ等の構造を維持・改善可能な防災論・復興論の確立を目標とする。

今年度は、新型インフルエンザに対する企業と企業就業者の両方の意識調査や、家計の影響を評価するモデルの構築などでオリジナルの研究成果を出すことが出来た。また能登半島地震や雲仙普賢岳噴火災害の被災地復興の状況調査など、フィールドワークによる実証研究も進めることができ、産業面からまちづくりを分析するための貴重なデータを収集することができた。

2　各論

（1）広域巨大災害における避難者対策のあり方についての研究

①研究内容

昨年度までの東南海・南海地震プロジェクトにおける検討で、津波等による被害が激甚な被災地では、避難所となる施設や生活物資等が不足することが明らかとなり、広域避難（疎開）の可能性について議論された。

その成果を受け、今年度は紀伊半島の激甚被災地となる市町を選び、ケーススタディを行う。避難所の津波への安全性や、地域別の収容人数と避難者数との需給バランスを確認すると共に、民間施設の避難所利用の可能性や広域避難（疎開）の可能性、問題点を明らかにし、東南海・南海地震時に想定される被災シナリオを描く。

②研究成果

避難所の需要側（被災者）、供給側（自治体）、運営側（自治体、被災者）の意向をインタビューやアンケート調査により明らかにした。また事例収集調査も行い、東南海、南海地震で予想される課題について多面的なアプローチを行い、定量的な評価とシナリオの構築を行うことが出来た。

平成 23 年度は、東日本大震災の事例を踏まえ、民間施設との協定や避難場所から避難所への移動の問題、広域疎開の条件や広域協定など具体的な課題を取り上げて研究を進めたい。

（2）大災害における産業・家計の被災・復興モデルの構築

①研究内容

災害後の産業被害はその影響が長引き、地域の雇用や家計に大きなダメージを与える。本研究では、まず阪神・淡路大震災後の復興指標、家計の被災モデルを元に、首都圏における被災・復興モデルを構築し、首都直下地震後の復興プロセスを構築し、幾つかの仮定の下、その被害・復興曲線を定量的に推計し、首都直下地震後の家計の復興シナリオを複数策定する。次に、復興支援施策の事例調査として、雲仙普賢岳噴火災害や能登半島地震、新潟県中越沖地震における基金等による産業復興支援施策のメニューの内容とその効果を明らかにする。

②研究成果

首都直下地震に関しては、これまで実施してきた家計の復興と住宅再建との関係性について説明する理論モデルを構築することが出来た。また、能登半島地震、雲仙普賢岳噴火災害の産業復興状況についてインタビュー調査を行い、産業復興施策についての評価を行うためのデータ収集が出来た。

平成 23 年度は、首都直下地震に関しては最終年度であり、平成 22 年度に構築したモデルの実証分析と、首都直下地震の諸条件を考慮した提案を行う。また、平成 22 年度に実施した能登半島地震、雲仙普賢岳噴火災害についての現地調査の成果を論文にまとめて投稿する作業を行う。

（3）効果的な防災対策の意思決定メカニズムについての研究

①研究内容

災害対策においては、自助・共助が重要であるが、耐震改修やコミュニティでの自主防災の取組等をみると、自助・共助の取組がなかなか進んでいないのが現状である。そこで、自助・共助に取り組もうとする意思決定のメカニズムを明らかにするため、鳥取県西部地震の被災地である日南町で実施したアンケート調査結果を分析し、コミュニティの防災対

策に必要なソーシャルキャピタル等の条件を明らかにする。

②研究成果

京都大学小林研究室における宮崎県における口蹄疫感染を題材としたモデル分析について学びながら、実践的なケーススタディ教材の作成、活用方法についてディスカッションを行うことが出来た。当初の研究計画の内容どおりではないが、新たな分野についての知見を増やすことが出来た。

平成 23 年度は「災害時のリーダーシップ」、「中山間地域のソーシャルキャピタル」、「口蹄疫感染のモデル分析」、「災害の応援側／受援側の認識と対応行動」の 4 テーマについて、小林潔司先生の指導を受けながら、研究をさらに発展させていきたい。

（4）企業・自治体・地域の災害対応体制のあり方についての研究

①研究内容

国・自治体の望ましい災害対応・危機管理体制のあり方を探るため、アメリカにおける FEMA の組織・体制について調査し、日本に応用可能な教訓を明らかにする。さらに昨年度内閣府が公表した自治体 BCP の手引きと解説を用いて、今年度より全国で自治体 BCP の策定が進められることになった。大阪府と協力して、府内の市町村において BCP 策定のモデルとなる自治体を選び、その BCP 策定を支援しながら、市町村 BCP 策定における問題点や支援手法を明らかにする。

日本における企業の BCP の策定状況及びその課題を明らかにするため、昨年度末に実施した企業アンケート調査と、今年 5 月に実施した企業従業員向けアンケート調査の結果の分析を進める。また近藤伸也リサーチフェロー、NPO 法人事業継続推進機構関西支部と協力して、企業を対象とした簡易な図上訓練・演習のプログラム開発を行い、試行的に演習を実施する。

②研究成果

大阪府内市町村との市町村 BCP についての研究会で、各自治体の BCP における資源制約の状況と課題を明確化することが出来、今後の各自治体 BCP 策定に役立つ成果を示すことが出来た。また、従業員向けの web アンケートから、民間企業における災害対応要員招集の課題、条件を明らかにすることができた。

平成 23 年度は、平成 22 年度に実施できなかった企業向けの訓練・演習プログラムについて、研究・開発を進めていきたい。

2項　主任研究員　宇田川真之

1．研究の全体像

多様なニーズや特性のある地域の人々において、防災に係わる様々な情報の流通や利用が進むように、発展の著しいICT技術を活用するとともに、実証的根拠に基づいたソリューションを提案・開発できるよう貢献したい。

災害の被害を避けるため、また、発生後の対応を適切に行なうためには、防災情報に関するコミュニケーションを適切に行なうことが重要である。その際、たんに情報・データを発信･受信するだけではなく、人々の状況判断、意思決定に資する情報コミュニケーションを行なうことが求められる。そこで、平常時の家屋耐震化や、警戒期の避難行動など、避災行動に影響する要因を数理統計的に検証できる心理モデルを構築・改善していく。その知見にもとづき、情報の表現手法として、避難勧告地域などを地理空間情報として、より高度に利用するため、標準技術に準拠した汎用的で現実的なGISシステムの開発を行う。また、コミュニケーションに困難のある市民を含む多様な主体へ、防災情報を届けるための防災情報システムの開発・普及を行う。

今年度は、障がい者むけ情報提供システムの試作や、チリ地震津波、奄美大島豪雨などの現地調査など、開発的研究や被災地調査に重点をおいた。今後は、これらの調査結果等について、より理論的な枠組みからの考察を進行させる必要がある。

2．各論

（1）住民の避災行動促進にむけたコミュニケーションに関する研究

①研究内容

自然災害、あるいは、国民保護法事案、新型インフルエンザなどの発生時、市民が避災行動をとるためには、事前および事後に、適切な防災情報を入手することが重要である。これまで、豪雨時の避難行動などを事例として、多くの研究調査が行われているが、その知見は体系化されていない。本研究では、これら既往の調査結果を整理するとともに、心理学的モデルにもとづき、定量的に評価可能な意思決定プロセスを構築することを目的とする。

今年度は、避災行動の意思決定の仮説モデルを設定し、その妥当性を評価するとともに、継続的に定量的な評価が可能となるような調査票テンプレートを作成する。また、仮説モデルを、平常時の啓発活動への拡張可能性について整理する。

②研究成果

本年10月の奄美大島における豪雨災害について、行政関係機関等へのヒアリング、および、各地区の住民へのヒアリングおよびアンケート調査（郵送配布）を行った。本災害は、情報孤立の課題など、今後の水害対策の方針に多くの影響を与えると想定される災害であ

るが、短時間に水位が上昇し避難勧告等の聴取前に浸水するなど、情報の寄与が少なかった。そのため、心理学的な考察を行うことは困難であった。

平成 23 年度も、ひきつづき、佐用町や奄美市など、過去の被災地における調査を継続する。その際には、被害の生じなかった豪雨の際の避難行動等についても調査対象とし、その後の防災対策（防災マップ、避難訓練など）の効果を含めて調査を行う。

（2）視覚・聴覚・発達障がい者等の防災情報へのアクセス改善にむけた研究

①研究内容

防災情報は、コミュニケーションに困難のある市民であっても入手できることが必須であるが、現状では、十分な防災情報が提供されているとは言いがたい。例えば、聴覚障がい者は、防災無線などの音声は聞こえないため、FAX などによる情報提供が必要であるにもかかわらず、適切に実施している地方公共団体は多くはない。そこで本研究では、こうした情報アクセスに支障のある市民に適した情報項目や表現を明らかにするとともに、実用的な情報提供方法の構築を目指す。

今年度は、聴覚障害者のなかでも、手話を第一言語とするろう者にとって、わかりやすい防災情報の内容、表現、媒体等を対象とする。具体的には、ろう者の特徴に配慮した表現および・記載内容（前兆現象、行動指針など）で、洪水や土砂災害等の危険と退避行動を促すFAX テンプレートを作成する。また、自治体への導入を促すため、こうしたFAX テンプレートの作成を支援するスタンドアロン・プログラムを開発する。

②研究成果

ろう者に適した、洪水時の緊急防災情報FAX テンプレートを作成し、一部の自治体用のサンプルも作成した。また、FAX テンプレートの作成を支援するスタンドアロン・プログラムも試作したただし、実災害での利用や、実務レベルのシステム構築には、いたっていない。

平成 23 年度は、ろう者への防災情報の情報保障においては、災害発生時の緊急情報の提供のみならず、平常時からの啓発情報も重要であることが明らかになった。今後は、過年度に作成したＦＡＸの防災訓練など平常時に研修事業とあわせて利用し、その啓発効果を検討する。また、津波など洪水以外の災害時のＦＡＸテンプレートの作成とともに、停電等にも頑強なシステムを検討する。

（3）地理空間情報の防災活動での有効活用に関する研究

①研究内容

地理空間情報活用推進基本計画が策定され、わが国における基盤データの標準化 (JPGIS、GXML 等) は急速に進みつつあり、防災分野でも各種ハザードマップデータの標準化の取

組みが始まっている。本研究では、平常時における地域の避難計画立案等のためのハザードの地図情報や、緊急時における避難勧告等の地理情報を、これらの標準仕様に準拠して、汎用的に流通させるための方法を明らかにすることを目的とする。

災害時の避難勧告などの防災情報を、通信、放送やカーナビゲーションシステムなどを通じて、地理空間情報として市民に届けるために必要となるデータやシステムの基本仕様などについて明らかにする。その際、安心安全公共コモンズや、WMS などの標準仕様に対応することにより、全国的に展開可能な方法・仕様となるよう留意する。

②研究成果

一般的な紙地図ではなく、大型のタッチパネルを利用する、ＧＩＳシステム（府県および市町等の地図情報共有システム）を開発した。本年度の図上訓練に導入し、当初の設計意図であった、初めてシステムに接する災害本部要員でも容易に利用できるシステムとしては機能させることができた。ただし、防災上の効果測定や、標準仕様への準拠は行うことができなかった。

平成 23 年度は、過年度に作成したＧＩＳシステムを改善して、今年度の図上訓練に導入し、システムの利用効果の測定や、標準仕様への準拠、府県と市町村との連携システムとして求められる仕様などを明らかにする。

（4）地域防災情報の共有の促進にむけた研究

①研究内容

災害情報は、必要となる情報を持つ機関、また伝達を行なう機関も多岐に渡る一方で、情報提供先も、様々な機関や市民に渡る。こうした多様な情報伝達を円滑かつ的確に行なうためには、平常時から関係者の相互理解を深めるとともに、緊急時の作業を効率化する支援技術も求められる。本研究では、関係者の平常時の相互交流の場を提供・運営するとともに、具体的な情報共有システムの試作を行なう。

平成 21 年度に、兵庫県等において実証実験の行われた公共コモンズシステムを拡張し、より多様な市民に情報を伝達するための、基本設計をおこなう。また、本地域の行政・報道機関との意見交換を数回実施し、現状の課題や相互理解の促進等に必要な要件等を明らかにする。

②研究成果

地域の防災情報を扱うメディアとして、市町村単位の情報を報道可能なコミュニティＦＭ局やＣＡＴＶを主な対象として活動を行った。平成 22 年 10 月の奄美大島における豪雨災害における奄美市のコミュニティＦＭ局の活動状況の調査を行うとともに、奄美市や佐用町の行政職員および地域メディア関係者と、本地域の関係者との意見交換会を 3 回開催

した。ただし、これらを通じて検討した地域メディアの役割を具現化するために資する、具体的な情報共有システム等の試作にはいたらなかった。

平成 23 年度は、災害時に地域情報を被災者の立場から取材・発信できる、コミュニティＦＭ局および臨時災害放送局を主な対象として、被災地調査を行う。調査結果にもとづき、地域メディアの役割等を明らかにするとともに、東南海地震等に備えて、行政機関、報道機関、市民等が地域で平常時等すべき事項等について整理する。

３項　主任研究員　奥村与志弘

１　研究の全体像

今世紀中の発生が確実視されている東南海・南海地震を見据え、人的被害の最小化を目標に、初動期・応急期に必要な災害対応支援技術の研究開発を目指す。具体的には、柱となる以下の３つの研究によって総合的な研究活動を実施する。

・住民の避難行動や初動期・応急期の災害対応の最適化に必要な津波の現象解明
・津波災害時の災害廃棄物対応や市街地長期湛水対応などの災害対応支援技術の開発
・津波防災対策の持続可能性に関する研究

防災対策の持続可能性に関しては、再現周期が 100 年を超えるような巨大災害を対象とする防災を考えた場合、不可欠な視点であり、一連の研究と並行して長期的に研究する。

今年度は、センターに着任して３年目であったため、住民、行政、研究者、民間企業など様々な防災のステークホルダーとのネットワークを持つことができ、そうした人々と行ったセンター業務や研究活動を通じで、学術性と実践性の両面から、今目指している方向性を今後 10 年、一層強く押し進めようと考えている。

２　各論

（1）液状化を考慮した津波による地盤劣化に関する研究

①研究内容

海域における飽和地盤内の間隙水の体積は、間隙水の圧縮性により、地盤上の水圧変化に連動して変化する。その結果、地盤内に浸透流が生じ、上向きの浸透力による有効応力の低下は、防波堤の沈下などの被害をもたらす。陸域においても、津波による氾濫流の水位低下時に同様の現象が原因で盛土の沈下被害などが懸念される。しかし、既往研究は極めて少ない。本研究では、液状化を考慮した津波による地盤の劣化解析手法を開発し、同現象の特徴を明らかにするとともに、本メカニズムによる土構造物の被害予測手法を提案する。また、実践性を考慮して、地震動による液状化被害との複合現象も取り扱うこととする。

液状化を考慮した津波による地盤劣化を分析するための手法として、地盤の液状化解析と津波の伝搬解析を融合した数値シミュレーション手法を開発する。また、同手法を用いて、第一に、津波による地盤劣化の時空間特性を明らかにする、第二に、地盤の劣化程度を氾濫流の周期と浸水深の関係で明らかにする。さらに、地震動によってある程度劣化した地盤上を津波による氾濫流が通過することを考えた場合、津波単発の場合と比べて、地盤の劣化度合いはどの程度変化するのかを明らかにする。

②研究成果

概ね予定通りに進められた。津波のような長周期の波でも地盤が劣化することが数値実

験によって確かめられたことは、津波災害時の地盤などの被害発生予測や被害軽減を目指す上で大きな発見である。今年度得られた成果を論文（１本）にまとめたり、研究発表（１回）をすることができたことも評価に値する。

平成 21 年度から地盤が専門の岡上級研究員と共同で開始した本研究も２年目に入り漸く芽が出始めた。今年度見えてきた新たな課題を順次解決できるように次年度も研究を進める。特に、地震動と津波の複合性については、今年度着手する予定でありながら、かなわなかった部分であり、次年度は確実に前進させたい。

また、東日本大震災が発生したことを受け、「津波による地盤の液状化」という視点で被害の実態調査等を実施しなければならないと考えている。

（２）リアリティの共同構築の視点による住民の避難行動分析

①研究内容

我が国では、津波による人的被害を軽減するために災害情報の高度化や住民の津波に対する危機意識の向上を目指し、様々な取り組みを実施している。一方で、津波の来襲を事前に知らせる体制がなく、住民が津波に関する知識を持ち合わせていないような国・地域で、津波の規模のわりに死亡率が低い場合がある。本研究では、そのような事例を詳細に分析することによって、津波避難対策の新たな方向性を見出したい。その分析の視点として、「リアリティの共同構築」と呼ばれる概念を用いる。「リアリティの共同構築」とは、今何が起こりつつあるのかというリアリティ（多くの人が抱いている現実味）を、地域住民、自治体職員、防災研究者などの社会を構成するさまざまな人びとが共同で構築しようとする姿勢である。「避難を要するような災害が迫っている」というリアリティを共同構築することで、住民の早期避難が可能になるとの仮説が立てられる。

上記の事例として、2009 年 9 月に津波が来襲した米領サモアがある。今年度は、この事例を対象に、なぜ津波の規模の割に人的被害が軽微であったのかという大きな疑問に対して、１つの解を提示する。また、その研究を通して、津波災害時の住民避難行動調査の新たな視点と方法を提案する。さらに、2010 年 2 月 28 日チリ津波では、日本で全国的に避難率が低かったと報告されている。そのような中で比較的避難率が高かった地域が、なぜそのような結果になったのかをサモア調査と同様の手法で明らかにする。

②研究成果

平成 22 年度は、予定以上の成果を残すことが出来た。特に、米領サモアをフィールドとした住民の避難行動調査は、「リアリティの共同構築」の概念を用いて、従来になかった考察を行い、土木学会論文集（査読論文）にまとめ、高い評価を得た。また、2010 年チリ津波での避難行動調査に関しては、矢守克也・京都大学教授と近藤誠司・DRI 研究調査員とともに、同様の概念に加えて、「メディアイベント」の概念を援用した分析を行い、災害

情報学会において３本の口頭発表を行った。

東日本大震災では、巨大津波の来襲によって、２万人を超える死者・行方不明者を出してしまった。本災害における、住民の避難の観点からの最大の特徴は、想定されていた津波よりも大きな津波が来襲し、計画されていた通りの避難行動では、難を逃れることができないという事例が生じたことであろう。次年度は、被災者のメンタルに配慮した上で、生存者の避難行動の実態把握を行い、将来の津波被害軽減に有益な知見を得ることである。

（3）津波廃棄物の発生予測手法に関する研究

①研究内容

津波来襲後に港湾や陸上を埋め尽くす瓦礫は、津波そのものの流体力や大きな運動量を持った漂流物が家屋などを破壊することで発生する。こうした瓦礫（津波廃棄物）は、港湾の利用を阻害する上に、復旧活動の大きな妨げとなる。そこで、津波来襲後の瓦礫処理を支援する手法を開発する必要がある。具体的には、津波氾濫計算と建物などのGISデータを統合することで瓦礫の発生量を予測する方法を開発すること、予測される瓦礫を最適に処理するための計画策定手法を提案すること、それらの手法の適用性の検討を行うことが求められる。また、海外では、十分な住宅地図がない場合も珍しくないため、衛星画像などを用いて簡易に建物のGISデータを作成するなどの工夫が求められること、住宅様式の違いによって瓦礫発生の原単位に地域性があることなども勘案し、国内外で使える津波廃棄物の発生予測手法の開発が求められている。

日本における災害廃棄物の発生原単位（被害程度に応じた１棟あたりの瓦礫発生量）を用いて予測される2009年サモア諸島沖地震津波での災害廃棄物の総量を実際に回収された津波廃棄物総量と比較する。住宅様式（壁のない住宅が多い）や住民が各自の住宅再建に瓦礫をリサイクルするなどの影響で、日本における災害廃棄物の発生原単位はそのまま使えないものと考えられる。本研究では、その仮説がどこまで正しいのか、また、その仮説が正しかった場合、住宅様式や瓦礫処理の手続き（住民自身のリサイクルなど）の違いをどのように考慮し、国際的に使える津波廃棄物の発生予測手法を確立すべきかを提示することができる。

②研究成果

予定していた研究にはまったく着手できなかった。しかし、応急期・復旧期の災害対応や被災者の避難生活に与える津波災害廃棄物の影響を整理することができた。和歌山県の防災担当職員と協働でワークショップを実施し、津波災害廃棄物が被災社会に与える影響を検討した。東日本大震災でも、津波によって2、000万トンを超える瓦礫が発生し、災害対応を阻害している。実施した研究は予定とは違ったが、重要な視点であったといえる。

平成23年度は、まずは、東日本大震災によって発生した瓦礫の量を予測しなければな

らない。さらに、津波災害廃棄物が被災社会に及ぼす影響について、今年度得られた成果を、東日本大震災を事例に検証する必要がある。そして、今年度は、それらの成果を研究発表か論文にまとめなければならない。

（4）東南海・南海地震時の災害対応課題の抽出

①研究内容

災害の被害規模が単一府県レベルから複数府県レベルになると、道路や電気などのネットワークで繋がっている近隣府県の被害が無視できない、複数府県で活動する組織の人的・物的資源が限界を超える、その結果としてさまざまな災害対応の場面で利害対立が発生するなど、被災社会の様相は大きく変化することが予想される。しかし、現状ではそうした認識が十分ではない、あるいは具体的ではないため、東南海・南海地震などの広域災害対策に関しては、以下に示す３点が求められている。まず、広域災害に対する災害対応課題を「（被災地の）広域性」と「（民間部門を含めたステークホルダーの）多元性」の観点から抽出すること、次に、そういった災害対応イメージを関係者間で共有すること、そして、広域災害時に最適な組織間連携の在り方を明らかにすることである。

今年度は、テーマ間（救援物資、有害物質、避難所、医療、都市機能）に跨る課題を抽出する、各課題を定量的に評価する、具体的な府県を対象に作成した被災社会シナリオ図の中で広域災害固有の状況や対応に色をつけるなどして、広域災害とは何かを「災害対応の特異性」の観点から提示できることが期待される。

②研究成果

予定していた研究にはまったく着手できなかったが、十分な成果を得たと考えている。スーパー広域災害を複数都道府県型巨大災害と定義することで、伊勢湾台風災害を東海・東南海・南海地震災害と同じカテゴリーの災害と位置づけ、伊勢湾台風災害に関する文献調査によって、スーパー広域災害の「災害対応の特異性」について考察を深めることができた。また、本研究の一部が高く評価され、昨年度に続き、日本自然災害学会学術優秀賞を受賞した。

東日本大震災は、岩手県、宮城県、福島県の３県で甚大な被害が出た「スーパー広域災害」と言える。平成 23 年度は、同災害を、広域性と巨大性の観点から評価し、「スーパー広域災害」の特殊性を抽出しなければならない。

４項　主任研究員　石川永子

１　研究の全体像

２　各論

（１）事前復興論に基づく災害時要援護者の避難・復興支援計画の市民参画型立案手法の開発

①研究内容

本研究は、事前復興の概念と参加型まちづくり技術を用いて、地域に暮らす災害時要援護者（特に障がい者）の避難・避難生活・復興という各フェーズの支援計画を事前に立案・策定するための、市民参画のプロセス・デザイン手法の開発を目的としている。

過去の災害事例から災害時要援護者の時系列の支援ニーズの整理をした上で、災害時要援護者支援の関係者による災害発生から復興までの課題整理のためのイマジネーション形成訓練プログラムを開発する。その上で、現在東京都内の自治体等で多数実施されている事前復興計画策定のための復興まちづくり訓練を基礎に、ユニバーサルデザインの観点を重視したプログラムを開発して、地域住民組織と災害時要援護者支援関係者とのコラボレーションにより実施し、地域で暮らす災害時要援護者を支える地域づくりのための市民参画の手法の構築を目指す。

②研究成果

平成 22 年度は、神戸市や兵庫区、兵庫区自立支援協議会防災を考える部会（当事者)、兵庫県社会福祉協議会、福祉事業所職員、兵庫区内の防災福祉コミュニティ役員等多様な人々と、障がい者の避難生活環境と地域との関わりについてワークショップ形式で検討した。また、地域住民との検討会では、当事者がグループワークの講師役となり、障がい者に対する接し方や相互のコミュニケーションの取り方などを、実践を通して学び合うプログラムを開発した。

検討の過程で、参加者が意見交換しやすいワークショップの配慮点（様々な障がいの種類や程度に合わせて情報ツールを工夫する、進行の仕方を工夫するなど）をまとめることができた。また、「要援護者が多く福祉避難所の設備が狭い場合など、どんな人を優先すべきか。その場合、一般避難所に行く障がい者へが生活しやすいために災害前から準備しておくべきことは何か」「あまりお金をかけずに、災害後すぐに工夫できて、障がい者が生活しやすい避難所の改善アイディア」などを出し合った。とりまとめの３月に東日本大震災が発生し、成果を外部に発信していく作業が残っているので、平成２３年度は、他の地域、市町村でも参考になるようなマニュアル・パンフレットづくりをすすめ、要援護者に着目した事前復興を考える参加型ワークショップを広めていく。加えて、兵庫区では、より当事者が主体的に活動を企画しすすめていくための実践的な研究を継続し、効果を客観的に測定し、とりまとめていく予定である。

（2）人口減少・高齢化社会に向けて高齢者が地域に留まって復興するすまい再建の制度設計とシナリオに基づく量的推計

①研究内容

阪神淡路大震災以降の住宅政策の変化、住宅と地域福祉政策の接近などをふまえ、①復興時の公的・民間高齢者賃貸住宅、小規模多機能施設等の実現可能性と支援制度設計、時限的市街地によるまちづくりとの連携の可能性、②地域ごとの被害推定と容積等からの推計、都市計画的優先施策の可能性の検討等を行う。

②研究成果

平成 22 年度は、高齢者の住宅施策の実施状況や課題について、とりくみがすすんでいるとされる、東京都や大阪府を中心に、行政や市民団体、関連企業などへの聞き取り調査などを行って、首都直下地震住宅再建シナリオを検討した。平成２３年度は、量的な推計ができるよう、作業を継続していく。

（3）東南海・南海地震における災害時要援護者の避難・避難生活支援の検討

①研究内容

①東南海・南海地震において、地震動や津波による被害の甚大な地域の避難所・福祉避難所・福祉系施設、病院等の危険度、空間的な収容能力や災害時要援護者が利用する施設としての妥当性や支援スタッフなどのロジテックスを評価するとともに、被害が軽微な地域への二次避難の場合の避難対象地域についても上記の検討を実施する。またこれらをもとに、中核研究の分科会メンバーを中心に参加を呼びかけ、災害時要援護者避難・避難生活に関する図上訓練プログラムを開発する。

②都市計画的な観点から、車に頼らないコンパクトな地方都市＝高齢者が住みやすいまち、地方都市のスマート・シュリンクについて検討する。また、これらの成果をもとにした「コンパクトシティ」の指標づくりを目指す。

②研究成果

平成 21 年度から、中核研究の分科会において、災害時要援護者対応についての事例研究や、地域での事前の備えや取組み方について検討を行ってきた。

平成 22 年は、三重県を例に、東南海・南海地震の暴露圏内の要援護者数、うち、特に配慮が必要な人数を算出して、実際の避難所の場所や安全性、空間的な収容能力や災害時要援護者が利用する施設としての妥当性や支援スタッフなどのロジテックスを評価するための基本的な枠組みづくりをすすめた。

平成 23 年度は、東日本大震災の避難所の配置や要援護者対応の実態を把握し、複数府県での災害における様々な資源配分と調整について整理した上で、東南海・南海地震の対

応フレームを検討する予定である。

（4）要援護者避難・世代を超えた定住を考慮した住宅の協調耐震化支援制度の設計

①研究内容

災害時要援護者が大勢使用する避難路沿道の耐震化の促進など、福祉防災的な需要を可視化し、道路等のインフラ整備に役立てる市民参画型の手法の開発。既存の道路閉塞シミュレーションとの統合による開発を目指す。

②研究成果

研究方法は検討済みであるが、平成 22 年度は、具体的な研究はあまりできず、静岡県内での、地域団体の取組みで講演や助言を行ったり、福祉と耐震化推進を合わせてすすめる他地域の取組みについての情報収集を行うにとどまった。

平成 23 年度以降、（1）の地域での、要援護者対策と合わせて実施していきたいと考えている。

５項　研究員　上野友也

１　研究の全体像

大学機関などの研究機関において政治学や国際政治学に関連する研究職に就くことで、政治学に関連する諸学会において防災行政に関する研究を公表するだけでなく、国や地方自治体に対しても効果的な防災行政のあり方について提言し、研究成果を社会に還元していきたい。

日本の防災行政は、災害に対する対応の経験を積み重ねることで発展してきた。それゆえ、日本での自然災害の経験は、諸外国に比較しても蓄積されており、日本の防災行政は一応の水準を維持している。しかし、今後予想される東海地震、東南海・南海地震などの広域災害や、首都直下地震などの大規模地震災害に対して、現在の行政機構が対応するのには様々な課題があると言われている。今後、政治学の研究蓄積を活用し、日本や諸外国の防災行政のあり方に関して研究を進め、研究者として社会に対して貢献をしていきたい。

このような日本と諸外国の防災行政に関する研究を進めるに当たって、以下の３つの観点から研究を展開することにしたい。第１に、日本の自然災害の経験に基づいた知見から、日本の防災行政のあり方について考える。1995 年の阪神・淡路大震災は、それまでの日本の防災行政の制度や政策を根本的に検証する契機となった。日本の防災行政の根幹をなす災害対策基本法が改正されるだけでなく、中央防災会議が策定する中央防災計画、中央省庁などの行政機関の策定する防災業務計画、地方自治体の地域防災計画も全面的に改訂されることにもなった。また、阪神・淡路大震災以降の自然災害のたびに、防災行政の諸施策に対する改革と改善が積み重なってきた。しかし、将来予想される東海地震、東南海・南海地震などの広域災害や、行政機能を集中している東京での直下型地震において、現在の防災行政の制度と政策だけで十全な対応が可能であるとは認識されていない。将来の日本の防災行政のあり方を考察するためにも、過去の自然災害に対する行政対応の経験を十分に理解する必要がある。

第２に、諸外国の自然災害の経験に基づいた知見から、日本の防災行政のあり方について研究する。2005 年のハリケーン・カトリーナの襲来による被害は、アメリカの防災行政に対する深刻な疑問を投げかけることになった。そして、アメリカの連邦レベルでの防災行政を所掌するアメリカ連邦危機管理庁（FEMA）に対する批判も加えられた。これに対して、FEMA は応急対応だけでなく予防措置の必要性を強調した防災行政体制を再構築し、応急対応の標準化も強化することになった。このようなアメリカの防災行政モデルは、諸外国の防災行政にも少なからず影響を与えているといわれる。日本においても、将来の大規模災害に対応できる国と地方自治体の行政のあり方を検討する上で、アメリカなどの諸外国の経験と知見を活用することには意味があるであろう。

第３に、日本の自然災害の経験と知見から、諸外国の防災行政のあり方について研究する。日本での地震、津波、台風などの自然災害の経験は、日本の防災行政を強化することになっ

た。日本の経験は、諸外国の自然災害に対する行政対応を強化するためにも活用することもできるであろう。日本の国際協力の有力な選択肢として、国際防災協力の分野を挙げることができる。たとえば、災害派遣の経験を積んできた自衛隊は、2010 年のハイチ地震の復興開発支援に従事する平和維持活動に派遣されることにもなった。このような武力紛争の解決を本来の目的とする平和維持活動が、自然災害の被災者を救済する手段の一つとして活用されるのであれば、自然災害の応急対応に関する国際協力の活動領域も広がるであろう。日本の国際防災協力の一つとして、これについても検討することにしたい。

平成 22 年度に関しては、FEMA 研究プロジェクトを中心に研究を展開してきた。アメリカでの防災行政システムを解明することで、日本において将来予想される東南海・南海地震に対応するための組織間連携の在り方について調査した。今年度は、アメリカの防災行政の制度と運用を中心に調査したが、今後、日本とアメリカの行政システムの相違を意識しながら、日本において導入可能な災害対応の制度や運用について研究を進めることにしたい。

２　各論

（1）アメリカ連邦危機管理庁（FEMA）における応急対応に関する研究

①研究内容

今後、日本においては東南海・南海地震などの広域災害や、首都直下地震などの大規模災害が予想されており、このような災害に対応可能な防災行政の体制構築が求められている。現行の防災行政は、1995 年の阪神・淡路大震災を受けて再編されたものであるが、阪神・淡路大震災は地理的に限定された地域が被災したに過ぎず、これに対応する自治体の数も限られていた。しかし、東南海・南海地震を初めとする広域災害では、自治体の対応能力を超える被災が予期されることも容易に予想される。このような大規模災害に対応するためには、自治体を初めとする組織間の連携と調整を行う国の応急対応体制のさらなる強化が求められる。このような国の応急対応体制の強化に当たって、アメリカ連邦危機管理庁(FEMA)における応急対応の制度と実績が１つの参考になるであろう。この研究では、FEMA の組織体制の歴史的展開を明らかにし、2005 年 8 月のハリケーン・カトリーナ以降の FEMA の組織・制度・政策の特徴と、その運用の実態について解明することにする。

今年度の研究においては、FEMA の組織・制度・政策の特徴を解明し、その運用の実態を事例によって明らかにする。第１に、FEMA の組織・制度・政策に関する基本的情報を把握し、ハリケーン・カトリーナ以降の FEMA の体制の変化について歴史的変遷を明確にする。具体的には、防災関連諸機関の権限と責任の分掌に関する NRF（National Response Framework）の制度を調査する。第２に、ハリケーン・カトリーナ以降の FEMA の災害対応（現地本部の設置、救出救助活動、医療活動、緊急物資輸送等）を含めた広域連携について明確にする。具体的には、応急対応の標準化に関する NIMS（National Incident

Management System）の諸施策を明らかにする。第3に、ハリケーン・カトリーナ以降のFEMAの防災体制の具体的な実態を解明するために、2008年8月のハリケーン・グスタフといった緊急事態宣言が発令された事例における応急対応の成果と課題を調査する。

②研究成果

FEMAの組織・制度・政策の特徴について基本的情報を調べ、ハリケーン・カトリーナ以降のFEMAの災害対応における広域連携、たとえば、多機関間連携（MACs）や連邦の応援資源（IMATなど）について文献調査をした。さらに、こうした文献調査では分からない制度の運用については、京都大学アイズナー先生やFEMAの担当者に直接お伺いする機会を得た。また､2月末から3月初めにかけて行ったアメリカ･ワシントン(FEMA本部)、エミッツバーグ（EMI)、ニューオリンズ（ルイジアナ州とニューオリンズ市）において現地調査を行い、災害対応の具体的な課題にまで迫ることができた。ただし、個人的には現地調査には参加できず、心残りな結果に終わった。今後、DRI研究レポートなどでFEMA研究プロジェクトの成果をまとめて、早急に調査の結果を国や地方自治体をはじめ、社会一般に公表したい。

（2）東南海・南海地震における自衛隊の災害派遣に関する研究

①研究内容

阪神・淡路大震災においては、国や地方自治体の中に自衛隊の災害派遣要請に対する慎重な姿勢があり、災害救援に対する自衛隊の能力を最大限度に活かせなかったといわれる。このような経験から、その後の自然災害において自衛隊の災害救援が積極的に活用されるに至った。自衛隊の災害救援の活動領域が拡大する一方で、自衛隊の活動と、行政やボランティアなどの活動との役割を整理する必要性も唱えられるようになってきた。今後、発生の予想される東南海・南海地震の広域災害に対する、自衛隊の応急体制と、自衛隊と行政や市民との連携について調査する。

今年度は、以下の3点に関して調査を行うことにする。第1は、阪神・淡路大震災における自衛隊の災害派遣に関するレビューである。これに関しては、すでに研究蓄積が進んでいると思われるので、全体像を明らかにするにとどめたい。第2は、阪神・淡路大震災以降の自然災害に対する自衛隊の災害派遣に関するレビューである。これに関しても、研究蓄積が豊富にあると推察されるので、阪神・淡路大震災以降の傾向について明らかにすることにしたい。第3は、東南海・南海地震に対する自衛隊の応急体制と自治体との連携に関する調査である。これに関しては、先行研究をレビューした上で、自衛隊と地方自治体との連携だけでなく、広域災害が発生した場合の自衛隊の派遣に関する優先課題について検証することにする。

②研究成果

阪神・淡路大震災やそれ以降の自然災害への自衛隊の災害派遣について十分に調査することはできなかった。今後、阪神・淡路大震災における自衛隊の災害派遣の詳細についてレビューを実施し、警察予備隊から今日に至るまでの災害派遣の展開について調査を行うことにしたい。東南海・南海地震の発生時には、自衛隊の災害派遣を要請する府県が多数生じ、複数の自治体に対して災害派遣を実施する必要も生ずることが予想されるが、こうした自衛隊の災害派遣をめぐる資源の競合についても研究を進めたい。

（3）国際平和維持活動（PKO）における自然災害の被災地への派遣に関する研究

①研究内容

日本は、自然災害の経験と成果を活用して海外での自然災害の支援にも乗り出している。その最近の事例の一つが、自衛隊によるハイチ支援である。2010 年のハイチ地震では、現地で治安活動を展開していた国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）が、被災者支援と復興開発支援に従事することになり、日本の自衛隊も復旧支援に参加することになった。このようなハイチでの PKO における復興開発支援を調査することを通じて、PKO が近傍支援として自然災害の救援活動をしているのに過ぎないのか、自然災害の被災者支援や復興開発支援に対して本格的に参加する契機になるのかを研究する。

今年度は、以下の 3 つの観点から議論を深めることにしたい。第 1 は、PKO の歴史と成果に関するレビューである。とくに、1990 年代以降、PKO の活動が武力紛争の応急対応期（平和強制・執行）だけでなく復旧復興（平和構築）の段階にも拡大したことについて考察をする。第 2 は、ハイチにおける地震災害の調査と PKO による応急対応と復旧復興支援の調査である。ハイチにすでに平和維持軍を派遣していた諸国が、ハイチ地震の応急対応や復興復旧において、どのような役割を果たしているのかを考察する。なお、ハイチの政治情勢が改善した場合には、ハイチでの現地調査を実施する可能性を探る。第 3 は、ハイチ地震に対する PKO の評価である。すでに武力紛争に対する PKO の評価に研究の蓄積はあるので、そのような研究の知見を踏まえながら自然災害に対応する PKO の評価を行う。

②研究成果

自然災害や武力紛争に対する自衛隊の派遣について、すべての事例を調査した。その上で、国連の人道支援組織から構成される機関間常設委員会（IASC）が策定した、MCDA 指針などを調べた上で、災害対応の原則は被災国や民間の援助団体による対応であり、自衛隊や軍隊の対応はそれを補完するものであることを明確にできた。この研究成果は、2011 年 3 月の国際安全保障学会の紀要『国際安全保障』の特集論文として刊行された。今後、この研究成果を踏まえて、自然災害の被災に対応する国際協力の在り方について調査を進めていきたい。

6項　研究員　阪本真由美

1　研究の全体像

人びとの生活に着目し、災害そして防災を生活とのかかわりから捉え、先進国・開発途上国を問わず、あらゆる地域の人びとが、安心して暮らすための方策を提案する。災害という出来事の捉え方、防災の取り組みは、地域を襲うハザードの特性、その地域の人々の生活状況、政治・経済・社会的事情、過去の被災経験などの影響を受けるため多様である。そのような多様性を把握したうえで、日常生活の一部として防災を実施できるような生活防災を検討する。

まず、被災した人々の生活をいち早く再建させるには、何に対する支援が求められるのかを過去の被災地の復興事例分析を通して検討する。阪神・淡路大震災からの復興過程においては、応急仮設住宅や復興住宅における人間関係構築の難しさ、独居老人の生活困難の問題、震災障がい者の問題など、災害発生当初は想定されていなかった複数の課題が明らかにされた。また、被災者の生活が多様な要素から構成されており、従ってそれらの要素を考慮したうえでの生活再建が重要だということも明らかにされた。しかしながら、生活再建を巡る課題が、地域の特性によるものなのか、それとも他の地域でも共通にみられる課題なのかは明らかにされていない。そこで、様々な地域の被災者の生活再建の事例分析を通し、その中で共通する要素が何かを把握する。

次に、被災経験に基づく知見を防災対策に活かすための方策を検討する。近年、巨大災害に直面した地域においては、地域で起きた災害という出来事の記憶をとどめるとともに、その記憶を継承する目的で災害ミュージアムが相次いで設置されている。本研究ではこれらの災害ミュージアムを中心に、様々な災害の記憶継承の試みを検証し、それを防災対策に活かすための方策を提案する。

平成 22 年度は、今後の研究の基盤となる概念の確立に取り組む。被災者の生活再建については、調査票・インタビュー調査を通し、阪神・淡路大震災による障がい者に関する実態把握に努めるとともに、既往研究のレビューを通して災害障がい者という概念の確立に至る背景を検証した。ミュージアム研究については、既往研究のレビューを通して、展示における記憶の概念を整理し論文にまとめた。また、広域災害における危機管理体制については、阪神・淡路大震災における行政の対応とハリケーン・カトリーナにおけるアメリカ非常事態庁（FEMA）の取り組みを調べ検討した。平成 23 年度は、これらの研究を一層深めるとともに、研究を通して得られた成果を論文として取りまとめる。

2　各論

（1）被災者の生活再建支援に関する研究

①研究内容

本研究は、過去に巨大災害を経験した地域の被災者の生活再建について、①生活再建に

おいて重視された要素とは何かを、被災者の視点から明らかにすることと、②分析を通して明らかになった事項を踏まえて、現在災害復興過程にある地域において適応可能な、具体的な生活再建支援策を提案することを目的としている。なお、研究においては、健常者のみならず、災害により障がいを負った災害障がい者を含む、さまざまな人びとの生活再建について検証する。

今年度は、生活再建に関する既往研究に関するレビューを行い概念の整理をする。具体的には、以下の研究を行う。

・再定住政策と被災者の生活再建について、1999 年のマルマラ地震を経験したトルコを事例に検証する。
・災害において障がいを負った災害障がい者の生活再建について、近年起こった地震災害を中心に既往研究のレビューおよび情報収集を行い、概念整理を行う。

②研究成果

平成 22 年度は、被災者の生活再建について既往研究のレビューを行うとともに、被災者に対するワークショップ、聞き取り時調査を行った。再定住政策と被災者の生活再建の係わりについては、1999 年に二度に渡りトルコを襲ったマルマラ地震の被災者のうち、11 月 12 日にカイナシュル・ドュズジェを震源とした地震により、住宅・家族を失った住民の協力を得てワークショップを行い生活再建の要素を確認した。トルコはイスラム教信仰の厚い社会であり、男女による役割分業が慣習としてあることから、ジェンダー別（女性）にワークショップを行った結果､「健康」「住まい（家財道具を含む)」「子供の安全」「仕事」「社会関係」「環境」などが生活再建の要素として示された。

災害障がい者については、その概念が成立するに至る経緯をレビューするとともに、兵庫県と神戸市による調査委員会のアドバイザーとして参加し、障害者のアンケート調査、訪問聞き取り調査を実施した。その結果、受傷後の被災者に対する支援体制が脆弱であることが明らかになった。平成 23 年度は、阪神・淡路大震災による災害障がい者の実情をまとめて論文として発表するとともに、開発途上国における災害障がい者の実態把握を試みる。また、東日本大震災の被災地において、震災後の生活における健康被害を防ぐための方策を検討する。

（2）災害ミュージアムを通した記憶継承に関する研究

①研究内容

本研究は、自然災害・防災を主題とした災害ミュージアムのあり方を検討することを目的としている。近年、巨大災害の被災地において、被災経験を継承する目的で災害ミュージアムが相次いで設置されている。しかしながら、これらのミュージアムは、災害の記憶を表象する場であるにも関わらず、その機能を有していないものがある。本研究において

は、災害ミュージアムにおける記憶の展示に焦点をあて、展示を通した記憶継承の方策を提案することを目的としている。

近年発生した自然災害の後に設置された災害ミュージアムにおける展示の傾向を、ハザード別に整理する。今年度は、津波災害の後に設置されたミュージアムに焦点をあて、それらのミュージアムにおいてどのような記憶が、どのように展示されているのかを現地調査から明らかにする。そのうえで、展示を通した効果的な記憶の継承方法を提示する。

②研究成果

平成 22 年度は、既往研究のレビューを通して、災害ミュージアムにおける記憶の展示に関する研究成果を論文にまとめ発表した。また、特定研究プロジェクトにおいて、ミュージアムの訪問調査及び質問票に基づく調査を実施した。自然災害のミュージアムのうち火山については、三松正夫記念館、洞爺湖町立火山科学館、ハリケーンについては、ルイジアナ州立博物館というように国内外の自然災害の展示を行っている博物館を訪問し展示の傾向を調べた。さらに、長崎原爆資料館、広島平和記念資料館など記憶の展示を中心として展示構成を行っている博物館の調査を行った。自然災害だけではなく、戦争による資料館を調査したことにより、展示を通した記憶継承方法に関する知見が深まった。

平成 23 年度は、ハザード種別の展示の特徴について概念整理ができるよう取り組む。また、東日本大震災の被災地における記憶継承の取り組み事例を収集する。

（3）広域災害における危機管理体制に関する研究

①研究内容

災害は時として、広域に被害をもたらす。広域災害が発生すると、物流が寸断されることから、自らの地域では生活が困難になり、他の地域へ避難しなければならないなどの課題が想定される。本研究においては、東南海・南海地震のような広域災害発生した際にどのような生活困難が想定されるのかを把握する。そのうえで、どのような支援策が求められるのかを検討する。今年度は、具体的に以下の研究を行う。

・東南海・南海地震のような広域災害発生した際に想定される様々な困難を把握する。
・広域災害における、日本およびアメリカ連邦危機管理庁（FEMA）の危機管理体制について、既往研究のレビューを行うとともに、現地調査を通し情報を収集する。

②研究成果

東南海・南海地震のような広域災害においては、基礎インフラが破壊されることなどにより物流が寸断することに加え、行政の対応能力に限界があることから、生活に必要な資源（人・モノ）を被災地域外からの応援に頼らざるを得ない。今年度は、被災地域外部からの応援（広域応援）を、効果的に活用するための方策を、阪神・淡路大震災のレビュー

とアメリカの取り組み事例から考察した。また、広域災害におけるアメリカの危機管理体制については、2 月 21 日～ 3 月 2 日に FEMA の調査を行い、情報を収集した。その結果、アメリカにおいても 2005 年 8 月のハリケーン・カトリーナ以降、広域応援活用のために様々な取り組みを始めていることが明らかになった。

平成 23 年度については、東日本大震災において被災自治体が直面した課題を整理するとともに、効果的な広域応援システム・受援システムを検討する。

7項　研究員　定池祐季

1　研究の全体像

①研究内容

日本は災害多発国であり、多様な災害因による自然災害が頻発している。これらの災害はそれぞれが非常に個性的であり、たとえ一度きりの災害であっても、被災地に長くその影響を及ぼしてしまう。しかし、日本においては、次々に新たな災害が発生するため、ひとつの被災地を長期間注目し続ける研究よりも、新たな災害に関する研究が必要とされ、優先される傾向にあった。

そのような中、日本の災害研究は、1995 年の阪神・淡路大震災を機に大きな転換点を迎えた。災害発生からの時間経過に伴って、被災地が抱える課題はさらに多様化・複雑化することが明らかになり、研究者も多くの問いに直面することとなった。そして、フェーズに合った対応が必要であるという認識の高まりから、研究者が長期間被災地に関わり続けるような研究が取り組まれるようになってきた。その一方で、1995 年以前の災害や地震以外の災害因、災害現象については、長期的な視点に立った復興・生活再建のあり方についての研究が依然として少ないという課題が見受けられる。

長期的に被災地に関わり、復興･生活再建過程に見られる課題を明らかにすることによって、目指すべき復興の方向性について考え、そのために必要な長期的な被災地・被災者支援のあり方を検討することができる。そして、その成果を今後発生しうる災害に生かすことが可能である。加えて、被災地の人々の災害経験の解釈や、復興についての様々な思いの変化をたどることによって、災害文化の継承につながる長期的な防災教育や、災害伝承のあり方について検討を行うことができる。

そこで、平成 22 年度以降は、過去の災害事例から教訓を学び、防災・減災社会の実現に向けた、災害へのしなやかさを持った地域づくりに関わる研究を進めていく。具体的には、いくつかのフィールドにおける事例研究を通して、長期的な視点に立った復興・生活再建のあり方について検証を進める。そして、先行事例の整理を進めながら、将来の災害による被害を軽減し、回復力を高めることにつながるような災害の伝承や防災教育の手法を考案し、提言していきたい。特に防災教育、専門家と地域住民の双方向コミュニケーションを念頭に置いた手法を開発したいと考えている。

なお、災害による長期的な影響と、そこから見出される復興・生活再建に関わる課題の抽出については、火山災害と津波災害を念頭に置いている。これは、阪神・淡路大震災などの地震災害と比較することにより、ハザードごとの災害研究や防災対策・災害対応のあり方についての議論を深めることができると予想されるからである。

また、地域社会に定着しうる防災教育の手法開発については、災害を「伝える」こと・モノについての類型化をはかった上で、専門家と地域住民が連携した取り組みの方向性について、実践を通した検討を進めていきたい。

平成 22 年度は、かつての津波被災地を中心とした災害復興の事例調査、災害伝承に関わる団体・施設の事例調査、防災教育の実践を中心に研究活動を行った。今後は、長期的な展望を持って調査研究を進めつつ、事例調査の結果から理論的考察を深めつつ、実証的研究・理論的研究ともに進めていくことが必要である。

2　各論

（1）長期化する災害の災害対応と復興・生活再建のあり方に関する研究

①研究内容

火山災害は自然災害の中でも長期化する傾向にあるため、一過性の災害とは異なる時間的局面での災害対応や復旧・復興対策が求められる。そこで本研究では、有珠山を主な対象地域とし、長期化する災害の災害対応を振り返りつつ、現在の復興・生活再建状況について明らかにする。その結果から、長期化する災害の対応や持続可能な被災地復興の方向性について提案を行うことを目指す。その際には、近年火山周辺地域を中心に取り組まれているジオパークに着目し、火山の「恵み」を生かした災害復興と地域づくりについて検討したい。これらの検討については、必要に応じて雲仙普賢岳や伊豆大島、三宅島等との比較を行う。なお、本年は各地で噴火記念行事の開催が予想されるため、次の噴火に備えて災害を「伝える」取り組みについても調査を行い、研究テーマ 3 や 4 に役立てたい。

今年度は有珠山周辺地域を主な対象地域とし、アンケート調査を通して、主に次の 4 点について明らかにする。第一に、人的被害がないまま噴火の終息を迎えた 2000 年噴火について、どのように捉えているか。第二に、2000 年噴火からの地域住民の「復興感」はどのような状況にあるのか。第三に、噴火を繰り返す地域に暮らす人々が持つ「復興」の指標は何か。第四に、ジオパークによる観光振興・地域づくりと次の噴火への備えに対しどのような考えを持っているか。これらの問いについて洞爺湖町と壮瞥町の結果を比較した上で、従来から指摘されていた、有珠山に対する意識の温度差について検証したい。

また、アンケート調査と合わせて聞き取り調査を実施し、雲仙普賢岳など、ジオパークに取り組んでいる他地域との比較を行い、次年度以降の研究に生かしたい。

②研究成果

本研究テーマは、資料調査、洞爺湖・有珠山ジオパークに関わるキーパーソンへの聞き取り調査を進める中で、研究方針の修正を行った。本年度はジオパークを通した持続可能な復興が可能であるかという問いを検証するため、観光振興・地域振興と災害伝承を含めた防災教育の推進について聞き取り調査や資料調査を深めることを目指した。そして、2000 年噴火の復興過程において、火山学者、住民、行政が火山遺構を活用したエコミュージアムを推進し、ジオパークへと結実していくプロセスを明らかにした。そして、その成果の一部は、学会発表を行った。今後は、洞爺湖・有珠山ジオパークについての調査を継

続しつつ、他のジオパークに認定されている火山地域との比較検討を進めていく。

（2）津波災害被災地における長期的視野に立った復興と生活再建のあり方に関する研究

①研究内容

東海・東南海地域の津波災害を前に、平常時の備えや、災害時の対応、復興のあり方についての検討が進められている。この来るべき津波災害は、これまでにない規模の災害となると想定され、初動対応はもとより、復興期においてもこれまで想定されてこなかった様々な問題が発生すると考えられる。そのため、過去の津波災害の事例から見出される課題を抽出し、それらを教訓とした対応・対策の検討を進めることが効果的であると考える。

そこで、国内における最近の津波災害を対象として調査を行い、その結果から、津波災害の災害対応と復興を見据えた支援のあり方について提言を行うことを目指す。主な研究対象地は北海道南西沖地震 (1993 年) の最大の被災地となった奥尻町である。被災から 17 年目を迎えた北海道奥尻町を中心に、20 周年までを一つの区切りとした復興評価を行う。その際、人口の推移や基幹産業である漁業や観光を中心とした経済活動といった指標に加え、被災者のライフヒストリーから、地域住民の復興への思いの変遷を浮き彫りにし、奥尻町の復興カレンダーを作成することを目指す。なお、本研究の成果は比較的規模の小さい自治体や地域の防災対策や復興支援に際して貢献しうると考えられる。

今年度は経済活動に注目し、観光客の入込数、売上の推移データのとりまとめを行いつつ、漁業従事者、観光業従事者を中心としたライフヒストリーの収集を行う。その中から復興特需によって何がもたらされ、その終わりによって地域社会がどのような変化に見舞われたのか。漁業振興、観光振興を目指した取り組みが、現在どのような成果をもたらしているのか、または課題に直面しているのかを明らかにする。これらを通して、津波被災地の復興カレンダーを描き、中越地域との比較による災害現象・地域特性別の相違点を示すことができると考えられる。

②研究成果

本年度は、災害当時に災害対応にあたった役場職員、復興計画に関わった北海道職員や奥尻町役場職員、住民団体の代表者、町議会議員への聞き取り調査を行い、資料調査と合わせて、奥尻町における災害対応から復興計画の策定、復興事業が進められていく段階までの経緯をまとめた。また、漁業従事者のライフヒストリーの収集、観光協会への聞き取り調査を行った。

今後は、北海道南西沖地震から 20 年間の復興過程を総括していく中で、住宅再建、生業の再建、心理的な立ち直り、そして地域社会の存続を含めた「持続可能な復興」のために必要な要素を明らかにする。そして、東日本大震災で津波により被災した地域の復興の進め方を検討するための素材として提供できる形にとりまとめることを目指していく。

（3）地域社会に長期的な効果をもたらす防災教育の提案

①研究内容

近年、防災教育は災害文化の継承に有効であるという認識が高まっている。しかし、これまで防災教育の短期的な効果を計測する研究は比較的取り組まれてきた一方で、取り組みそのものが文化として根付いていくような、地域社会に長期的に効果をもたらす防災教育についての検討は不足する傾向にあった。そこで、本テーマでは、災害文化を継承し、長期的に地域社会の防災・減災に寄与していく防災教育のあり方を提案することを目指す。特に、近年サイエンスコミュニケーション、リスクコミュニケーションの分野で行われている、専門家と市民（地域住民）との双方向コミュニケーションを念頭に置いた防災教育の方向性について検討したい。今年度は、研究テーマ４と関連させながら国内の既存の防災教育に関わる取り組みについて調査をし、災害種別や地域特性別に類型化を図る。次年度以降は、東海・東南海地域を念頭に置いた津波防災教育や、阪神・淡路大震災に関わる防災教育のあり方について検討を進める見込みである。

まず、防災教育に関わる取り組みについて、既存研究・先行事例の整理を進め、防災教育の潮流を明らかにしつつ、類型化をはかる。そうすることで、伝説・伝承に始まり、学校教育、地域社会での取り組みから、近年のリスクコミュニケーションの観点を取り入れた専門家と地域社会の関わりに至る、日本の防災教育の系譜が明らかになると予想される。また、研究テーマ４と関連づけ、想定する災害現象、担い手、対象者、手法別に類型化をはかる。その結果に地域特性を加味することで、今後防災教育に取り組もうとする地域社会に対し、地域特性にあった方法を提示できると考えられる。

②研究成果

今年度は文献研究に加えて、研究テーマ１と合わせて火山学者と行政・住民の連携による防災教育の実践例を収集した。また、当センターの夏休み企画である「防災未来学校」における火山の実験、研究者と参加者の双方向の対話を試みる防災イベントを実施した。

今後は防災教育に係わる理論的考察を深めると同時に、津波防災教育を中心とした防災教育プログラムの検討を行う。特に北海道において、実践と参加者との対話を通じた、積雪寒冷地という特徴をふまえた津波防災教育プログラムの開発を進める。

（4）被災地における災害の伝承に関する研究

①研究内容

災害を伝える手法は、モニュメントに代表されるモノや、語り部を通した語り継ぎ、防災教育など多様である。それらのモノや活動の中に、人々の災害経験の解釈や様々な思いが現れると考えられる。そして、それらは、災害因、災害現象や地域特性によって大きな差異があると予想される。そこで本研究では、災害を伝えるモノや活動に関わる先行研究

を整理し、災害を「伝える」ということについて類型化をはかる。その上で、博物館や展示施設を活用した災害伝承のあり方について検討を行う。なお､本研究は１年目のレビュー研究に位置づけ、災害の中でも、阪神・淡路大震災の伝承に注目したレビューを行う。

特に博物館や展示施設については、設置場所、展示の主題、災害種別、設置者・運営者、観覧対象者、展示の手法、ボランティアの有無を含めた地域社会との関わりについて明らかにし、個々の施設を特徴づけている要素について明らかにする。そして次年度以降、一般の博物館・展示施設との差異を明らかにした上で、博物館や展示施設を活用した災害伝承のあり方についての提言をまとめることを目指す。

②研究成果

国内の津波に関する展示施設（奥尻島津波館)、有珠山噴火に関する展示施設（三松正夫記念館ほか）及び台湾の地震に関する展示施設（921 地震教育園）を訪問し、災害種別による展示の特徴を調べた。参考事例として、原爆に関する展示施設や語り継ぎ団体に対しても聞き取り調査を行った。また、展示施設における災害伝承の特徴について、アンケート調査を実施した。

今後は先行研究のレビューを継続しつつ、津波被災地における災害伝承についての調査を行う。北海道奥尻島、可能であれば東日本大震災の被災地で調査を行い、災害伝承がどのように伝えられ、災害時に生かされたのか／生かされなかったのかを検証し、災害文化の形成と継承に有効な災害伝承のあり方を探っていきたい。

Ⅲ章　実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

3節　中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について

1項　中核的研究プロジェクト

1　中核的研究テーマ「東南海・南海地震時の課題抽出を目的とした被災社会シナリオの構築」の設定

（1）研究内容

東南海・南海地震災害は、被災社会の広域性や被害の巨大さ・複雑さにより、複数の災害対応課題の間でリソースの競合が生じること、複数のステークホルダーの間で利害対立が生じることなどが予想される。本研究は、マルチステークホルダー参画型の組織間連携上の課題抽出手法などのスーパー広域災害の課題抽出手法の開発を行うとともに、東南海・南海地震時の被災社会シナリオを構築し、スーパー広域災害に特有の課題を抽出する。

東南海・南海地震災害時に対応が求められる関西・四国の府県・政令市が持っている現在の被災社会イメージは、他府県・政令市や民間企業などの関係者の災害対応の限界や被害状況を十分に配慮した上で構築されていない。今年度は、(1)昨年度に引き続き、広域性・多元性を考慮したマルチステークホルダー参画型での課題抽出を行うとともに、（2）昨年度までに明らかになった災害対応課題を活用し、具体自治体を対象に、東南海・南海地震災害時の状況をフロー図にまとめる。その結果、実際の被災社会イメージと現在の被災社会イメージとの差がより明確に理解できるようになる。また、可能な限り定量的に記述できるように研究を進めることで、課題間の関連から新たな課題が抽出されることも期待している。

（2）研究成果

計画を変更して研究を実施した。すなわち、具体自治体を対象に東南海・南海地震災害時の状況をフロー図にまとめることは、スーパー広域災害の特殊性を表現するのに得策ではないと判断したからである。スーパー広域災害の特殊性を抽出し、それを社会的に認知させるためには、何よりもまずスーパー広域災害に対して明確な定義を与えてやることが優先されるべきである。そこで、巨大災害を、激甚被害が発生する都道府県の数によって分類する手法を提案し、その手法を用いることによって表現される複数都道府県型巨大災害をスーパー広域災害と定義し、その特徴の整理に努めた。具体的には、同様のカテゴリーに分類される伊勢湾台風災害に関する文献調査を行った。

そうした成果を踏まえながら、救援物資、避難所、要援護者、医療のテーマについては、東南海・南海地震災害時の災害対応課題を明らかにすることができた。また、阪神・淡路大震災、新潟中越地震、中越沖地震、能登半島沖地震、FEMA に関する研究を通じて、組織間連携のあり方についても提案することができた。

2項　特定研究プロジェクトの推進

平成 22 年度は、以下の特定研究プロジェクトを推進した。

① FEMA(アメリカ連邦危機管理庁) における災害現場での応急対応活動に関する研究
② 地域の災害・防災を主題としたミュージアムのあり方に関する研究
③ 報道機関における防災報道の持続的な取組に関する調査研究
④ 地域に暮らす障がい者の防災活動におけるエンパワメントに向けた調査研究
⑤ 中山間地域における復興過程と支援施策に関する研究
⑥ 生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究

3項　特定研究プロジェクトの各論

1　FEMA（アメリカ連邦危機管理庁）における災害現場での応急対応活動について

（1）研究内容

今後、日本においては東南海・南海地震などの広域災害や、首都直下地震などの大規模災害が予想されており、このような災害に対応可能な防災行政の体制構築が求められている。現行の防災行政は、1995 年の阪神・淡路大震災を受けて再編されたものであるが、阪神・淡路大震災は地理的に限定された地域が被災したに過ぎず、これに対応する自治体の数も限られていた。しかし、東南海・南海地震を初めとする広域災害では、自治体の対応能力を超える被災が予期されることも容易に予想される。このような大規模災害に対応するためには、自治体を初めとする組織間の連携と調整を行う国の応急対応体制のさらなる強化が求められる。このような国の応急対応体制の強化に当たって、アメリカ連邦危機管理庁(FEMA)における応急対応の制度と実績が 1 つの参考になるであろう。この研究では、FEMA の組織体制の歴史的展開を明らかにし、2005 年 8 月のハリケーン・カトリーナ以降の FEMA の組織・制度・政策の特徴と、その運用の実態について解明することにする。

（2）研究成果

FEMA の組織・制度・政策の特徴について基本的情報を調べ、ハリケーン・カトリーナ以降の FEMA の災害対応における広域連携、たとえば、多機関間連携（MACs）や連邦の応援資源（IMAT など）について文献調査をした。さらに、こうした文献調査では分からない制度の運用については、京都大学アイズナー先生や FEMA の担当者に直接お伺いする機会を得た。また､2 月末から 3 月初めにかけて行ったアメリカ･ワシントン(FEMA 本部)、エミッツバーグ（EMI)、ニューオリンズ（ルイジアナ州とニューオリンズ市）において現地調査を行い、災害対応の具体的な課題にまで迫ることができた。

2　地域の災害・防災を主題としたミュージアムのあり方に関する研究

（1）研究内容

災害・防災をテーマとした地域におけるミュージアム特有の存在意義・目的は何か。その地域における、災害という出来事を伝えること、メモリアル、今後の防災・減災に資することなどが目的であるならば、一般的な歴史系博物館とは異なる特有の手法論が求められると考えられる。また、防災啓発資料が特定の利用者層（年齢等）ごとに制作できるのに対し、ミュージアムは多様な観覧者に対して開かれた存在である。さらに、地域の市民活動との連携などが不可欠などの特徴を持つ。ここでいうミュージアム活動には、資料の収集・保存、展示（文書・写真等の記録展示)、地域の人との連携（被災者の語りを含む)、また、地域における巡検などを含むものとする。

こうした災害・防災をテーマとした地域におけるミュージアムの特長を整理したうえで、その存在目的を設定する。そして､当センターを一事例として場合､その目的に適した展示･活動手法等を明確にする。

今年度は、地域における自然災害・防災をテーマとしたミュージアムの特徴は、他の歴史系博物館や科学系博物館などとは異なることを仮説とし、その詳細を明らかにする。地域における、過去の災害の歴史・記憶を「伝える」ミュージアム活動を類型化する。そして防災をテーマとしたミュージアムにおいて、地域で起こった災害がどのように展示として再構築されているのか、また、今後の防災等に活かすための展示方法とはどのようなものなのかを検討・整理する。また、調査結果や、開催する研究会等の記録については保存をし、今後に当センターへ着任する職員等の参考となるようにとりまとめる。

（2）研究成果

平成 22 年度には、災害・防災をテーマとしたミュージアムの特徴を整理するため、過去の調査結果のレビューを行った後、国内の関連施設に対する郵送アンケート調査を実施した。その結果、38 施設より回答を得て、災害種別によって異なる、災害・防災をテーマとしたミュージアムの特徴を明らかにした。

また、自然災害と対比するテーマとして原爆を選定し、長崎における施設や団体等による活動状況について､現地視察および､関係者からのヒアリング調査を行った。調査によって、施設設置の目的、資料収集・展示の現状、人材育成、地域活動との連携などについて、両分野の類似点および相違点を整理した。

さらに、本地域において、阪神淡路大震災の資料収集等の活動を継続的に実施している組織へのヒアリング調査を実施した。そして、これら地域の関係者、および、当センターの各部署（資料部門、展示部門等）の職員およびボランティアによる、展示に関する自主勉強会を 2 回開催した。

平成 23 年度は、基礎調査として、防災をテーマとしたミュージアムの特徴の明確にするため、原爆および公害等をテーマとしたミュージアム等の調査を継続実施する。また、新たに起こった東日本大震災の被災地の資料収集の同行を調査する。展示に関する自主勉

強会についても、継続的に開催を続け、所内関係部署および本地域の関連機関との連携強化を図る。

３　報道機関における防災報道の持続的な取組に関する調査研究

（1）研究内容

阪神・淡路大震災など、ある特定の自然災害について、長い年月にわたり地域において、災害時の出来事を伝承し、また、その後の地域の活動を共有する上で、新聞やテレビ・ラジオなど、報道機関の果たしている役割は大きい。本研究では、災害後の長期にわたる報道内容の変遷と、報道機関内部における災害報道に関する考え方や知見の変化について明らかにする。そして、報道機関関係者に対する、災害報道に関する基本的な研修カリキュラム案を作成する。

平成 22 年度は、阪神・淡路大震災に関する報道の時系列的な変化と、地域の報道機関における震災や災害報道に関する取材・編成方針等の考え方の変化の関連性をまとめる。また、少数の他の被災地における状況との比較結果も整理する。そして、若い記者に伝えることが望ましいと考えられる事項として、地域における過去から現在への経緯、将来の災害発生時の報道のための知識・考え方などについて整理し、研修カリキュラム（案）としてとりまとめる。

（2）研究成果

平成 22 年度には、報道機関における、地域で発生した災害に関する取組みの時間変化等を、阪神・淡路大震災の場合と比較して、具体的に調査するため、長崎を対象地域と選定し、テレビ、新聞、ラジオの職員に、ヒアリング調査を行った。長崎において、対象とした災害は、阪神・淡路大震災より過去に発生した、原爆および雲仙普賢岳噴火とした。調査の結果、活動を継続する上での課題や工夫や、メディアによる相違点などの一部が明らかになった。

一方で、本地域における、関係機関への調査を十分に実施できず、阪神・淡路大震災に関する継続的な報道との体系的な比較や整理を行うことができなかった。

４　地域に暮らす障がい者の防災活動におけるエンパワメントに向けた調査研究

（1）研究内容

本研究は、地域に暮らす障がい者等の災害時要援護者に対して、周辺社会との協力体制をより有効とするため、当事者本人（および同居家族等）における防災力の向上に資することを目標とする。

災害発生時の応急対応やその後の避難生活や、それを見据えた平常時の対応について、①適切な当事者本人等への災害時の情報伝達や、避難環境として特に配慮すべき項目につ

いて、平常時からの啓発資料の提供方法を明らかにすること、②これら障がい者の避難につながる成果を得ること、③地域に暮らす障がい者の避難支援や避難生活支援の質を高めるために、各自治体の防災担当者および福祉部局の担当者を対象とした、実際の災害対応を想定した訓練の開発、を目的とする。

（2）研究成果

災害情報の伝達については、水害や津波等の避難が必要な時点でのエリアメール発信の効果について調査を行い、その有効性と課題について論文にまとめることができた。また、災害時要援護者の避難生活の質の向上や、当事者の防災意識向上のためのプログラムの開発については、神戸市や兵庫区の協力を得ながら、当事者や支援人材と検討を重ねながら実施し、その効果について、簡易ながらアンケート調査を行うことができ、一定の成果を得られた。

5　中山間地域における復興過程と支援施策に関する研究

（1）研究内容

中越地震によって激甚な被害をうけた中山間地域における地震発生直後から復興に至るまでのプロセスを記述するとともに、そこに至る過程で実施された支援施策の評価を行い、今後我が国で発生すると予測される災害に対する支援施策のあり方を示すことを目的とする。

（2）研究成果

平成 22 年度は、最終年度であるため、復興ロードマップ、産業復興、復興計画、被災者の復興等について、北海道南西沖地震の北海道奥尻島、能登半島地震の石川県輪島市等で事例研究や、市民ワークショップを行い、報告書としてとりまとめることができた。

6　生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究

（1）研究内容

本研究では、過去の地震被害が教訓として示している「すまい」の被害とその後の実施施策、被災者動態および住まいと都市の変容状況をもとに、これらの相互関係を明らかにした「すまいの復旧・復興プロセス」を記述することにより、首都直下地震被害からのすまいの復興過程の最適化を評定する復興シミュレーションに組み込み可能な「すまいの復旧・復興シナリオ」の定式化を目指す。

この分析を通じて、現状の対策に潜む課題を明らかにするとともに、新たに対策の必要性がある課題の抽出、事前対策として必要となる計画に対する具体的な提案を行うものである。

（2）研究成果

公的住宅、家計復興、木造密集市街地の各領域について各担当メンバーが研究を進めることができ、その成果を学会等で 4 本の論文として発表することが出来た。平成 23 年度が最終年度であるため、過年度の成果も含めて整理・共有し、自分の成果だけでなく、メンバーの他の成果を踏まえながら、復興シナリオを構築することを目指す。

Ⅲ章　実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

4節　研究員の多彩な活動

人と防災未来センターの研究員が関わる平成21年度の研究プロジェクト、委員会活動等を整理すると、概ね次の4グループに分類される。

（1）文部科学省　科学研究費補助金
（2）その他の研究助成
（3）委員会・研究会など
（4）講演活動

1項　文部科学省　科学研究費補助金

（1）若手研究B「避災行動に影響を及ぼす要因の検討」　（平成21年度～平成22年度）
研究代表者：宇田川真之

（2）若手研究B「事前復興論に基づく災害時要援護者の避難・復興支援計画の市民参画型立案手法の開発」　（平成22年度～23年度）
研究代表者　石川永子

（3）基盤研究C「噴火災害に備えた避難システムの実効性向上に関する研究」
（平成21年度～平成23年度）
研究代表者：田中淳
研究分担者：宇田川真之

2項　その他の研究助成

（1）文部科学省　首都直下地震防災・減災特別プロジェクト
「広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究(4)地域・生活再建過程の最適化に関する研究③生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究」
（平成19年度～23年度）
研究代表者：河田惠昭　センター長
研究分担者：照本清峰、紅谷昇平、石川永子

（2）新潟県中越大震災復興基金地域復興支援事業（地域貢献型中越復興研究支援）助成
「中山間地域における地震発生直後の孤立期から復興に至る過程の総合的なロードマップの作成と支援施策の体系化に関する研究」　（平成21年度～22年度）
研究代表者：照本清峰
研究分担者：越山健治、紅谷昇平、石川永子、定池祐季

（3）厚生労働科学研究費補助金

「災害対策における要援護者のニーズ把握とそれに対する合理的配慮の基準設定に関する研究」　（平成２２年度）

研究代表者：河村宏

研究分担者：宇田川真之

（4）総務省 ICT ふるさと元気事業交付金

「兵庫県公共コモンズを活用した地域情報連携システム構築事業」　（平成２２年度）

代表：株式会社ラジオ関西

分担者：宇田川真之

（5）財団法人 河川情報センター　研究助成

「聴覚障害者宛て緊急 FAX 送信を支援する標準システム構築にむけた調査研究」

（平成 21 ～ 22 年度）

研究代表者：宇田川真之

（6）近畿建設協会研究助成

「東南海・南海地震における津波廃棄物発生量の推定とその影響把握」

（平成 22 年度）

研究代表者：平山修久（京都大学）

研究分担者：奥村与志弘

３項　委員会、研究会、社会的活動等

１　国、府県、市　等

・兵庫県　防災会議地震災害対策計画専門委員会　委員（宇田川）
・兵庫県　避難対策に関する専門委員会　委員（宇田川）
・兵庫県・神戸市　阪神・淡路大震災障害者等調査　アドバイザー（阪本）
・佐用町　台風第 9 号災害検証委員会　委員（宇田川）
・明石市地域防災計画災害予防計画評価委員会　委員（石川）
・大和市障がい者参加が生む地域活性化防災訓練事業推進委員会　委員（石川）
・摂津市総合計画審議会　副会長（紅谷）
・大阪府内市町村ＢＣＰ（業務継続計画）策定検討会　アドバイザー（紅谷）
・福良港津波防災ステーション運営協議会（兵庫県淡路県民局）委員（宇田川、奥村）
・大阪府密集市街地整備のあり方検討会　委員（石川）

２　学会

・日本災害復興学会「復興とは何かを考える委員会」委員（石川）
・土木学会地震工学委員会防災企画推進小委員会（定池）
・日本建築学会「日本建築学会既存建築を活かす対震改修デザイン特別調査委員会」委員（石川）
・日本建築学会　都市防災マネジメント小委員会（紅谷）
・社団法人日本建築協会「建築と社会」編集委員会　特集小委員会計画分科会（紅谷）
・都市住宅学会関西支部　家検査制度研究会（紅谷、石川）
・土木学会（地震工学委員会・海岸工学委員会連携研究小委員会）地震・津波複合災害の推定手法および対策研究小委員会　委員（奥村）
・日本災害情報学会第１２回学会大会実行委員会　副委員長（奥村）
・災害情報学会　避難を考える研究会（奥村）

３　その他

・津波情報の船舶への伝達方法等の調査委員会（財団法人　神戸海難防止研究会）委員（奥村）
・独立行政法人 宇宙航空研究開発機構「水害（浸水）抽出研究分科会」委員（宇田川）
・財団法人マルチメディア振興センター「公共情報コモンズ運営諮問委員会」委員（宇田川）
・株式会社ラジオ関西「地域災害情報通信協議会　委員（宇田川）

４項　講演会活動

本センター研究員は広く防災に関する啓発・普及を行う社会的活動の一環として諸機関からの講演依頼を受けている。主要な講演は以下の通り

・5 月 13 日：「職員防災研修」明和町（宇田川）
・6 月 23 日：「大規模災害の災害像」近畿地方整備局（奥村）
・7 月 23 日：「東南海・南海地震における津波について」西日本電信電話株式会社　兵庫支店（奥村）
・8 月 27 日：「開発途上国における災害障害者の生活再建支援を考える」障害者分野 NGO 連絡協議会（JANNET）（阪本）
・9 月　2 日：「避難所の実態と運営のあり方～阪神・淡路大震災、中越沖地震の場合～」（奈良県）（紅谷）
・11 月 2 日：「過去の災害対応にみる地方公共団体の業務継続体制の重要性」（内閣府）（紅谷）

講演数計 46 件

Ⅲ章　実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

5節　研究調査員の取り組み

1項　研究調査員の位置付け

阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、将来の災害被害の軽減に貢献するという当センターの目的をさらに推進するため、マスコミ関係企業、ライフライン関係企業等の職員の派遣を一定期間受け入れ、当センターと協力して災害被害の軽減に資する調査・研究を実施する。

2項　研究調査員　野田武

派遣期間：平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

派 遣 元：毎日新聞大阪本社

1　研究の全体像

近い将来に起きる可能性の高い東海・東南海・南海地震は、道路の寸断などを招き、多くの孤立集落を生じさせると考えられている。孤立する集落数は数千に及ぶため、被災から数日間、場合によっては数十日間にわたって集落内にて自力で生き延びなければならない。

東南海・南海地震は１９４４年と４６年に発生した。当時は今のように交通・道路網は発達しておらず、「孤立集落」という概念はなかったが、各地で孤立した人々はいたと考えられる。当時は第二次世界大戦終戦の直前・直後の混乱期の上、食料難だったが、集落ごとに田畑を持ち、米も保管していたと考えられる。また井戸水を使っていたため、たちまち生き延びられなくなるということはなかったとみられる。もともと今のように食料の供給源と消費者の距離が離れているような状況ではなく、集落内で供給・消費が完結していたため、仮に孤立したとしても、それほど困る状況ではなかった。

一方、現代社会は、前述したように食料供給源と消費者が離れており、その間を物流が支えている。農業集落などあるていど集落内に供給能力のある場合でも、農家の高齢化などで供給能力は下がりつつある。集落が孤立した場合の自立能力という点では、前の東南海・南海地震被災時よりも低下しているとさえ言える状況だ。こうした中で巨大地震に見舞われれば、食糧供給が途絶えることによる孤立集落のダメージは、終戦時の東南海・南海地震以上になることは想像がつく。

近年の災害では、2004 年の新潟県中越地震で、旧山古志村で孤立集落が発生した。だがこのときは、被災地が局所的だったため、自衛隊のヘリコプターで地震発生の２日後までには長岡市へ避難完了することができた。このため孤立集落内での自立という点で短時間だったが、それでも集落内で収穫したヤマイモを使って炊き出しをしたり、水の備蓄がなかったためわき水で米を炊いたなどの例があった[1)]。

また古来、日本人は飢饉に備えて、家の土壁に藁を塗り込め、天井からはミソをつるしていたという[2)]。現代において同じことはできないが、こうした発想も災害時には役立つのではないか。例えば街路樹として食用にもなる種を植えたりといったことが考えられる。

こうした備えは孤立するとみられる各集落ごとに準備しておくことが大事だ。どういったものが役に立つのかを事前に検討して情報として住民自身が知っておくことで、被災時にはスムーズに炊き出しなどが可能になるだろう。

そこで、東海・東南海・南海地震に備えて、集落の自立という観点でどの程度対策が進んでいるかを調べる。そして実現可能な範囲でどんな対策が有効かを探る。

【平成 22 年度研究の全体像に対する現在の認識】

３月に東日本大震災が発生し、非常に広い範囲が被災地となり、東北各地で孤立集落が生じた。それぞれの事例は報道などを通して明らかになりつつあるが、こうした情報は東海・東南海・南海地震に備える点で役に立つと考えられる。今後も取材を通じて、東日本大震災の事例を、将来の被災に備えた教訓にできるよう努めていきたい。

２　各論

【平成 22 年度の研究実施計画】

１）新潟県中越地震の被災地の住民や自治体にヒアリングを行い､孤立した際に役に立った実例や「生活の知恵」を詳細に聞き取る。他にも過去の災害被災地で同様の例がないかどうかを調べる。

２）１）を踏まえて、東海・東南海・南海地震で孤立するとみられる集落で、被災時に役に立ちそうな農作物、水産物その他の食材を調査する。さしあたり、最も被災が大きいと考えられる和歌山県と高知県を対象とする。

３）両県の市町村にもアンケート調査を実施する。具体的には、農業などで自給できる食糧や水源がどの程度あるか、また仮に３日間の自立を最低限と考えれば、どの程度必要かなどを質問する。

４）これらの結果を毎日新聞紙面で記事化し、他の地域を含めて各地で役立ててもらう。

【平成 22 年度自己点検評価】

いずれの項目も、計画の設定が不十分だったため、実現に至らなかった。ただ、「現在の認識」でも述べたように、東日本大震災での体験を継承することは、今後のためにも重要と考えられる。現在の同震災の報道は、被災地の現状を取り上げることに重点が置かれているが、孤立集落の実態についても振り返った調査がなされるべきだと考える。新聞報道はその一端を担うことが期待されていると思うので、今後も問題意識を持っていきたい。

３項　研究調査員　近藤誠司

派遣期間：平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

派 遣 元：日本放送協会大阪放送局より派遣

１　研究の全体像

メディアが発信する「情報」は、災害の当事者／非当事者の如何を問わず、災害の全体像を想起する上で重要な要素を占めている。高度に情報化した現代社会では、メディアを通して伝達される情報にこそリアリティがあるといった事態も珍しくない。災害に立ち向かう上で、メディアの重要性はますます増してきているといえる。

1995 年に起きた兵庫県南部地震以後、災害とメディアに関する研究が進み、多くの知見が蓄積されてきた。そこでは、報道機関が「適時・適切・的確・丁寧」に情報を発信することで、「防災・減災」の実現が期待できるとしている。

こうした従来の分析では、「メディアから社会へ」という情報伝達のベクトルが重視されるあまり、社会的な文脈のなかで災害のリアリティが共同構築されるという「情報生成のダイナミズム」が、じゅうぶんに考慮されてこなかったきらいがある。

2010 年 1 月で、阪神・淡路大震災から 15 年の節目を越えた。そこでまず、「震災報道」の 15 年間の歩みをレビューすることで、社会とメディアの中長期的な関わりとその変動を明らかにする。また、発災から２年が経過する中国四川大地震のケースを手掛かりにして、メディアが生み出す「価値のポリティクス」について、そのダイナミズムを考察する。

平成２２度がはじまる直前の２月末日、チリ地震津波が日本列島に襲来した。即自かつリアルタイムに「災害情報」の受発信をおこない、社会的なリアリティを共同構築する上で、様々な重要課題が見出された。そこで、研究計画を大幅に変更して、緊急報道の構造分析をおこなうことにした。

防災・復興の分野において、「情報」はひとつのライフラインといっても過言ではない。「災害情報」を取り巻く諸問題を整理検討しておくことは、将来起きると予想されている東南海・南海地震などの「スーパー広域災害」に備える上でも有用であると考える。

２　各論

（1）研究内容

①阪神・淡路大震災 15 年の「震災報道」における情報のダイナミズム

発生から 15 年を経過した「阪神・淡路大震災」に関する「震災報道」を、災害対策基本法上の指定公共機関であるＮＨＫ（日本放送協会）では、継続しておこなってきた。特に、毎年 1 月 17 日に放送している「ＮＨＫスペシャル」（震災特番）では、様々な角度から被災地の今を切り取り、あるいは次の災害に備えるための社会の取り組みを紹介してきた。また震災 10 年や震災 15 年の節目にはシリーズを組み、放送時間を増やすなどしてきた。

これらの番組で扱われたテーマやメッセージ、演出手法を、テキスト／インターテキスト分析することで、メディアが前提とした社会の文脈を捉えなおし、社会とメディアのダイナミズムを考察する。

②中国四川大地震の災害報道における「互助文化」に関する研究

中国四川大地震の現地マスメディア（ＴＶ、新聞、出版、ラジオ、インターネットなど）が発信した情報を収集して、「互助文化」に関わる内容を分析する。また、筆者はこれまで、中国四川大地震の被災地において６度にわたる聞き取り調査を実施してきた。このときに採取した被災者の「語り」の内容を整理することで、被災者の目線からも効果や影響について考察する。

（2）研究成果

上述したとおり、年度当初に研究計画を大幅に変更して、チリ地震津波の災害報道を「メディア・イベント論」のフレームをもちいて検証することにした。放送内容の内容分析や、様々なステイクホルダーに対する聞き取り調査を、通年でおこない、査読論文としてまとめるあげることができた。

同様のアプローチは、3 月 11 日に発生した東日本大震災においても、適用できるものである。今後も、現在進行中の東日本大震災の災害報道について調査研究をおこなうとともに、平成 22 年度に完遂することができなかった阪神・淡路大震災や中国四川大地震のケース・スタディにも取り組んでいきたい

6節　研究成果の発信

1項　ＤＲＩレポート

人と防災未来センターでは、センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有することを目的として「ＤＲＩ調査研究レポート」を発行している。また、災害対応の現地支援において被災現地の調査を実施した場合には、「ＤＲＩ調査研究レポート」を迅速に発行し、被災地における被災状況や被災地における課題について速報情報の発信を行なっている。平成 22 年度は、ＤＲＩ調査研究レポート Vol.25 を発刊した。

１　ＤＲＩ調査研究レポート

・平成 22 年度　研究論文・報告集、DRI 調査研究レポート vol.25、2010-1

２　ＤＲＩ調査レポート

・2010 年１月　ハイチ大地震災害に関する復旧・復興状況調査報告　N027

・2011 年３月　東北地方太平洋地震津波災害現地報告（速報）N028

2項　研究報告会等

１　意見交換会

前年度のセンターの組織としての研究成果や、当該年度の研究意図を明らかにし、意見交換を通じて組織としての研究活動計画策定の参考とするため、内閣府・兵庫県において意見交換会を開催し、センター長ならびに研究員からの報告および質疑応答を行った。

２　月例研究会

調査研究活動の進捗状況や成果報告の場として、月例研究会を月に１回程度開催し、上級研究員やリサーチフェロー等の参画を得て、各研究員および関係者等による報告と議論を行った。

３　減災報道研究会

人と防災未来センターでは、災害情報や災害報道に関する様々な問題を、災害時に情報の送り手となる行政担当者とそれを取材する側となるマスコミ関係者とが互いに顔を合わせ、研究者を交えて議論する「災害報道研究会」を平成 17 年 8 月に発足させた。その後、平成 19 年度に「減災」という目標に向かって研究活動をより活発にするため、会の名称を「減災報道研究会」と改め、平成 22 年度には、チリ遠地津波及び、平成 21 年台風 9 号災害、平成 22 年 10 月豪雨災害における災害対応などをテーマとして講師を招き開催した。

平成 22 年度　減災報道研究会

・第 7 回（2010 年 5 月 31 日）

「津波情報のより有効な活用にむけて～チリ遠地津波の災害対応をふりかえる～」

・第 8 回（2010 年 9 月 6 日）

「局地的豪雨に対する防災情報と被災後の地域メディアの役割

～　佐用町における平成 21 年台風第 9 号災害への対応から　～」

・第 9 回（2011 年 1 月 26 日）

「局地的豪雨に対する防災情報と地域メディアの役割（2）

～　奄美市における平成 22 年 10 月豪雨災害への対応から　～」

3項　減災

１９９５年１月１７日に発生した阪神・淡路大震災では「行政対応の限界」や「学術研究成果が現場の減災にそのまま適用できない」などの厳しい事実が突きつけられ、実務に役立つ研究の必要性が痛感された。

これを契機に、従来の減災対策では希薄であった「人」および「社会」の部分にも焦点を当て、国や自治体の減災対策に直接役立つという観点を加えた実践的な研究が本格化してきた。しかも、近年、スーパー広域災害となる東海・東南海・南海地震やスーパー都市災害となる首都直下型地震の発生が危惧されるなど、わが国社会の安心・安全を脅かすリスクが高まるなか、実務に直接役に立つような実践的な減災研究の必要性がますます高まっている。

このような状況に鑑み、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターでは、中央省庁をはじめとする行政機関やライフライン企業、研究者の方々の御賛同と御支援を得て、このたび、実践的な減災研究の学術的な価値を称揚し、同時に実務家のニーズにも応えることができるような新たなタイプの学術誌「減災」を平成１８年より年１回程度発刊している。

22 年度には電子ジャーナルとして国際標準逐次刊行物番号 (ISSN　2185-8362) を取得し、ホームページ上で刊行した。

・第４号 (http://www.dri.ne.jp/center/gensai_04.html)

・第５号 (http://www.dri.ne.jp/center/gensai_05.html)

Ⅳ章　災害対策専門職員の育成

1　災害対策専門研修

2　フォローアップ・セミナー

3　国際協力機構（JICA）からの受託研修等

当センターはその機能の一つとして「災害対策専門職員の育成」を掲げており、その一環として、地方自治体の首長や防災を担当する職員等を対象とする「災害対策専門研修」、同研修受講者を対象とする「フォローアップ・セミナー」及び中米各国の政府職員等を対象とする「国際協力機構（JICA）からの受託研修」の３種類の研修事業を実施している。

1節　災害対策専門研修

1項　全体概要

センターの人材育成事業のうち、「災害対策専門研修」は、地方自治体の首長を対象とする「トップフォーラム」、行政･公共機関職員を対象とする「マネジメントコース」、テーマ･対象者を限定した「特設コース」に大別される。「マネジメントコース」は地方自治体の防災担当職員を主な対象とし、受講者の能力に応じてステップアップしていく体系となっており、ベーシック、エキスパート、アドバンストの３コースに分類されている。また、「特設コース」については、平成 20 年度以降アドバンストと合同開催する「防災監・危機管理監コース」の他、「図上訓練を用いた災害対策本部運営･広報コース」、「こころのケアコース」、「減災報道コース」を実施している。

コース名	目　　的	対　象
トップフォーラム	今後発生する災害に対し、自治体のトップに求められる対応能力を向上する。	知事、市区町村長
マネジメントコース･ベーシック	災害のメカニズムや阪神・淡路大震災の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など基礎的な事項について体系的に学習する。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち経験年数の浅い者
マネジメントコース・エキスパート	災害対応の具体的事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種の対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員（ベーシック修了者又は同等の知識を有する者）

マネジメントコース・アドバンスト／特設「防災監・危機管理監コース」	大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について演習・講義等で学び、地方自治体のトップを補佐する者としての能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち、災害対策本部の中核的な役割を果たそうとする者（ベーシック、エキスパート修了者又は同等の知識を有する者）、防災監・危機管理監、防災部局の長　他
特設 **「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」**	仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部運営のあり方と、マスコミを活用した能動的な広報活動について習得する。	地方自治体の防災担当者（防災・広報部局）
特設 **こころのケアコース**	兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深める。	地方自治体の防災・危機管理、精神保健福祉担当者など
特設 **減災報道コース**	行政と防災・広報実務担当者、報道機関の記者、研究者、住民らが減災社会の実現のため、互いに理解し合い、連携できる道を探る。（減災報道研究会と合同開催）	地方自治体の防災担当者（防災・広報部局）、報道関係者、防災専門家など

2項　各研修実施内容

1　災害対策専門研修「トップフォーラム」

「トップフォーラム」では、長野県、宮城県、兵庫県及び長崎県の4県と共催した。最新の研究成果による知見等をもとに、今後発生する災害に対し各自治体のトップに求められるリーダーシップや目標管理型の災害対応の必要性などについて講義及び演習を通じて、自治体の危機管理について実践した。

（1）トップフォーラム in 長野

①日　時：平成 22 年 5 月 28 日（金）13:00 ～ 17:00

②参加者：講義の部　120 人、演習の部　33 名

長野県知事、長野県幹部職員、長野県内の市町長、副市町長　等

③内　容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

トップフォーラム in 長野　講義風景

（2）トップフォーラム in 宮城

①日　時：平成 22 年 11 月 5 日（金）13:00 ～ 17:00

②参加者：講義の部　31 人、演習の部　25 人

宮城県知事、宮城県幹部職員、宮城県内の市町長、副市町長　等

③内　容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

トップフォーラム in 宮城　演習風景

（3）トップフォーラム in 兵庫

①日　時：平成 22 年 11 月 26 日（金）13:00 ～ 16:30

②参加者：講義の部　110 人

兵庫県副知事、兵庫県幹部職員、兵庫県内の市町長、副市町長、
市町幹部職員

③内　容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

（4）トップフォーラム in 長崎

①日　時：平成 23 年 2 月 10 日（木）13:00 ～ 17:00

②参加者：講義の部　120 人、演習の部　21 人

長崎県知事、長崎県幹部職員、長崎県内の市町村長、副市町村長　等

③内　容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

トップフォーラム in 長崎　演習風景

２　災害対策専門研修「マネジメントコース」

マネジメントコースでは、最終目標として「首長に対して的確なアドバイスが提示できる」人材の育成を掲げ、平成１８年度以降、受講者の能力に応じてステップアップしていくコース体系としている。

また、カリキュラムについては、最終的にイメージする人材像を念頭におきつつ、①防災の中核を担う人物に必要となる能力及び、②その能力を身につけさせるために必要な知識を洗い出し、③その知識を学ぶための具体的なカリキュラムを作成する。④重複するもの等を精査し各レベルに振り分ける。という方法で設計し、各レベルで必要となる能力及び知識の明確化を図った。

①コース別受講者数　※１　　（単位：人）

ベーシック ※２	春期		6月15日（火）～ 6月18日（金）	61
			ベーシック小計	61
エキスパート ※２	春期	A	6月 8日（火）～ 6月11日（金）	26
		B	6月 1日（火）～ 6月 4日（金）	23
	秋期	A	10月12日（火）～10月15日（金）	24
		B	10月19日（火）～10月22日（金）	18
			エキスパート小計	91
アドバンスト／防災監・危機管理監 ※２	秋期		10月27日（水）～10月28日（木）	14
			アドバンスト／防災監・危機管理監小計	14
合計（のべ）				166

※１　受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

※２　定員はベーシック55人、エキスパートA・B各20人、アドバンスト／防災監・危機管理監コース10人

②受講者の所属　（単位：人）

	都道府県	市区町村	国	その他	合　計
兵庫県	3	20		2	25
近畿地方（兵庫県を除く）	22	28	1		51
北海道		1			1
東北地方	2	4			6
関東地方	8	13	3		24
中部地方	10	18		1	29
中国・四国地方	13	6			19
九州地方	4	7			11
合　計	62	97	4	3	166
団体数	31	88	3	2	124

※近畿地方を中心として、北は北海道から南は宮崎県まで全国各地から参加があった。また、市町職員を中心として、府県職員、国職員（自衛隊員を含む）など幅広い団体から参加があった。

③内　容

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

なお、カリキュラムに掲載の所属、役職はその出講当時のものである。

【出講講師一覧】　※外部講師は氏名五十音順

講師所属	講師役職	講師氏名
人と防災未来センター	センター長	河田　惠昭
人と防災未来センター	上級研究員	中林　一樹
人と防災未来センター	上級研究員	室﨑　益輝
人と防災未来センター	上級研究員	甲斐　達朗
人と防災未来センター	上級研究員	岡　二三生
人と防災未来センター	上級研究員	清野　純史
人と防災未来センター	上級研究員	立木　茂雄
人と防災未来センター	上級研究員	中川　　大
人と防災未来センター	上級研究員	林　　春男
人と防災未来センター	上級研究員	小林　潔司
人と防災未来センター	震災資料研究主幹	矢守　克也
人と防災未来センター	研究主幹	紅谷　昇平
人と防災未来センター	主任研究員	宇田川真之
人と防災未来センター	主任研究員	奥村与志弘
人と防災未来センター	主任研究員	石川　永子

人と防災未来センター	研究員	阪本真由美
人と防災未来センター	研究員	定池　祐季
兵庫教育大学大学院学校教育研究科	教授	岩井　圭司
京都大学生存基盤科学研究ユニット	助教	浦川　　豪
ときわ総合サービス㈱	取締役社長	遠藤　勝裕
読売新聞大阪本社	科学部次長	川西　　勝
慶應義塾大学商学部	准教授	吉川　肇子
富士常葉大学環境防災学部	准教授	木村　玲欧
陸上自衛隊中部方面総監部	総務部地域連絡調整課長	清瀬　羊司
長岡市危機管理防災本部	主査	桐生　克章
関西大学社会安全学部	准教授	越山　健治
神戸山手大学現代社会学部	教授	小林　郁雄
兵庫県国際交流協会	理事長	齋藤　富雄
阪神・淡路まちづくり支援機構	建築士	竹中　郁雄
株式会社サイエンスクラフト東京事務所防災部	部長	竹本加良子
富士常葉大学環境防災学部	准教授	田中　　聡
壮瞥町総務課	課長	田鍋　敏也
阪神・淡路まちづくり支援機構	弁護士	津久井　進
関西大学社会安全学部	准教授	永松　伸吾
京都大学防災研究所	教授	中川　　一
時事通信社防災リスクマネジメント web	編集長	中川　和之
西宮市防災対策グループ	グループ長	中西　　実
阪神・淡路まちづくり支援機構	弁護士	西野百合子
兵庫県広域防災センター	センター長	野口　一行
日本赤十字社兵庫県支部	事務局長	東田　雅俊
ハローボランティア・ネットワークみえ	事務局長	平野　　昌
京都大学大学院工学研究科	特定准教授	平山　修久
株式会社インターリスク総研	主任研究員	堀江　　啓
京都大学防災研究所	准教授	牧　　紀男
（財）建設経済研究所	研究理事	丸谷　浩明
日本生活協同組合連合会	震災担当世話人	水島　重光
阪神・淡路まちづくり支援機構	土地家屋調査士	三嶋　裕之
東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター	教授	目黒　公郎
株式会社サイエンスクラフト東京事務所防災部	主任	元谷　　豊
読売新聞大阪本社	編集委員	安富　　信
大分大学教育福祉科学部	准教授	山崎　栄一
ハローボランティア・ネットワークみえ	代表	山本　康史
神戸市計画課	土地利用係長	湯田　慶昭

④評価（受講者の声）

受講者から提出された評価レポート（講義別・コース別）による評価（総評）は以下のとおりである。

・研修に対する満足度の点数評価（100 点満点）の平均は 89.0 点であり高い評価を得た。
・特に、「阪神・淡路大震災における行政の対応」「危機管理総論」（以上、ベーシック）、「危機対応時の組織論（情報提供・報道機関対応）」「危機対応時の組織論（情報システム）」「防災計画・マニュアルの考え方」（以上、エキスパートA）、「災害対策本部の空間構成設計演習」「非公共機関の災害対応」「標準的な災害対応システム論」「都市巨大災害論」（エキスパートB）、「危機対応組織論」（アドバンスト／防災監・危機管理監）等の実践的な講義が高評価を得た。また、「市民社会ワークショップ」（エキスパートA）、「災害対策本部の空間構成設計演習」（エキスパートB）をはじめ、多彩な演習のすべてが非常に好評であった。
・ベーシック受講者からは、「防災担当としてやっとスタートラインに立つことができたように感じた。」、「事実を積み上げて論証されるスタイルの説得力は絶大。」「災害対策本部事務局の職員として、実際に直面したり、考えたりするポイントが分かり易く理解できた。」等の感想があった。
・エキスパート受講者からは、「災害のみでなく日常生活における危機管理を交えていて非常に分かりやすかった」「カリキュラム構成が秀逸」「災害対応の引出しが増え、実践力が身に付いた」、「全国各地の自治体職員との交流は大きな成果」等の感想があった。
・アドバンスト／防災監・危機管理監受講者からは、「様々な実践事例を踏まえ、リアリティーに富んだ内容であった。」、「一週間後を見据えた方針を考える想定の演習は新鮮で、迅速な対応とはまた違うイマジネーションと構成力の重要さを学べた。」等の感想があった。
・講義・演習以外にも、「首長や部長級職員にもぜひ聞いてほしい内容であった」等の感想がある一方で、「質疑応答の時間を確保してほしい」「もっと講義時間を延ばしてほしい」「１コマ当たりの講義時間を延ばしてほしい」等の指摘もあった。

３　災害対策専門研修　特設「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」

テーマ、対象者を限定した特設コースでは、仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部のあり方について習得する「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」を実施した。

（1）日　　時：平成 23 年 2 月 17 日（木）～ 2 月 18 日（金）
（2）受講者数：37 人（※定員 36 人）

（3）受講者の所属

近畿地方を中心に、北は北海道（札幌市、厚真町）から南は福岡県（久留米市）まで全国各地から参加があった。

（単位：人）

	兵庫県	近　畿（兵庫県除）	北海道 東　北	関　東	中　部	中　国 四　国	九　州	合　計	団体数
府　県		3			2	2		7	6
市区町村		6	3	3	16		1	29	28
		1						1	1
合　計		10	3	3	18	2	1	37	35

（4）内　容：

本コースは、仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部運営のあり方を、図上訓練を通じて習得することを目的としている。また、単なる図上訓練にとどまらず、災害対応に関する講義や模擬記者会見を組み合わせた構成にしており、全国でも当センターにしかないカリキュラムであるといえる。

【カリキュラム】

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

（5）評　価（参加者の声）

①「今回の研修内容に対する満足度」（100 点満点）　87 点

②「次の各項目について認識することができたか」との問いに対し 4 段階評価中、最高評価「1: 非常に得るところがあった」と回答した受講者の割合

◆目標を明確にした災害対応計画構築の重要性　86％

◆戦略的な広報の重要性　77％

③参加者の具体的意見

◆目標を設定し、共有してチームで動くことの大切さと、逆算して取り組む大切さを学びました。また､いかにイメージを持って対応することが難しいかを実感しました。

◆目先に飲み込まれず、常に一歩先、二歩先を読んで、手を打っていくことの感覚的なものが習得できた。

◆それぞれが「何のために」「誰のために」業務や分担に当たるかという観点・視点を共有できるよう、端的に明確化することが認識させられた。

◆情報は待たずに取りに行くことが対応を後手にしない、と認識できた。

【図上訓練の様子】

【記者役の質問に答える広報班】

【記者会見シミュレーション】

4　災害対策専門研修　特設「減災報道コース」

減災報道研究会の項目（p.103）を参照

5　災害対策専門研修　特設「こころのケアコース」

（1）日　　時：平成 22 年 9 月 28 日（火）～ 9 月 29 日（水）

（2）受講者数：22 人

（3）受講者の所属

近畿を中心に、全国から参加があった。

（単位：人）

	兵庫県	近　畿（兵庫県除）	北海道 東　北	関　東	中　部	中　国 四　国	九　州	合　計
人　数	5	4	7		2	3	1	22

（4）内　容

兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深めるため、研修を実施したもの。当センターでは、定池祐季研究員が出講したほか、施設見学を受け入れるなどの協力を行った。

【カリキュラム】

＜1日目＞9月28日（火）

○　開講・オリエンテーション

○　「こころのケア」とは

講師：藤井　千太　兵庫県こころのケアセンター主任研究員

○　震災と水害の体験から

講師：清水　洋子　龍野健康福祉事務所地域保健専門員

○　サイコロジカルファーストエイドについて

講師：明石　加代　兵庫県こころのケアセンター主任研究員

＜2日目＞9月29日（水）

○　人と防災未来センター施設見学

案内：多治比　寛　人と防災未来センター主幹兼事業課長

○　阪神・淡路大震災の被災者の生活再建プロセス

講師：定池　祐季　人と防災未来センター研究員

○　災害救援者のこころのケア

講師：加藤　寛　兵庫県こころのケアセンター副センター長

2節　フォローアップ・セミナー

センターでは、「災害対策専門研修」を通じて培われた人的ネットワークをより強固なものにするとともに、最近の災害から得られた教訓・知見の共有化を図る機会として、同研修既受講者を対象に「フォローアップ・セミナー」を開催している。

今年度は、「災害時のラジオ放送に関するシンポジウム」をフォローアップ・セミナーと位置付けて平成２３年３月１６日（水）に実施する予定だったが、３月11日（金）14:46に発生した東日本大震災の影響により中止とした。

3節　国際協力機構（ＪＩＣＡ）からの受託研修等

1項　中米地域特設研修　「中米防災対策」コース

平成10年のハリケーンミッチを受けて、中米各国は防災５ヵ年計画をはじめとする防災対策の整備を実施し、国ではなく地域として防災に取り組んでいる。そこで日本における防災体制を理解するとともに、中米各国との経験・知識交換を通して、研修員が自国の防災における問題点を把握し、防災体制の向上を図る。

実施概要

1　期　間

平成22年11月12日(金)から平成22年12月10日（金）まで

2　受講者

13人（6カ国：コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ及び中米自然災害軽減センター（CEPREDENAC））

3　内　容

・自然災害による人的被害を軽減するために、防災及び災害対応業務を主管する行政機関の能力を強化する。特に、地域住民に対する災害情報の伝達に焦点をあて、災害発生時に地域住民を速やかに避難させるための具体的方策に関する知識を身につける。

【カリキュラム】

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

被災地の現地調査（有珠山地域）

被災住民との意見交換

ワークショップでの発表

センター内での講義

Ⅴ章　災害対応の現地支援

1　平成 22 年度災害対応の現地支援のしくみ
2　災害対応の現地支援概要

センターでは、阪神・淡路大震災の教訓や最近における防災対策のあり方に関する議論等を踏まえ、大規模災害発生時に、災害対応に関するノウハウや豊富な災害対応経験を有する専門家チームを被災地の災害対策本部等に派遣し、専門知識に基づく助言等の支援を行うこととしている。

1節　平成22年度災害対応の現地支援のしくみ

1項　平成22年度の体制

1　基本的な考え方

災害発生を遅滞なく覚知するとともに、必要な要員がセンターに参集し、情報収集・現地調査・災害対応支援活動を開始できる体制を構築している。

（1）　要員の確保

人と防災未来センターでは、災害発生時における速やかな対応に備え、これまでから、図5－1のような情報収集及び連絡体制をとっている。連絡を受けた後、副センター長（総括担当）に参集の指示を仰ぐとともに、自動参集基準を設定し、迅速な対応を行っている。

○電話連絡当番・待機当番の実施

気象情報提供サービスからの情報及び兵庫県防災企画局または災害対策局からの連絡を受け、必要な情報伝達・緊急対応等を行うため、1週間単位で、電話連絡当番及び待機当番を各職員に割り当てている。

○自動参集基準の設定

人と防災未来センター災害対応要員の自動参集基準は以下のとおりである。

■国内で震度6強以上の地震が発生した場合

■国内で「大津波」の津波警報が発令された場合

■大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発令された場合

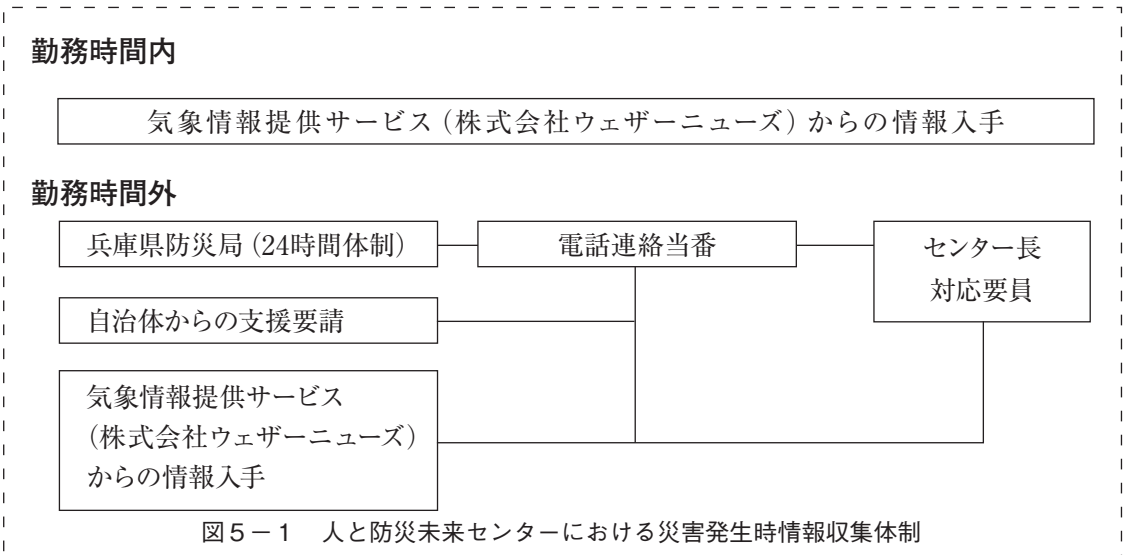


図5－1　人と防災未来センターにおける災害発生時情報収集体制

２　マニュアルの活用

災害対応の現地支援に係る従前からの課題や組織改編、情報伝達システムの刷新等を踏まえ、必要に応じてマニュアルを改訂・整備し、活用することによって、発災時における初動対応、役割分担、現地調査・支援、レポートの作成、経費の精算等を円滑に行った。

３　予防接種の費用負担

海外への派遣活動が活発化してきている現状を踏まえ、派遣先での安全及び健康管理のため、研究員等が受ける予防接種に対して、費用負担を行っている。

2節　災害対応の現地支援概要

災害対応の現地支援として、海外被災地１箇所及び国内被災地１箇所において、現地調査・支援を行った。

１　東北地方太平洋沖地震にかかる現地支援

派遣期間：平成 23 年３月 14 日～ 31 日（ただし、平成 23 年 4 月以降も継続して派遣）
派 遣 先：宮城県庁ほか
派 遣 者：河田惠昭センター長、紅谷昇平主任研究員、宇田川真之主任研究員、
奥村与志弘主任研究員、石川永子主任研究員、上野友也研究員、
阪本真由美研究員、永松伸吾リサーチフェロー、越山健治リサーチフェロー、
菅磨志保リサーチフェロー
目　　的：現地支援

宮城県災害対策本部会議の様子（宮城県庁）

宮城県災害対策本部の様子（宮城県庁）

2　ハイチ大地震災害に関する復旧・復興状況調査

派遣期間：平成 22 年 7 月 24 日～ 8 月 2 日

派 遣 先：ハイチ共和国

派 遣 者：多治比寛　事業部主幹兼事業課長（川脇康生　国際復興支援プラットホーム事務局上席復興専門官・アジア防災センター研究部参事、細川幸成　JICA 兵庫業務課 / 国際防災研修センター調査役と同行）

目　　的：現地復旧・復興状況調査

家屋被害の様子
（ポルトープランス・大統領宮殿）

復興担当職員向けのワークショップ風景

Ⅵ章　交流・ネットワーク

1　国際防災・人道支援協議会の活動
2　友の会
3　情報発信

研究活動等を通じた学術交流のネットワークや研修事業ＯＢ等とのネットワークなどの人的ネットワークの形成に努めるとともに、神戸東部新都心に立地する防災関係機関との連携を進めるなど、人と人、機関と機関の交流･ネットワークを通じた事業を展開している。

1節　国際防災・人道支援協議会の活動

1項　構成メンバー

神戸東部新都心を中心に立地する防災関係機関が連携を図り、それぞれの機関がその機能を効果的に発揮することを目的として設立され、22年度末現在、構成メンバーは18機関となっている。

（1）　名称　国際防災・人道支援協議会
　　（英語名称：Disaster Reduction Alliance(DRA)）

（2）　設立年月日　平成14年10月10日

（3）　事務局　人と防災未来センター（DRI）

（4）　構成メンバー　会員18機関、オブザーバー8機関

【会員】

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）
アジア防災センター（ADRC）
神戸海洋気象台
国際エメックスセンター（EMECS）
国際協力機構（JICA）兵庫国際センター
国際防災復興協力機構（IRP）（H18年度加盟）
国連国際防災戦略（UNISDR）事務局兵庫事務所 (H20年度加盟)
国連人道問題調整事務所（UNOCHA）神戸
国連地域開発センター（UNCRD）防災計画兵庫事務所（平成23年4月1日脱会）
世界保健機関（WHO）健康開発総合研究センター
地球環境戦略研究機関（IGES）関西研究センター
日本赤十字社兵庫県支部
人と防災未来センター（DRI）
兵庫県こころのケアセンター (HITS)
兵庫県災害医療センター (HEMC)
ひょうご震災記念２１世紀研究機構 (Hem21)
地震防災フロンティア研究センター（EDM）（平成23年4月1日脱会）

兵庫耐震工学研究センター（E-Defense）

【オブザーバー】

内閣府参事官（災害予防担当）

外務省緊急・人道支援室

外務省地球環境課

兵庫県

兵庫県国際交流協会

兵庫県立大学

兵庫県立美術館

神戸大学（H21 年度加盟）

２項　活動

平成 23 年 1 月 13 日に減災シンポジウム／国際防災・人道支援フォーラム 2011 等を開催するとともに、日常的には、DRA ワークショップ（勉強会）の開催、ホームページ (http://www.dra.ne.jp) の運営を行った。

1　減災シンポジウム／国際防災・人道支援フォーラム 2011

（1）開催概要

本年１月、国際防災・人道支援協議会（DRA）会員の諸機関が様々な国際的なシンポジウム、会議等を開催する中、本フォーラムは、国際防災上の諸課題と DRA 機関の果たす役割などについて分かりやすく紹介するとともに、神戸ならではのメッセージを発信することで、一般市民の国際防災に対する関心を高めることを目的として実施した。

また、今回は、ＤＲＡの会員機関である、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）が展開する、世界防災キャンペーン 2010-2011「災害に強い都市の構築」の２年目にあたり、積極的にキャンペーンに参加している都市にも参加いただき、都市の減災に向けた課題等について議論することにより、国際的なキャンペーン活動を盛り上げる契機となった。

・テ ー マ：「災害に強い都市の構築」
・参 加 者：一般県民、防災専門家、国際防災機関職員、関係省庁・自治体職員等
　　（約 250 人）
・使用言語：日英（同時通訳）
・開催時期：平成 23 年 1 月 13 日（木）14：00 ～ 17：00
・開催場所：ホテルオークラ神戸３Ｆ　有明の間
　　（神戸市中央区波止場町 2 番 1 号）

・主　　催：国際防災・人道支援フォーラム実行委員会、（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター、国連国際防災戦略（UNISDR）兵庫事務所
・後　　援：内閣府、外務省、朝日新聞社、神戸新聞社

（2）内容

①基調講演１
・講　師　ヘレナ・モリン・バルデス（国連国際防災戦略事務局次長）
・演　題　「ＩＳＤＲ世界防災キャンペーン“災害に強い都市の構築”－進捗と課題」

②基調講演２
・講　師　河田　惠昭（人と防災未来センター長）
・演　題　「減災社会に向けた都市の課題」

③減災トークショー
・出演者　女優・国連開発計画親善大使　紺野　美沙子
・演　題　「国連開発計画（UNDP）親善大使として見たこと、感じたこと」

④パネルディスカッション
・コーディネーター　河田　惠昭（人と防災未来センター長）
・パネリスト　ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ（アジア太平洋都市間協力ネットワーク（CITYNET）事業部長）
ヴィオレッタ・ソメラ・セヴァ（フィリピン　マカティー市シニアアドバイザー）
森　民夫（新潟県　長岡市長）
東浦　洋（日本赤十字看護大学特任教授）　※発表順

・テーマ　「都市の減災に向けて」

ヘレナ・モリン・バルデス
（国連国際防災戦略事務局次長）（基調講演１）

河田　惠昭
（人と防災未来センター長）（基調講演２）

紺野　美沙子さん（減災トークショー）

パネルディスカッション

2　DRA ワークショップ

（1）　趣旨

協議会を構成する機関や、国内外の防災関係機関から講師を招き、意見交換・情報共有を行った。

（2）開催時期・内容

・第１回　開催日：平成 22 年 4 月 28 日（水）
　　主　催：国連地域開発センター（ＵＮＣＲＤ）防災計画兵庫事務所
　　人と防災未来センター（ＤＲＩ）
　　内　容：「コミュニティ防災における地域開発のあり方調査研究」報告会
・第２回　開催日：平成 22 年 7 月 27 日（火）
　　主　催：国際防災・人道支援協議会（ＤＲＡ）、兵庫県
　　内　容：インドネシア防災対策ワークショップ
・第３回　開催日：平成 22 年 9 月 9 日（木）
　　主　催：ひょうご震災記念２１世紀研究機構（Ｈｅｍ２１）
　　内　容：公開ワークショップ「平成 21 年度研究助成事業成果発表会」
・第 4 回　開催日：平成 22 年 9 月 9 日（木）
　　主　催：地球環境戦略研究機構（ＩＧＥＳ）関西研究センター
　　アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（ＡＰＮ）
　　内　容：生物多様性国際シンポジウム
・第 5 回　開催日：平成 22 年 10 月 8 日（金）
　　主　催：地球環境戦略研究機構（ＩＧＥＳ）関西研究センター
　　内　容：2010 シンポジウム「気候変動と沿岸域管理」
・第 6 回　開催日：平成 22 年 11 月 25 日（木）
　　主　催：兵庫県こころのケアセンター（ＨＩＴＳ）
　　内　容：こころのケアシンポジウム

・第７回　開催日：平成 22 年 12 月７日（火）
　　主　催：ひょうご震災記念２１世紀研究機構（Ｈｅｍ２１）
　　内　容：２１世紀文明シンポジウム　「これからの「新しい公」を考える」
・第８回　開催日：平成 23 年１月８日（土）
　　主　催：災害メモリアルＫＯＢＥ実行委員会、人と防災未来センター、
　　京都大学防災研究所、兵庫県
　　内　容：災害メモリアルＫＯＢＥ２０１１
　　「震災－つながる世代：父の生き方　わたしの生き方」
・第９回　開催日：平成 23 年１月 12 日（水）
　　主　催：国際防災復興協力機構（ＩＲＰ）、アジア防災センター（ＡＤＲＣ）
　　内　容：国際復興フォーラム２０１１「よりよい復興に向けた事前復興計画」
・第 10 回　開催日：平成 23 年１月 18 日（火）
　　主　催：国連地域開発センター（ＵＮＣＲＤ）防災計画兵庫事務所
　　内　容：国際防災シンポジウム２０１１
　　「コミュニティ防災の挑戦：気候変動適応への道のり」
・第 11 回　開催日：平成 23 年１月 27 日（木）～ 28 日（金）
　　主　催：（独）防災科学技術研究所　地震防災フロンティア研究センター
　　内　容：地震防災フロンティア研究センター　シンポジウム
　　「阪神・淡路大震災を今の災害に生かす」

2節　友の会

1　概要

人と防災未来センター友の会は、センターと連携し、防災の重要性や共に生きることの素晴らしさを学ぶとともに、災害時における諸活動への支援や社会の防災力の向上に寄与することを目的に設立された。

平成２２年度会員数は個人会員５３名、法人会員５法人であった。

2　今年度の事業について

（1）友の会主催事業

ア　総会の開催　　平成２２年６月１４日（月）

イ　防災施設見学会　平成２２年６月１４日（月）

内容：県広域防災センター及びＥーディフェンスの施設見学

ウ　東日本大震災への支援活動

内容：救援物資 (手ぬぐい、非常食、マスク等) の送付

（2）炊き出し大会

実施時期：平成 23 年１月 17 日（月）

内　　容：災害発生時を想定した炊き出しを「いきいきネットワーク」と連携して、「ひょうご安全の日のつどい」の中でなぎさ公園において実施

（3）センター主催事業への参加

①夏休み防災未来学校

「メガクエイク　スペシャルトークセッション」

平成 22 年７月 31 日（土）14:00 ～ 16:00

②１.17 防災未来賞（ぼうさい甲子園）表彰式・発表会

受賞校・団体による活動事例の発表等

平成 23 年１月９日（日）13:00 ～ 16:00

（4）きらっと北摂フェスティバルへの参加

平成 22 年 10 月 16 日（土）

Ⅵ章　交流・ネットワーク

3節　情報発信

1項　交流イベント

1　展示会

人と防災未来センターでは、行政、企業、各種団体、一般住民など多くの人にセンターの活動内容を知っていただくため、様々な展示会への出展や交流イベント等の機会を設け、普及啓発に努めている。本年度に実施した主要な展示会は下表のとおりである。

開催日	名　　称	会　　場	開催場所
6/8 ～ 10	震災対策技術展	インテックス大阪	大阪市
8/28 ～ 29	ＮＨＫ防災パーク	ＮＨＫ放送センター	東京都渋谷区
10/6 ～ 8	緑十字展	福岡国際センター	福岡市
10/4 ～ 8	ＭＩＰＣＯＭ２０１０	Palais fes Festivals	フランス・カンヌ
10/9	つながりづくり　まちづくり～みんなで考える防災	ビッグアイ (国際障害者交流センター)	堺市
10/16 ～ 17	ふれあいの祭典 きらっと北摂フェスティバル	県立有馬富士公園	三田市
10/18 ～ 20	Security Solution & ERM2010	東京ビッグサイト	東京都品川区
10/22	第 57 回近畿小学校社会科教育研究協議会兵庫大会 平成 22 年度兵庫県小学校社会科教育研究発表会　神戸大会	神戸市立池田小学校	神戸市長田区
10/23 ～ 24	イザ！カエルワールド！	みなとのもり公園	神戸市中央区
11/3	長田発第 10 回こうべユニバーサルデザインフェア	若松公園　鉄人広場	神戸市長田区
11/6	神戸夢舞台	ＪＲ神戸駅南	神戸市中央区
12/5	第 10 回障がい者文化祭 「いっしょだよ！心はひとつ」	阪南市立文化センター	大阪府阪南市
1/17	ひょうご安全の日のつどい	なぎさ公園交流ひろば	神戸市中央区

出展内容は人と防災未来センターの施設紹介のパネル展やセンターのちらし、パンフレットやセンター刊行物の配布。また、センターが推奨する非常持出品 31 品目リストを配布するとともに、体験コーナーを設け、来場者に紹介した。

Security Solution & ERM2010

緑十字展

2　災害メモリアルＫＯＢＥ 2011「震災ーつながる世代：父の生き方　わたしの生き方」

1　趣旨

「次世代の育成」、「世代間交流による語り継ぎ」、「地域間交流」を行うことによって、市民の防災力を高めることを目的として開催した。

2　実行組織

（1）実施主体

災害メモリアル KOBE 実行委員会（事務局：人と防災未来センター）

（2）組織体制

実行委員会会長：河田　惠昭（人と防災未来センター長）

実 行 委 員 長：林　　春男（京都大学防災研究所巨大災害研究センター長）

副実行委員長：橋本　拓哉（人と防災未来センター副センター長）

3　内容

（1）日　時　平成 23 年 1 月 8 日（土）

（2）場　所　人と防災未来センター

（3）テーマ　「震災ーつながる世代：父の生き方　わたしの生き方」

（4）参加者　作文発表者の父兄、学生、防災関係者、その他一般　約 300 人

（5）内　容

６回目となる今回は、阪神・淡路大震災を経験した２組の“親子”にそれぞれの生き方を語っていただき、そこから垣間見える世代間のつながりに光を当て、“子は親の生き方から何を感じ、親は子の生き方から何を思うのか”、そして、“世代のつながりを通して受け継がれていく震災の記憶・経験とは、どのようなものか”、を考える場をつくりだした。事前に神戸市立池田小学校と神戸市立渚中学校の児童・生徒たちに対して、阪神・淡路大震災を経験した２組の親子が、それぞれの生き方を語っていただ

く特別授業を行い、当日は、この特別授業を受けた子どもたちのうち、23 名が作文を発表した。

パネルディスカッションでは、小中学生に特別授業をしていただいた２組４人と、子どもの時に体験した奥尻島津波をきっかけに防災の道を歩み始めた女性を招き、じっくりとお話しをうかがった上で、世代間の語り継ぎをどのように生かしていくかについて話し合われた。

他にも、震災で復興に取り組む長田の商店街を音楽で活気づけようとして平成 13 年に結成されたスチールオーケストラ FANTASTICS（アスタ新長田スティールパン振興会）による演奏、平成 21 年 8 月 9 日に町が濁流に飲み込まれる水害に襲われ、多くの犠牲者が発生した佐用町の県立佐用高校の生徒による被災地支援のボランティア活動の報告、県立舞子高校の生徒による耐震実験「ぶるる」の実演などが行われた。

13：00　　開会挨拶　河田 惠昭 実行委員会会長

13：10 ～ 15：10「震災のお話を聞いて」

＜第１部＞－ビデオ上映　森崎親子による特別授業－

作文発表：神戸市立池田小学校３年生　12 人

＜第２部＞－ビデオ上映　甲斐親子による特別授業－

作文発表：神戸市立渚中学校２年生　11 人

15：10 ～ 15：30　スペシャル・ライブ

スチールオーケストラ FANTASTICS

（アスタ新長田スティールパン振興会）

15：45 ～ 16：30　スペシャル・セッション

「佐用町は家族　～安心・安全は僕らの手で～」

発表者：押田　充巨（兵庫県立佐用高等学校３年生）

定森　惇宏（兵庫県立佐用高等学校３年生）

16：30 ～ 17：30　パネルディスカッション

「震災－つながる世代：父の生き方　わたしの生き方」

震災から 16 年が経過した今、子は震災で活躍した父の生き方から何を感じ、父は防災に関心を持つようになった子の生き方に何を思うのか、について会場の人たちと共有。

コーディネーター：奥村与志弘（人と防災未来センター主任研究員）

パネリスト：甲斐　達朗（父・千里救命救急センター長）

甲斐聡一朗（子・兵庫県災害医療センター医師）

森崎　清登（父・近畿タクシー㈱代表取締役社長）

森崎　龍太（子・神戸学院大学４年生）

定池　祐季（人と防災未来センター研究員）

17：30　　閉会挨拶　林 春男 実行委員長

パネルディスカッション

２項　メールマガジン・ホームページ等

人と防災未来センターが行う様々な情報を速やかに伝えるため、メールマガジンを１６回発行した。配信先は災害対策専門研修の受講生、友の会会員、メディア関係者など。

このメールマガジンでは、センターで開催する企画展や交流イベントをはじめ実践的な防災研究の成果に関する情報など、役に立つ情報をタイムリーに伝えた。

ホームページについては、センターの最新情報をセンターニュースに載せるとともに、東日本大震災に関する特設ページも作成した。

その他、情報発信として年６回公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース「Hem21」を発行した。

Ⅶ章　事業評価委員会

1　事業評価委員会

Ⅶ章　事業評価委員会

1節　事業評価委員会

（1）第 10 回事業評価委員会の開催

①実施時期：平成 22 年 6 月 30 日（水）

②出席委員：土岐委員長、端副委員長、梶委員、小林委員、塚田委員、長谷川委員、村井委員

③検討事項：各委員が事務局からの事前説明や資料を基に独自の事業評価を行った。この評価をベースに委員会で議論を行い委員会としての評価を作成した。

（2）事業評価委員会委員名簿

	委員氏名	所　　属
委員長	土岐　憲三	立命館大学教授
副委員長	端　　信行	兵庫県立歴史博物館長
委　員	石井布紀子	有限会社コラボねっと取締役
委　員	梶　　秀樹	東京工業大学特任教授
委　員	小林佐登志	静岡県防災局長
委　員	塚田　桂祐	総務省消防庁国民保護・防災部長
委　員	長谷川彰一	内閣府大臣官房審議官（防災担当）
委　員	村井　雅清	震災がつなぐ全国ネットワーク顧問